

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2021年1月19日提出
【発行者名】	日興アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安倍 秀雄
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂九丁目7番1号
【事務連絡者氏名】	新屋敷 昇
【電話番号】	03-6447-6147
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	インデックスファンド海外株式（ヘッジなし）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	5兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

インデックスファンド海外株式（ヘッジなし）（以下「ファンド」といいます。）

- ・愛称として「DC インデックス海外株式（ヘッジなし）」、「年金積立 インデックスファンド海外株式（ヘッジなし）」という名称を用いることがあります。

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

- ・追加型証券投資信託受益証券です。（以下「受益権」といいます。）
- ・信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付、または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「（11）振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社債、株式等の振替に関する法律第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社は、やむを得ない事情などがある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

5兆円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

取得申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

- ・基準価額につきましては、販売会社または「（８）申込取扱場所」の照会先にお問い合わせください。

（５）【申込手数料】

販売会社が定めるものとします。申込手数料率につきましては、販売会社の照会先にお問い合わせください。

- ・販売会社における申込手数料率は2.75%（税抜2.5%）が上限となっております。

（６）【申込単位】

販売会社の照会先にお問い合わせください。ただし、確定拠出年金制度上の取得申込みを行なう場合は、1円以上1円単位とします。

（７）【申込期間】

2021年1月20日から2021年7月20日までとします。

- ・上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

（８）【申込取扱場所】

販売会社につきましては、委託会社の照会先にお問い合わせください。

< 委託会社の照会先 >

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス www.nikkoam.com/

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

(9) 【払込期日】

- ・取得申込者は、申込金額を販売会社が指定する期日までに販売会社に支払うものとします。
- ・申込期間における各取得申込受付日の発行価額の総額(設定総額)は、販売会社によって、追加設定が行なわれる日に委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

(1 0) 【払込取扱場所】

申込金額は、販売会社にお支払いいただきます。

(1 1) 【振替機関に関する事項】

振替機関は、株式会社証券保管振替機構とします。

(1 2) 【その他】

該当事項はありません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの目的

世界の主要国の株式市場の動きをとらえることを目標に、MSCI-KOKUSAI インデックス（円ヘッジなし・円ベース）の動きに連動する投資成果をめざして運用を行ないます。

ファンドの基本的性格

1) 商品分類

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足分類
単位型投信	国内	株式	インデックス型
	海外	債券	
追加型投信	内外	不動産投信	特殊型
		その他資産 ()	
		資産複合	

（注）当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

追加型投信

一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行なわれ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

海外

目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

株式

目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

インデックス型

目論見書または投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果をめざす旨の記載があるものをいいます。

2) 属性区分

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ	対象インデックス
株式 一般	年1回	グローバル (除く日本)			
大型株 中小型株	年2回	日本			
債券 一般	年4回	北米	ファミリーファンド	あり ()	日経 225
公債	年6回 (隔月)	欧州			
社債	年12回 (毎月)	アジア			TOPIX
その他債券 クレジット属性 ()	日々	オセアニア			
不動産投信	その他 ()	中南米	ファンド・オブ・ ファンズ	なし	
その他資産 (投資信託証券(株 式一般))		アフリカ			その他 (MSCI-KOKUSAI イ ンデックス(円 ヘッジなし・円 ベース))
資産複合 ()		中近東 (中東)			
資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング			

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

その他資産（投資信託証券（株式 一般））

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、株式に投資を行いません。よって、商品分類の「投資対象資産（収益の源泉）」においては、「株式」に分類されます。

年1回

目論見書または投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。

グローバル（除く日本）

目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除く世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファミリーファンド

目論見書または投資信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。）を投資対象として投資するものをいいます。

為替ヘッジなし

目論見書または投資信託約款において、為替のヘッジを行なわない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行なう旨の記載がないものをいいます。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替変動リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

上記は、一般社団法人投資信託協会が定める分類方法に基づき記載しています。

上記以外の商品分類および属性区分の定義につきましては、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<https://www.toushin.or.jp/>) をご参照ください。

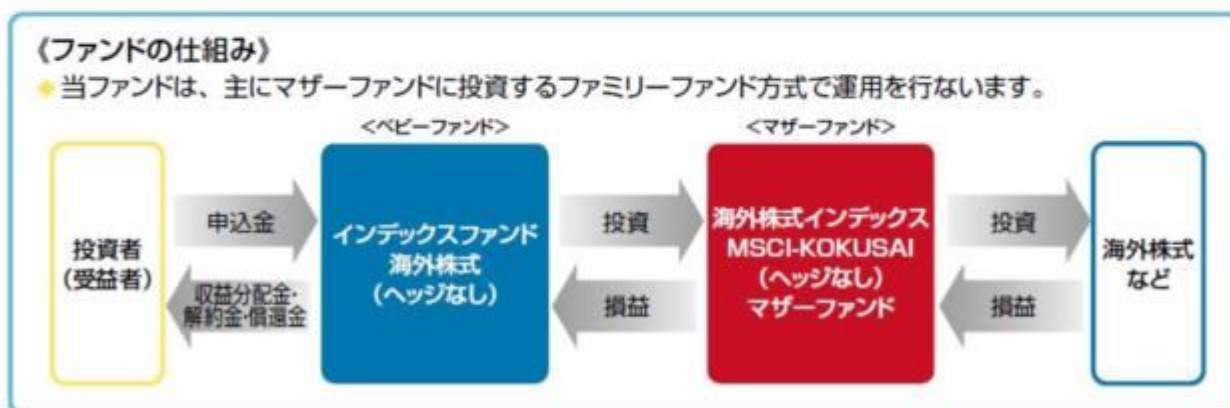
ファンドの特色



MSCI-KOKUSAI インデックス(円ヘッジなし・円ベース)の動きに連動する投資成果をめざします。

- 主として、「海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI(ヘッジなし)マザーファンド」への投資を通じて、海外の株式に投資を行ない、MSCI-KOKUSAI インデックス(円ヘッジなし・円ベース)の動きに連動する投資成果をめざします。
- 「海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI(ヘッジなし)マザーファンド」の組入比率は高位を保つことを原則とします。また、購入・換金動向に応じて有価証券先物取引などを活用し、組入比率を調整することがあります。
- 外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。

※ただし、資金動向、市況動向に急激な変化が生じたときなどやむを得ない事情が発生した場合ならびに信託財産の規模によっては上記のような運用ができない場合があります。



(主な投資制限)・株式への実質投資割合には、制限を設けません。
・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。

(分 配 方 針)・毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。
ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。
※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

信託金限度額

- ・1兆円を限度として信託金を追加することができます。
- ・委託会社は受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

(2) 【ファンドの沿革】

2001年10月17日

- ・ファンドの信託契約締結、当初自己設定、運用開始

2014年7月19日

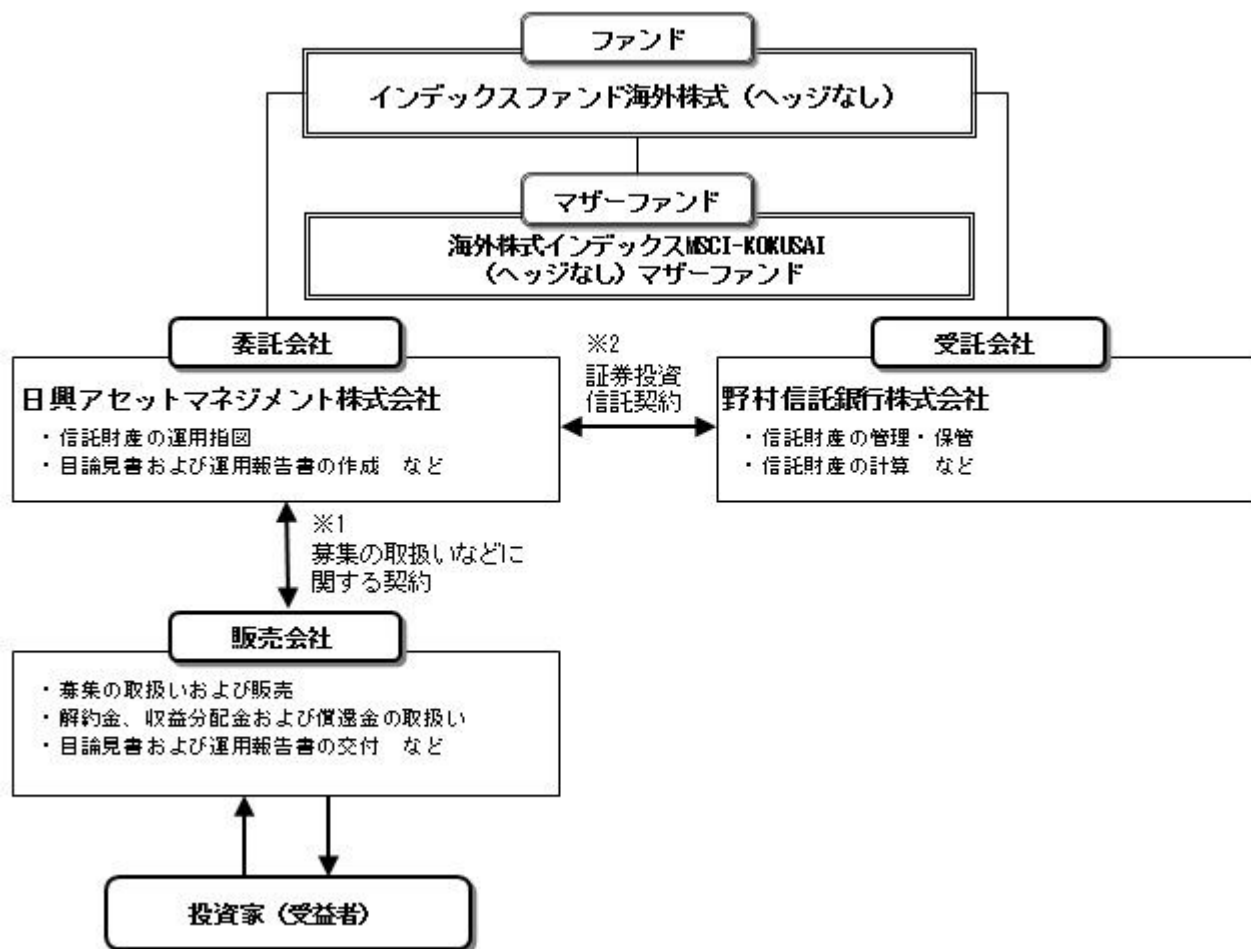
- ・ファンド名称変更

新名称：インデックスファンド海外株式(ヘッジなし)

旧名称：年金積立 インデックスファンド海外株式(ヘッジなし)

(3) 【ファンドの仕組み】

ファンドの仕組み



- 1 投資信託を販売するルールを委託会社と販売会社の間で規定したものです。販売会社が行なう募集の取扱い、収益分配金・償還金の支払い、解約請求の受付の業務範囲の取決めの内容などが含まれています。
- 2 投資信託を運営するルールを委託会社と受託会社の間で規定したものです。運用の基本方針、投資対象、投資制限、信託報酬、受益者の権利、募集方法の取決めの内容などが含まれています。

委託会社の概況（2020年10月末現在）

- 1) 資本金
17,363百万円
- 2) 沿革
1959年：日興証券投資信託委託株式会社として設立
1999年：日興国際投資顧問株式会社と合併し「日興アセットマネジメント株式会社」に社名変更
- 3) 大株主の状況

名 称	住 所	所有株数	所有比率
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	179,869,100株	91.29%
DBS Bank Ltd.	6 Shenton Way, #46-00, DBS Building Tower One, Singapore 068809	14,283,400株	7.24%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

- ・主として、「海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI（ヘッジなし）マザーファンド」受益証券に投資を行ない、MSCI-KOKUSAIインデックス（円ヘッジなし・円ベース）の動きに連動する投資成果をめざします。
- ・マザーファンド受益証券の組入比率は高位を保つことを原則とします。また、設定・解約動向に応じて

有価証券先物取引などを活用し、組入比率を調整することがあります。

- ・ただし、資金動向、市況動向に急激な変化が生じたときなどやむを得ない事情が発生した場合ならびに信託財産の規模によっては上記のような運用ができない場合があります。

(2)【投資対象】

<インデックスファンド海外株式(ヘッジなし)>

「海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI(ヘッジなし)マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。

投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- 1) 有価証券
- 2) デリバティブ取引に係る権利(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第20条、第21条および第22条に定めるものに限ります。)

3) 金銭債権

4) 約束手形

5) 為替手形

主として「海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI(ヘッジなし)マザーファンド」受益証券ならびに次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することができます。

- 1) 株券または新株引受権証券
- 2) 国債証券
- 3) 地方債証券
- 4) 特別の法律により法人の発行する債券
- 5) 社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券(以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。))の新株引受権証券を除きます。)
- 6) 特定社債券(金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。)
- 7) コマーシャル・ペーパー
- 8) 新株引受権証券(分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。))および新株予約権証券
- 9) 外国または外国の者の発行する証券または証書で、1)~8)の証券または証書の性質を有するもの
- 10) 投資信託または外国投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいい、マザーファンドの受益証券を除きます。)
- 11) 投資証券または外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。以下同じ。))で12)に定めるもの以外のもの
- 12) 投資法人債券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。以下同じ。))または外国投資証券で投資法人債券に類する証券
- 13) 外国貸付債権信託受益証券(金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。)
- 14) オプションを表示する証券または証書(金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。)
- 15) 預託証券(金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。)
- 16) 外国法人が発行する譲渡性預金証券
- 17) 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)
- 18) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
- 19) 外国の者に対する権利で18)の有価証券の性質を有するもの

次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することができます。

- 1) 預金
- 2) 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
- 3) コール・ローン
- 4) 手形割引市場において売買される手形

5) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの

6) 外国の者に対する権利で5)の権利の性質を有するもの

次の取引ができます。

- 1) 信用取引
- 2) 先物取引等
- 3) スワップ取引
- 4) 金利先渡取引
- 5) 為替先渡取引
- 6) 有価証券の貸付
- 7) 公社債の空売
- 8) 公社債の借入
- 9) 外国為替予約取引
- 10) 資金の借入

< 海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI（ヘッジなし）マザーファンド >

日本を除く世界各国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。

投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- 1) 有価証券
- 2) デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第14条、第15条および第16条に定めるものに限ります。）
- 3) 金銭債権
- 4) 約束手形
- 5) 為替手形

主として次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することができます。ただし、私募により発行された有価証券（短期社債等（社債、株式等の振替に関する法律第66条第1号に規定する短期社債、同法第117条に規定する相互会社の社債、同法第118条に規定する特定社債および同法第120条に規定する特別法人債をいいます。）を除きます。）には投資しません。

- 1) 外国または外国の者の発行する外国通貨表示の株券または新株引受権証書
- 2) 国債証券
- 3) 地方債証券
- 4) 特別の法律により法人の発行する債券
- 5) 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
- 6) 特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
- 7) コマーシャル・ペーパー
- 8) 外国または外国の者の発行する外国通貨表示の新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
- 9) 外国または外国の者の発行する証券で、2)～7)の証券の性質を有するもの
- 10) 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
- 11) 投資証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。以下同じ。）で12)に定めるもの以外のもの
- 12) 投資法人債券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。以下同じ。）または外国投資証券で投資法人債券に類する証券
- 13) 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
- 14) オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。）
- 15) 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
- 16) 外国法人が発行する譲渡性預金証書
- 17) 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
- 18) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの

19) 外国の者に対する権利で18)の有価証券の性質を有するもの

次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することができます。

- 1) 預金
- 2) 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
- 3) コール・ローン
- 4) 手形割引市場において売買される手形
- 5) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
- 6) 外国の者に対する権利で5)の権利の性質を有するもの

次の取引ができます。

- 1) 信用取引
- 2) 先物取引等
- 3) スワップ取引
- 4) 金利先渡取引
- 5) 為替先渡取引
- 6) 有価証券の貸付
- 7) 公社債の空売
- 8) 公社債の借入
- 9) 外国為替予約取引

投資対象とするマザーファンドの概要

< 海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI（ヘッジなし）マザーファンド >

運用の基本方針	
基本方針	世界の主要国の株式市場の動きをとらえることを目標に、MSCI-KOKUSAI インデックス（円ヘッジなし・円ベース） [*] に連動する投資成果を目指して運用を行ないます。
主な投資対象	日本を除く世界各国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> ・主として日本を除く世界各国の株式（DR（預託証券）およびカンントリーファンド等を含みます。）に投資し、MSCI-KOKUSAI インデックス（円ヘッジなし・円ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行ないます。 ・投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的のため、株価指数先物取引や外国為替予約取引等を活用することがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額および外貨建資産の組入総額と外国為替予約取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。 ・ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。

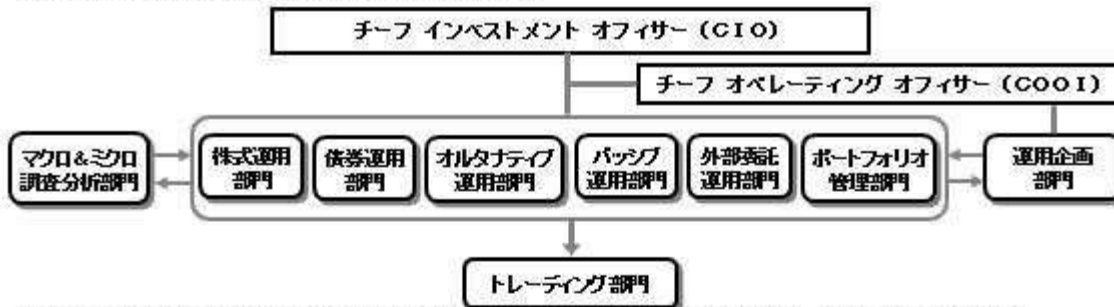
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・ 株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には、制限を設けません。 ・ 投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ・ 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 ・ デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。 ・ 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。
収益分配	収益分配は行ないません。
ファンドに係る費用	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	解約時の基準価額に対し0.3%（1口当たり）
その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他	
委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	野村信託銀行株式会社
信託期間	無期限（2000年5月17日設定）
決算日	毎年10月26日（休業日の場合は翌営業日）

* MSCI-KOKUSAI インデックスは、MSCI Inc. が発表している、日本を除く世界の主要国の株式市場の合成パフォーマンスを表す指数です。（円ヘッジなし・円ベース）とは、現地通貨ベースの指数をヘッジを行わずに円換算したものです。

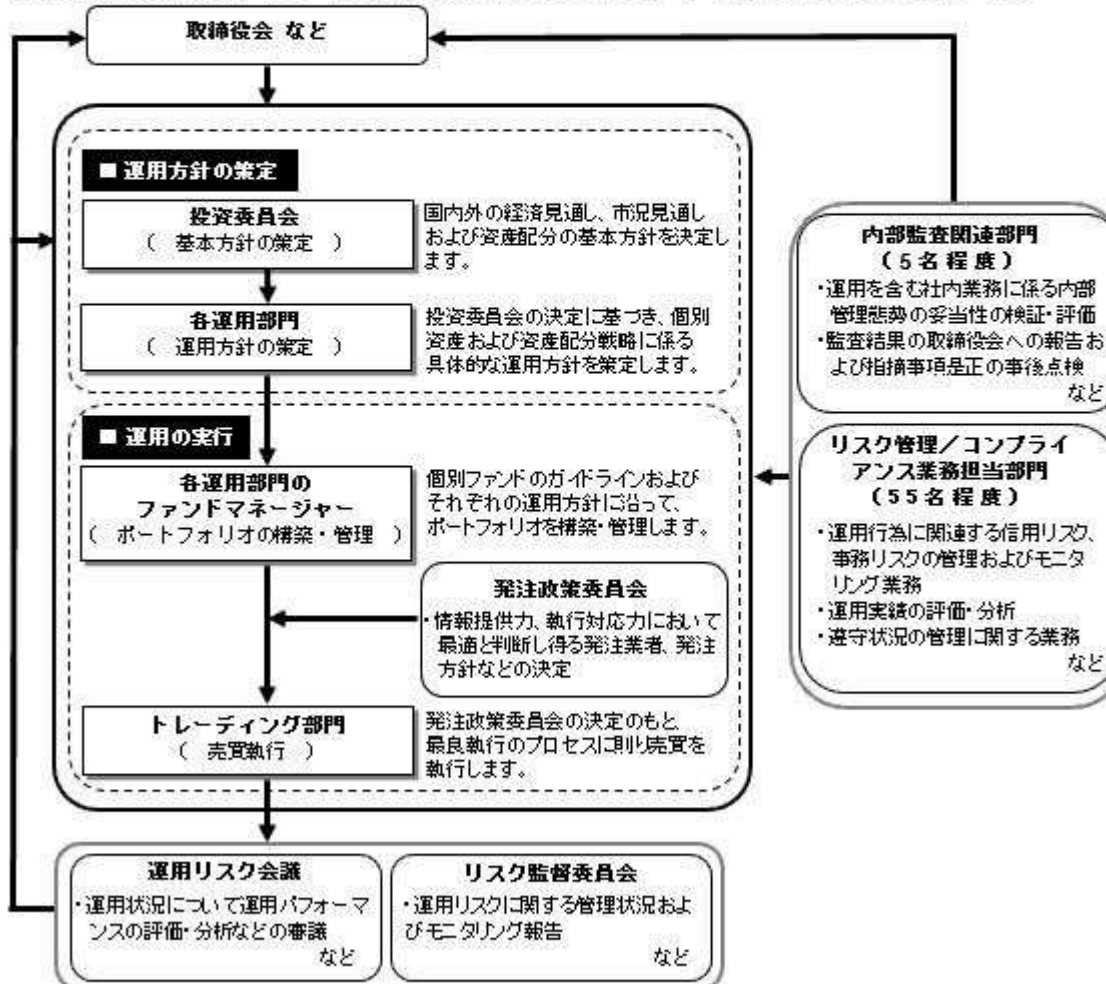
同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は、同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

(3) 【運用体制】

◆委託会社における運用体制は以下の通りです。



◆委託会社の運用体制における内部管理および意思決定を監督する組織などは以下の通りです。



委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制

「受託会社」に対しては、日々の純資産照会、月次の勘定残高照会などを行っております。また、独立した監査法人が所定の手続きで受託業務について監査を行っており、内部統制が有効に機能している旨の監査報告書を定期的に受け取っております。

◆投資家としてのESG/フィデューシャリー・デューティ

ESG（環境、社会、企業統治）やフィデューシャリーは、当委託会社にとって最高位に位置する概念であるため、同原則に関連する決議、報告、議論は、当委託会社の取締役会にて行なうこととしています。

（スチュワードシップ&議決権政策監督委員会は、議長含め社外委員が過半数以上を占めるメンバーで構成されています）



上記体制は2020年10月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(4) 【分配方針】

収益分配方針

毎決算時に、原則として次の通り収益分配を行なう方針です。

1) 分配対象額の範囲

経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）などの全額とします。

2) 分配対象額についての分配方針

分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

3) 留保益の運用方針

収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、約款に定める運用の基本方針に基づき運用を行ないます。

収益分配金の支払い

原則として、収益分配金は無手数料で自動的に再投資されます。

(5) 【投資制限】

約款に定める投資制限

<インデックスファンド海外株式（ヘッジなし）>

1) 株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への実質投資割合には、制限を設けません。

2) 投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所が開設する市場に上場（金融商品取引所が開設する市場に準ずる市場等において取引されている場合を含みます。）されている株式等の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。

3) 投資信託証券（マザーファンドの受益証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の総額の5%以下とします。

4) 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。

- 5) 信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。信用取引の指図は、当該売付けにかかる建玉の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 6) わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。)、有価証券指数等先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。)および有価証券オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。)ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします。
- 7) わが国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引およびオプション取引を行なうことの指図をすることができます。
- 8) わが国の金融商品取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。
- 9) 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行なうことの指図をすることができます。スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として当ファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- 10) 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行なうことの指図をすることができます。金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として、当ファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- 11) 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸付の指図をすることができます。
 - イ) 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。
 - ロ) 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。
- 12) 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない公社債を売り付けることの指図をすることができます。当該売付けの指図は、当該売付けにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 13) 信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。公社債の借入れの指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 14) 信託財産の効率的な運用に資するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。外国為替の売買の予約取引の指図は、信託財産にかかる為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産(マザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額を含みます。)の為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。
- 15) 信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、解約に伴う支払資金の手当て(解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。)を目的として、および再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。資金借入額および借入期間は、次に掲げる要件を満たす範囲内とします。
 - イ) 解約に伴う支払資金の手当てにあたっては、解約金の支払資金の手当てのために行なった有価証券等の売却または解約等ならびに有価証券等の償還による受取りの確定している資金の額の範囲内
 - ロ) 再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てにあたっては、収益分配金の再投資額の範囲内
- ハ) 借入指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%以内
- 二) 解約に伴う支払資金の手当てのための借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とします。

ホ)再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てのための借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとします。

- 16)デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。
- 17)一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

<海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI(ヘッジなし)マザーファンド>

- 1)株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資割合には、制限を設けません。
- 2)投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所が開設する市場に上場(金融商品取引所が開設する市場に準ずる市場等において取引されている場合を含みます。)されている株式等の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。
- 3)投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- 4)外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
- 5)信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。信用取引の指図は、当該売付けにかかる建玉の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 6)投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスクを回避する目的のため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。)、有価証券指数等先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。)および有価証券オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。)ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします。
- 7)投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに為替変動リスクを回避する目的のため、わが国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引およびオプション取引を行なうことの指図をすることができます。
- 8)投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスクを回避する目的のため、わが国の金融商品取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。
- 9)投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的のため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行なうことの指図をすることができます。スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則としてマザーファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- 10)投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的のため、金利先渡取引および為替先渡取引を行なうことの指図をすることができます。金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則としてマザーファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- 11)信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸付の指図をすることができます。
 - イ)株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。
 - ロ)公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。
- 12)信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない公社債を売り付けることの指図をすることができます。当該売付けの指図は、当該売付けにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 13)信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。公社債の借入

れの指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

- 14) 投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに為替変動リスクを回避する目的のため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。外国為替の売買の予約取引の指図は、信託財産にかかる為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産の為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。
- 15) デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。
- 16) 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

法令による投資制限

同一法人の発行する株式(投資信託及び投資法人に関する法律)

同一法人の発行する株式について、委託会社が運用の指図を行なう投資信託全体で、当該株式の議決権の過半数を保有することとなる取引は行ないません。

3【投資リスク】

(1) ファンドのリスク

当ファンドの投資にあたっては、主に以下のリスクを伴います。お申込みの際は、当ファンドのリスクを十分に認識・検討し、慎重に投資のご判断を行なっていただく必要があります。

- ・ 投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
- ・ 当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

当ファンドの主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

一般に株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

流動性リスク

市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

信用リスク

- ・ 一般に投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト(債務不履行)や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落(価格がゼロになることもあります。)し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、金融商品取引所が定める一定の基準に該当した場合、上場が廃止される可能性があり、廃止される恐れや廃止となる場合も発行体の株式などの価格は下がり、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・ ファンドの資金をコール・ローン、譲渡性預金証書などの短期金融資産で運用することがありますが、買付け相手先の債務不履行により損失が発生することがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

為替変動リスク

外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

<MSCI-KOKUSAIインデックス(円ヘッジなし・円ベース)と基準価額の主なカイ離要因>

当ファンドは、基準価額の変動率をMSCI-KOKUSAIインデックス(円ヘッジなし・円ベース)の変動率に一致させることをめざしますが、次のような要因があるため、同指数と一致した推移をすることをお約束できるものではありません。

- ・MSCI-KOKUSAIインデックス(円ヘッジなし・円ベース)の採用銘柄の変更や資本異動などによってポートフォリオの調整が行なわれる場合、個別銘柄の売買などにあたりマーケット・インパクトを受ける可能性があること、また、信託報酬、売買委託手数料、監査費用などの費用をファンドが負担すること。
- ・組入銘柄の配当金や有価証券の貸付による品貸料が発生すること。
- ・先物取引等のデリバティブ取引を利用した場合、当該取引の値動きとMSCI-KOKUSAIインデックス(円ヘッジなし・円ベース)の採用銘柄の一部または全部の値動きが一致しないこと。

<その他の留意事項>

・システムリスク・市場リスクなどに関する事項

証券市場および外国為替市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化、政策の変更もしくはコンピューター・ネットワーク関係の不慮の出来事などの諸事情により有価証券取引や為替取引などが一時的に停止されることがあります。これにより、ファンドの投資方針に従った運用ができない場合があります。上記の状況が発生した場合や、その他の事由により基準価額の算出が困難となる状況が発生した場合などには、委託会社の判断により一時的に取得・換金の取り扱いを停止することもあります。

・投資対象とする投資信託証券に関する事項

ファンドが投資対象とする投資信託証券(マザーファンドを含みます。)と同じ投資信託証券に投資する他のファンドにおいて、解約・償還・設定などに伴う資金流出入などがあり、その結果、当該投資信託証券において有価証券の売買などが生じた場合には、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

・解約によるファンドの資金流出に伴う基準価額変動に関する事項

一度に大量の解約があった場合に、解約資金の手当てをするため保有している有価証券を一度に大量に売却することがあります。その際は評価価格と実際の取引価格に差が生じるなどして、ファンドの基準価額が大きく変動する可能性があります。

・基準価額の妥当性に疑義が生じた場合の取得・換金の停止に関する事項

ファンドの基準価額の算出に用いた評価価格と実際の取引価格に差が生じるなど、基準価額の妥当性に疑義が生じる場合は、委託会社の判断により、一時的に取得・換金の取り扱いを停止する場合があります。

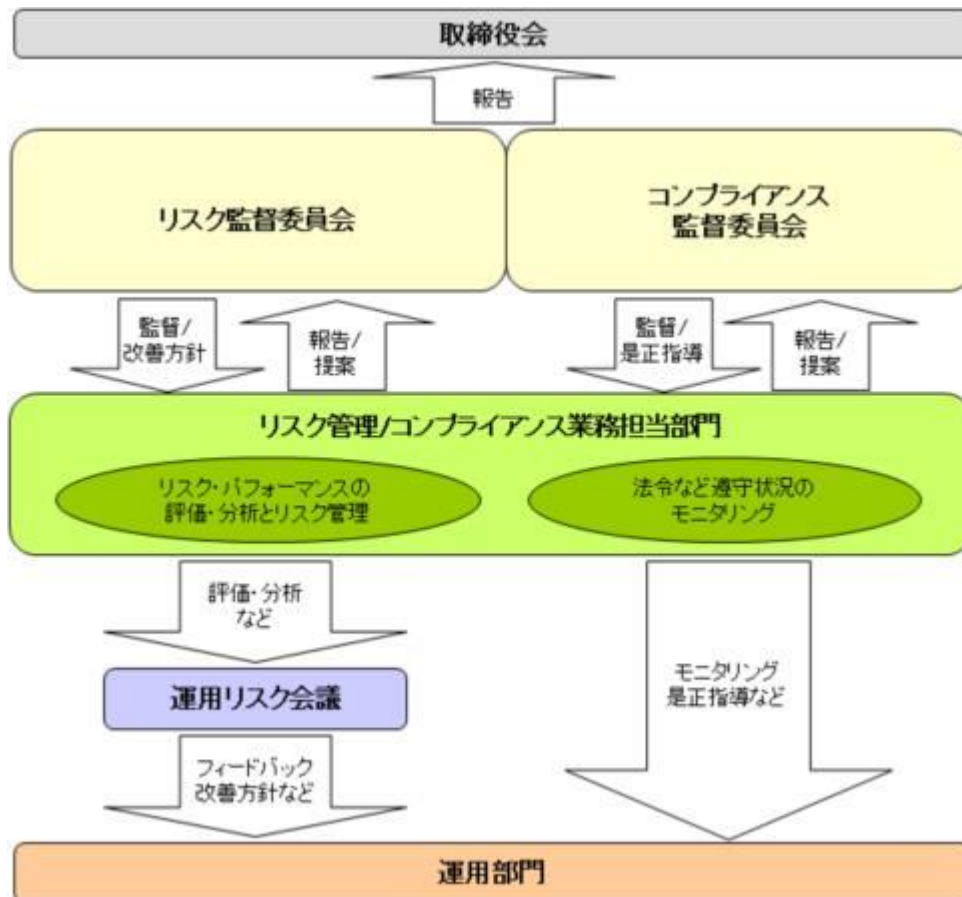
・運用制限や規制上の制限に関する事項

関係する法令規制上、または社内方針などにより取引が制限されることがあります。例えば、委託会社またはその関連会社が特定の銘柄の未公開情報を受領している場合には、当該銘柄の売買が制限されることがあります。また、委託会社またはその関連会社が行なう投資または他の運用業務に関連して、取引が制限されることもあります。したがって、これらの制限により当ファンドの運用実績に影響を及ぼす可能性やインデックスと基準価額がカイ離する可能性があります。

・法令・税制・会計方針などの変更に関する事項

ファンドに適用される法令・税制・会計方針などは、今後変更される場合があります。

(2) リスク管理体制



全社リスク管理

当社では運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理/コンプライアンス業務担当部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。当社グループの法令などの遵守状況についてはコンプライアンス部門が事務局を務めるコンプライアンス監督委員会、リスク管理状況についてはリスク管理部門が事務局を務めるリスク監督委員会を通して経営陣に報告され、更に年一度以上取締役会に対して全体的な活動状況を報告しております。両委員会およびそれに関連する部門別会議においては、法令遵守状況や各種リスク（運用リスク、事務リスク、システムリスクなど）に関するモニタリングとその報告に加えて、重要事故への対応と各種リスク対応、事故防止のための施策やその管理手法の構築などの支援に努めております。

運用状況の評価・分析および運用リスク管理

ファンド財産について運用状況の評価・分析および運用リスクの管理状況をモニタリングします。運用パフォーマンスおよび運用リスクに係る評価と分析の結果については運用リスク会議に報告し、運用リスクの管理状況についてはリスク監督委員会へ報告され、問題点の原因の究明や改善策の策定が図られます。加えて外部委託運用部門は、外部委託ファンドの運用管理を行ない、投資方針に沿った運用が行なわれているかなどのモニタリングを行なっています。

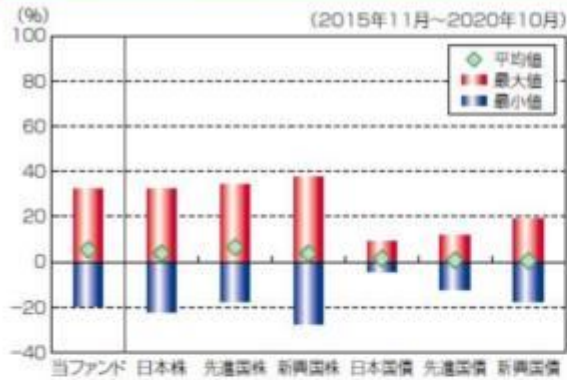
法令など遵守状況のモニタリング

運用における法令・諸規則、信託約款などの遵守状況については、コンプライアンス業務担当部門が管理を行ないます。問題点についてはコンプライアンス関連の委員会に報告され、必要に応じ運用部門に対し是正指導が行なわれるなど、適切に管理・監督を行ないます。

上記体制は2020年10月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(参考情報)

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(当ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率および最小騰落率(%))

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	5.4%	3.8%	6.5%	3.7%	1.5%	0.7%	0.5%
最大値	31.9%	32.2%	34.1%	37.2%	9.3%	11.4%	19.3%
最小値	-19.4%	-22.0%	-17.5%	-27.4%	-4.0%	-12.3%	-17.4%

※上記は当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※上記は2015年11月から2020年10月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

<各資産クラスの指数>

日本株 …… 東証株価指数 (TOPIX、配当込)

先進国株 …… MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース)

新興国株 …… MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

日本国債 …… NOMURA-BPI国債

先進国債 …… FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債 …… JPモルガンGBI-EMグローバルディバースファイド (円ヘッジなし、円ベース)

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

東証株価指数 (TOPIX、配当込)

当指数は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース)

当指数は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

当指数は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

NOMURA-BPI国債

当指数は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。

※分配金再投資基準価額は、2015年11月末の基準価額を起点として指数化しています。

※当ファンドの分配金再投資基準価額および年間騰落率(各月末における直近1年間の騰落率)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

当指数は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。当指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）

当指数は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

4【手数料等及び税金】**（1）【申込手数料】**

販売会社が定めるものとしします。申込手数料率につきましては、販売会社の照会先にお問い合わせください。

- ・販売会社における申込手数料率は2.75%（税抜2.5%）が上限となっております。
 - ・申込手数料の額（1口当たり）は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に申込手数料率を乗じて得た額とします。
 - ・収益分配金の再投資により取得する口数については、申込手数料はかかりません。
- 申込手数料は、商品および関連する投資環境の説明や情報提供など、ならびに購入に関する事務コストの対価です。

（2）【換金（解約）手数料】

換金手数料

ありません。

信託財産留保額

解約請求受付日の翌営業日の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額（1口当たり）が差し引かれます。

「信託財産留保額」とは、投資信託を解約される受益者の解約代金から差し引いて、信託財産に繰り入れる金額のことでです。

（3）【信託報酬等】

信託報酬

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し年0.924%（税抜0.84%）の率を乗じて得た額とします。

信託報酬の配分

信託報酬の配分（年率）は、以下の通りとします。

信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率			
合計	委託会社	販売会社	受託会社
0.84%	0.29%	0.48%	0.07%

委託会社	委託した資金の運用の対価
販売会社	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
受託会社	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

表中の率は税抜です。別途消費税がかかります。

支払時期

信託報酬（信託報酬に係る消費税等相当額を含みます。）は、日々計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（当該終了日が休業日の場合はその翌営業日とします。）および毎計算期末または信託終了の

ときに、信託財産から支払います。

（４）【その他の手数料等】

信託財産に関する以下の費用およびそれに付随する消費税等相当額は、受益者の負担とし、信託財産から支払います。

組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料および先物・オプション取引などに要する費用。

信託財産の財務諸表の監査に要する費用（日々、計上されます。）。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、外貨建資産の保管などに要する費用、解約に伴う支払資金の手当てなどを目的とした借入金の利息および受託会社の立て替えた立替金の利息。

< 投資対象とするマザーファンドに係る費用 >

- ・ 組入有価証券の売買時の売買委託手数料
- ・ 信託事務の処理に要する諸費用
- ・ 信託財産に関する租税 など

監査費用は、監査法人などに支払うファンドの監査に係る費用です。

* 監査費用、売買委託手数料などは、保有期間や運用の状況などに応じて異なり、あらかじめ見積もることができないため、表示することができません。

投資家の皆様にご負担いただく手数料などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

確定拠出年金の場合

確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会の場合、所得税および地方税はかかりません。

なお、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されません。

確定拠出年金でない場合

個人受益者の場合

1) 収益分配金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については配当所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。

なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）のいずれかを選択することもできます。

2) 解約金および償還金に対する課税

解約時および償還時の差益（譲渡益）^{*}については譲渡所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による申告分離課税の対象となり、確定申告が必要となります。なお、源泉徴収ありの特定口座（源泉徴収選択口座）を選択している場合は、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。

* 解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を含みます。）を控除した利益

確定申告等により、解約時および償還時の差損（譲渡損失）については、上場株式等の譲渡益、上場株式等の配当等および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限り）と損益通算が可能です。また、解約時および償還時の差益（譲渡益）、普通分配金および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限り）については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、年間120万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。また、未成年者少額投資非課税制度（ジュニアNISA）をご利用の場合、20歳未満の居住者などを対象に、年間80万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。なお、確定拠出年金制度を通じて公募株式投資信託などを購入する場合は、NISAをご利用になれません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人受益者の場合

1) 収益分配金、解約金、償還金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については配当所得として、15.315%（所得税のみ）の税率による源泉徴収が行なわれます。源泉徴収された税金は、所有期間に応じて法人税から控除される場合があります。

2) 益金不算入制度の適用

益金不算入制度は適用されません。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

個別元本

1) 各受益者の買付時の基準価額（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）が個別元本になります。

2) 受益者が同一ファンドを複数回お申込みの場合、1口当たりの個別元本は、申込口数で加重平均した値となります。ただし、個別元本は、複数支店で同一ファンドをお申込みの場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、販売会社にお問い合わせください。

普通分配金と元本払戻金(特別分配金)

1) 収益分配金には課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。

2) 受益者が収益分配金を受け取る際

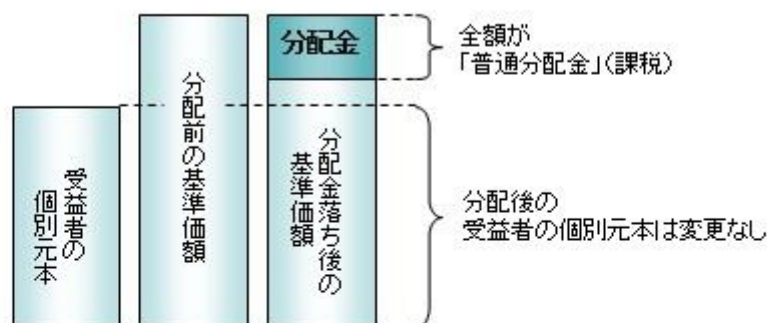
イ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本と同額かまたは上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。

ロ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本を下回っている場合には、収益分配金の範囲内でその下回っている部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、収益分配金から元本払戻金(特別分配金)を控除した金額が普通分配金となります。

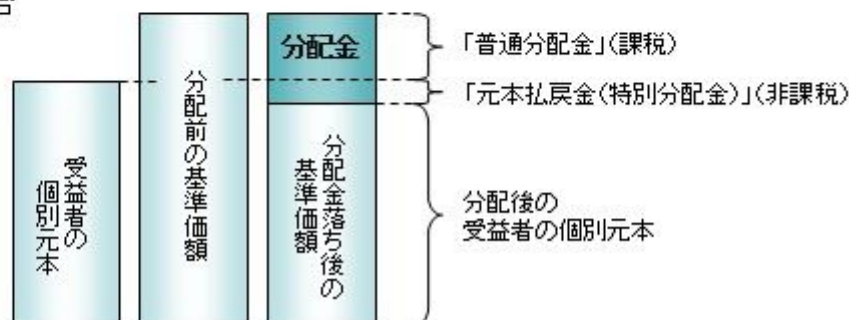
ハ) 収益分配金発生時に、その個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の受益者の個別元本となります。

<分配金に関するイメージ図>

イ) の場合



ロ)、ハ) の場合



外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

上記は2021年1月19日現在のもので、税法または確定拠出年金法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家などにご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

【インデックスファンド海外株式(ヘッジなし)】

以下の運用状況は2020年10月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	11,522,277,784	99.99
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)		1,142,554	0.01
合計(純資産総額)		11,523,420,338	100.00

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は額面総額	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
日本	親投資信託受益証券	海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI(ヘッジなし)マザーファンド	4,272,257,243	2.8385	12,127,030,907	2.6970	11,522,277,784	99.99

ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.99
合計	99.99

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第10計算期間末 (2011年10月26日)	6,549	6,557	0.8656	0.8666
第11計算期間末 (2012年10月26日)	7,576	7,583	1.0252	1.0262
第12計算期間末 (2013年10月28日)	9,886	9,893	1.5580	1.5590
第13計算期間末 (2014年10月27日)	10,422	10,428	1.8289	1.8299
第14計算期間末 (2015年10月26日)	10,189	10,194	2.1151	2.1161
第15計算期間末 (2016年10月26日)	8,458	8,462	1.8375	1.8385
第16計算期間末 (2017年10月26日)	10,020	10,024	2.4203	2.4213
第17計算期間末 (2018年10月26日)	10,257	10,261	2.4206	2.4216
第18計算期間末 (2019年10月28日)	11,232	11,236	2.6359	2.6369
第19計算期間末 (2020年10月26日)	12,099	12,103	2.8223	2.8233
2019年10月末日	11,323		2.6582	
11月末日	11,670		2.7553	
12月末日	11,963		2.8366	
2020年 1月末日	11,904		2.8381	
2月末日	10,945		2.6135	
3月末日	9,623		2.2204	
4月末日	10,591		2.4369	
5月末日	11,094		2.5399	
6月末日	11,230		2.5874	
7月末日	11,495		2.6718	
8月末日	12,324		2.8752	
9月末日	11,904		2.7604	
10月末日	11,523		2.6811	

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第10期	2010年10月27日～2011年10月26日	0.0010
第11期	2011年10月27日～2012年10月26日	0.0010
第12期	2012年10月27日～2013年10月28日	0.0010
第13期	2013年10月29日～2014年10月27日	0.0010
第14期	2014年10月28日～2015年10月26日	0.0010
第15期	2015年10月27日～2016年10月26日	0.0010
第16期	2016年10月27日～2017年10月26日	0.0010
第17期	2017年10月27日～2018年10月26日	0.0010
第18期	2018年10月27日～2019年10月28日	0.0010

第19期	2019年10月29日～2020年10月26日	0.0010
------	-------------------------	--------

【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第10期	2010年10月27日～2011年10月26日	6.42
第11期	2011年10月27日～2012年10月26日	18.55
第12期	2012年10月27日～2013年10月28日	52.07
第13期	2013年10月29日～2014年10月27日	17.45
第14期	2014年10月28日～2015年10月26日	15.70
第15期	2015年10月27日～2016年10月26日	13.08
第16期	2016年10月27日～2017年10月26日	31.77
第17期	2017年10月27日～2018年10月26日	0.05
第18期	2018年10月27日～2019年10月28日	8.94
第19期	2019年10月29日～2020年10月26日	7.11

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

（４）【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第10期	2010年10月27日～2011年10月26日	1,403,500,059	1,097,390,020
第11期	2011年10月27日～2012年10月26日	996,593,745	1,172,931,228
第12期	2012年10月27日～2013年10月28日	804,069,774	1,848,582,250
第13期	2013年10月29日～2014年10月27日	635,701,164	1,282,822,616
第14期	2014年10月28日～2015年10月26日	832,321,096	1,713,311,462
第15期	2015年10月27日～2016年10月26日	421,186,865	635,854,174
第16期	2016年10月27日～2017年10月26日	417,202,537	880,191,685
第17期	2017年10月27日～2018年10月26日	483,788,291	386,397,240
第18期	2018年10月27日～2019年10月28日	466,964,731	443,025,134
第19期	2019年10月29日～2020年10月26日	874,842,594	849,307,778

（参考）

海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI（ヘッジなし）マザーファンド

以下の運用状況は2020年10月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	147,395,581,856	67.63
	カナダ	7,195,087,165	3.30
	ドイツ	6,302,956,425	2.89
	イタリア	1,228,546,861	0.56
	フランス	6,835,331,956	3.14
	オランダ	3,999,570,310	1.84
	スペイン	1,544,563,856	0.71
	ベルギー	610,099,175	0.28
	オーストリア	108,042,042	0.05
	ルクセンブルク	155,824,747	0.07
	フィンランド	844,217,545	0.39
	アイルランド	4,041,025,798	1.85
	ポルトガル	120,236,991	0.06
	イギリス	8,593,601,340	3.94
	スイス	7,803,478,523	3.58
	スウェーデン	2,149,472,008	0.99
	ノルウェー	403,362,287	0.19
	デンマーク	1,819,087,189	0.83
	ケイマン	403,369,812	0.19
	オーストラリア	4,374,224,658	2.01
	バミューダ	349,888,177	0.16
	ニュージーランド	231,424,021	0.11
	パプアニューギニア	14,843,866	0.01
	香港	1,932,232,843	0.89
	シンガポール	639,211,138	0.29
	イスラエル	441,458,947	0.20
	ジャージー	515,174,431	0.24
	アラブ首長国連邦	0	0.00
	マン島	40,789,488	0.02
	小計		210,092,703,455
投資証券	アメリカ	4,304,208,475	1.97
	カナダ	35,808,211	0.02
	フランス	103,020,540	0.05
	イギリス	121,236,444	0.06
	オーストラリア	290,672,580	0.13
	香港	82,664,145	0.04
	シンガポール	117,298,853	0.05
小計		5,054,909,248	2.32
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		2,805,865,052	1.29
合計（純資産総額）		217,953,477,755	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	2,417,944,060	1.11
	買建	ドイツ	459,808,244	0.21

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引	買建		1,601,466,000	0.73
	売建		119,902,800	0.06

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ.評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
アメリカ	株式	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	878,518	12,033.18	10,571,368,742	12,062.47	10,597,098,777	4.86
アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	364,954	22,617.65	8,254,404,757	21,413.71	7,815,019,849	3.59
アメリカ	株式	AMAZON.COM INC	小売	21,480	335,180.23	7,199,671,555	335,871.64	7,214,522,956	3.31
アメリカ	株式	FACEBOOK INC-CLASS A	メディア・娯楽	121,760	29,789.03	3,627,112,780	29,374.81	3,576,677,840	1.64
アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL C	メディア・娯楽	15,322	171,648.59	2,629,999,849	163,933.30	2,511,786,084	1.15
アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL A	メディア・娯楽	15,185	170,809.70	2,593,745,416	162,849.64	2,472,871,905	1.13
アメリカ	株式	JOHNSON & JOHNSON	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	133,431	15,192.10	2,027,097,629	14,350.07	1,914,744,724	0.88
アメリカ	株式	PROCTER & GAMBLE CO	家庭用品・パーソナル用品	125,559	14,892.94	1,869,943,658	14,389.82	1,806,771,661	0.83
スイス	株式	NESTLE SA-REG	食品・飲料・タバコ	150,383	12,178.74	1,831,475,819	11,783.29	1,772,007,854	0.81
アメリカ	株式	NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	31,150	56,861.60	1,771,239,027	54,492.41	1,697,438,758	0.78
アメリカ	株式	VISA INC-CLASS A SHARES	ソフトウェア・サービス	85,382	20,711.84	1,768,418,836	19,337.40	1,651,066,058	0.76
アメリカ	株式	TESLA INC	自動車・自動車部品	37,565	43,997.89	1,652,781,038	42,972.81	1,614,273,908	0.74
アメリカ	株式	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	154,080	10,858.52	1,673,081,687	10,163.98	1,566,066,347	0.72
アメリカ	株式	HOME DEPOT INC	小売	54,420	29,601.80	1,610,929,956	28,203.29	1,534,823,477	0.70
アメリカ	株式	UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア機器・サービス	47,990	34,580.76	1,659,530,673	31,764.92	1,524,398,895	0.70

アメリカ	株式	BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	各種金融	70,050	22,249.46	1,558,575,093	21,077.94	1,476,510,117	0.68
アメリカ	株式	MASTERCARD INC	ソフトウェア・サービス	45,220	34,477.20	1,559,059,255	30,666.62	1,386,744,918	0.64
アメリカ	株式	VERIZON COMMUNICATIONS INC	電気通信サービス	209,717	6,062.61	1,271,433,640	5,937.09	1,245,109,962	0.57
スイス	株式	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	35,478	33,989.84	1,205,891,756	33,589.83	1,191,700,024	0.55
アメリカ	株式	NETFLIX INC	メディア・娯楽	22,300	51,074.08	1,138,952,163	52,740.36	1,176,110,162	0.54
アメリカ	株式	ADOBE INC	ソフトウェア・サービス	24,369	51,097.10	1,245,185,230	48,232.10	1,175,368,191	0.54
アメリカ	株式	THE WALT DISNEY CO.	メディア・娯楽	91,672	13,425.40	1,230,734,185	12,713.08	1,165,433,836	0.53
アメリカ	株式	PAYPAL HOLDINGS INC	ソフトウェア・サービス	56,417	21,237.98	1,198,183,344	20,401.18	1,150,973,598	0.53
アメリカ	株式	SALESFORCE.COM INC	ソフトウェア・サービス	45,495	26,204.39	1,192,168,814	24,804.84	1,128,496,378	0.52
アメリカ	株式	WALMART INC	食品・生活必需品小売り	71,862	15,046.70	1,081,286,674	14,635.63	1,051,745,787	0.48
アメリカ	株式	COMCAST CORP-CLASS A	メディア・娯楽	231,274	4,713.27	1,090,058,194	4,504.07	1,041,675,673	0.48
アメリカ	株式	COCA-COLA CO/THE	食品・飲料・タバコ	206,312	5,284.39	1,090,233,482	5,022.89	1,036,282,894	0.48
アメリカ	株式	PFIZER INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	280,700	3,993.62	1,121,011,380	3,690.28	1,035,863,842	0.48
アメリカ	株式	MERCK & CO. INC.	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	127,563	8,350.21	1,065,178,859	7,938.09	1,012,607,085	0.46
アメリカ	株式	AT&T INC	電気通信サービス	360,057	2,909.97	1,047,755,788	2,799.09	1,007,834,108	0.46

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内/国外	業種	投資比率(%)
株式	国外	エネルギー	2.53
		素材	4.35
		資本財	6.08
		商業・専門サービス	1.18
		運輸	2.07
		自動車・自動車部品	1.57
		耐久消費財・アパレル	1.88
		消費者サービス	1.53
		メディア・娯楽	6.99
		小売	6.37
		食品・生活必需品小売り	1.54
		食品・飲料・タバコ	4.28

	家庭用品・パーソナル用品	2.18
	ヘルスケア機器・サービス	5.38
	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	8.08
	銀行	4.95
	各種金融	4.14
	保険	2.94
	不動産	0.42
	ソフトウェア・サービス	12.11
	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	6.24
	電気通信サービス	1.95
	公益事業	3.55
	半導体・半導体製造装置	4.06
投資証券		2.32
合計		98.71

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	地域	取引所	名称	建別	数量	通貨	契約額等 (各通貨)	契約額等(円)	評価額 (各通貨)	評価額(円)	投資 比率 (%)
株価指数先物取引	アメリカ	シカゴ商業取引所	SP EMINI2012	買建	140	米ドル	24,031,812.5	2,513,727,588	23,116,100	2,417,944,060	1.11
	ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	DJSTX5 2012	買建	140	ユーロ	3,966,970	484,525,716	3,764,600	459,808,244	0.21

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

資産の種類	名称	建別	数量	契約額等(円)	評価額(円)	投資 比率 (%)
為替予約取引	米ドル	買建	12,400,000.00	1,296,729,800	1,296,051,000	0.59
	ユーロ	買建	2,500,000.00	309,472,800	305,415,000	0.14
	豪ドル	売建	1,630,000.00	121,398,977	119,902,800	0.06

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

参考情報

運用実績

2020年10月30日現在

基準価額・純資産の推移



基準価額…………… 26.811円
純資産総額…………… 115.23億円

※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。
※分配金再投資基準価額は、2010年10月末の基準価額を起点として指数化しています。
※分配金再投資基準価額は、当ファンドに過去10年間、分配実績があった場合に、当該分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであることにご留意ください。

分配の推移(税引前、1万口当たり)

2016年10月	2017年10月	2018年10月	2019年10月	2020年10月	設定以来計
10円	10円	10円	10円	10円	160円

主要な資産の状況

＜資産構成比率＞

組入資産	比率
株式	98.70%
株式先物	1.32%
株式実質	100.02%
現金その他	1.30%

※当ファンドの実質組入比率です。

＜株式組入上位10銘柄＞

	銘柄	業種	国・地域	比率
1	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	アメリカ	4.86%
2	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	アメリカ	3.59%
3	AMAZON.COM INC	小売	アメリカ	3.31%
4	FACEBOOK INC-CLASS A	メディア・娯楽	アメリカ	1.64%
5	ALPHABET INC-CL C	メディア・娯楽	アメリカ	1.15%
6	ALPHABET INC-CL A	メディア・娯楽	アメリカ	1.13%
7	JOHNSON & JOHNSON	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	アメリカ	0.88%
8	PROCTER & GAMBLE CO	家庭用品・パーソナル用品	アメリカ	0.83%
9	NESTLE SA-REG	食品・飲料・タバコ	スイス	0.81%
10	NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	アメリカ	0.78%

※マザーファンドの対純資産総額比です。

年間収益率の推移



※ファンドの年間収益率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

※2020年は、2020年10月末までの騰落率です。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
※ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示しています。

第2【管理及び運営】

1【申込(販売)手続等】

(1) 申込方法

販売会社所定の方法でお申し込みください。なお、確定拠出年金制度上の取得申込みを行なう場合は、

当該規定に従うものとします。

(2) 申込みの受付

販売会社の営業日に受け付けます。

(3) 取扱時間

原則として、午後3時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。

(4) 取得申込不可日

販売会社の営業日であっても、取得申込日がニューヨーク証券取引所の休業日に該当する場合は、取得の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(5) 申込金額

取得申込受付日の翌営業日の基準価額に取得申込口数を乗じて得た額に、申込手数料と当該手数料に係る消費税等相当額を加算した額です。

(6) 申込単位

販売会社の照会先にお問い合わせください。ただし、確定拠出年金制度上の取得申込みを行なう場合は、1円以上1円単位とします。

(7) 申込代金の支払い

取得申込者は、申込金額を販売会社が指定する日までに販売会社へお支払いください。

(8) 受付の中止および取消

委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得の申込みの受付を中止すること、および既に受け付けた取得の申込みの受付を取り消すことができます。

金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場をいいます。

2【換金（解約）手続等】

< 解約請求による換金 >

(1) 解約の受付

販売会社の営業日に受け付けます。

(2) 取扱時間

原則として、午後3時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。

(3) 解約請求不可日

販売会社の営業日であっても、解約請求日がニューヨーク証券取引所の休業日に該当する場合は、解約請求の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(4) 解約制限

ファンドの規模および商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の解約には受付時間制限および金額制限を行なう場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(5) 解約価額

解約請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額（当該基準価額に0.3%の率を乗じて得た額）を控除した価額とします。

・基準価額につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

< 委託会社の照会先 >

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス www.nikkoam.com/

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

(6) 手取額

1口当たりの手取額は、解約価額に基づいて計算された金額となります。

確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会が委託する事務委託先金融機関で

ない場合、解約価額から解約に係る所定の税金が差し引かれます。

税法または確定拠出年金法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。詳しくは、「課税上の取扱い」をご覧ください。

(7) 解約単位

1口単位

販売会社によっては、解約単位が異なる場合があります。

(8) 解約代金の支払い

原則として、解約請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

(9) 受付の中止および取消

- ・委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止すること、および既に受け付けた解約請求の受付を取り消すことができます。
- ・解約請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止当日およびその前営業日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日（この計算日が解約請求を受け付けない日であるときは、この計算日以降の最初の解約請求を受け付けることができる日とします。）に解約請求を受け付けたものとして取り扱います。

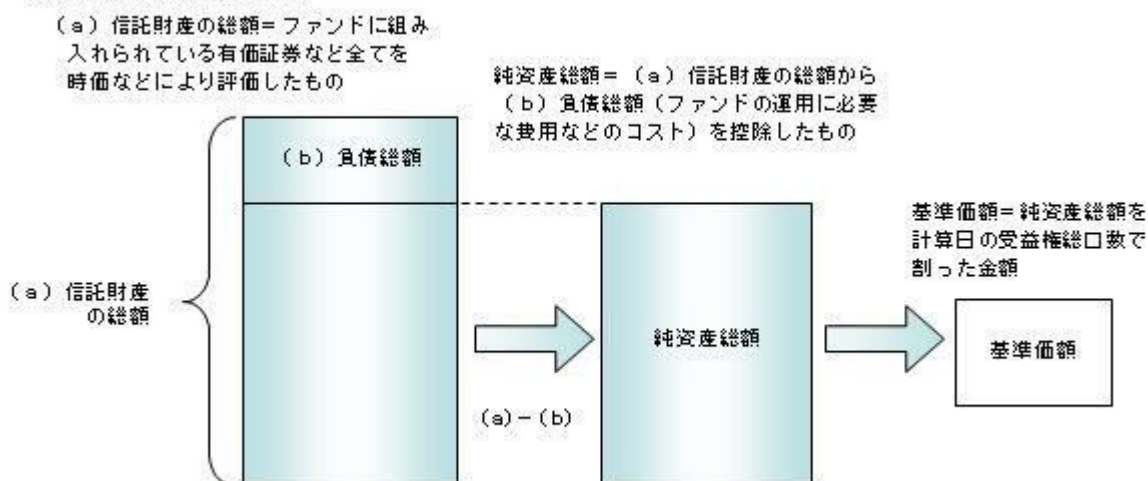
3【資産管理等の概要】

(1) 【資産の評価】

基準価額の算出

- ・基準価額は委託会社の営業日において日々算出されます。
- ・基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を評価して得た信託財産の総額から負債総額を控除した金額（純資産総額）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、ファンドは1万口あたりに換算した価額で表示することがあります。

<基準価額算出の流れ>



有価証券などの評価基準

- ・信託財産に属する資産については、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価します。

<主な資産の評価方法>

マザーファンド受益証券

基準価額計算日の基準価額で評価します。

外国株式

原則として、基準価額計算日に知りうる直近の日における外国金融商品市場の最終相場で評価します。

- ・外貨建資産（外国通貨表示の有価証券、預金その他の資産をいいます。）の円換算については、原則としてわが国における計算日の対顧客相場の仲値によって計算します。

基準価額の照会方法

販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

< 委託会社の照会先 >

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス www.nikkoam.com/

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

(2) 【保管】

該当事項はありません。

(3) 【信託期間】

無期限とします（2001年10月17日設定）。ただし、約款の規定に基づき、信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

(4) 【計算期間】

毎年10月27日から翌年10月26日までとします。ただし、各計算期間の末日が休業日のときはその翌営業日を計算期間の末日とし、その翌日より次の計算期間が開始されます。

(5) 【その他】

信託の終了（繰上償還）

- 1) 委託会社は、受託会社と合意の上、信託契約を解約し繰上償還させることができます。
 - 2) この場合、あらかじめ、その旨およびその理由などを公告し、かつ知られたる受益者に書面を交付します。ただし、全ての受益者に書面を交付した場合は、原則として公告を行いません。
 - 3) この繰上償還に異議のある受益者は、一定の期間内（1ヵ月以上で委託会社が定めます。以下同じ。）に異議を述べることができます。（後述の「異議の申立て」をご覧ください。）
 - 4) 委託会社は、次のいずれかの場合には、後述の「異議の申立て」の規定は適用せず、信託契約を解約し繰上償還させます。
 - イ) 信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合で、一定の期間を設けてその公告および書面の交付が困難な場合
 - ロ) 監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたとき
 - ハ) 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したとき（監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の委託会社に引き継ぐことを命じ、異議申立の結果、信託約款の変更が成立の場合を除きます。）
 - 二) 受託会社が委託会社の承諾を受けてその任務を辞任した場合またはその任務に違反するなどして解任された場合に、委託会社が新受託会社を選任できないとき
- 5) 繰上償還を行なう際には、委託会社は、その旨をあらかじめ監督官庁に届け出ます。

償還金について

- ・ 償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日（償還日が休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日まで）から受益者に支払います。
- ・ 償還金の支払いは、販売会社において行なわれます。

信託約款の変更

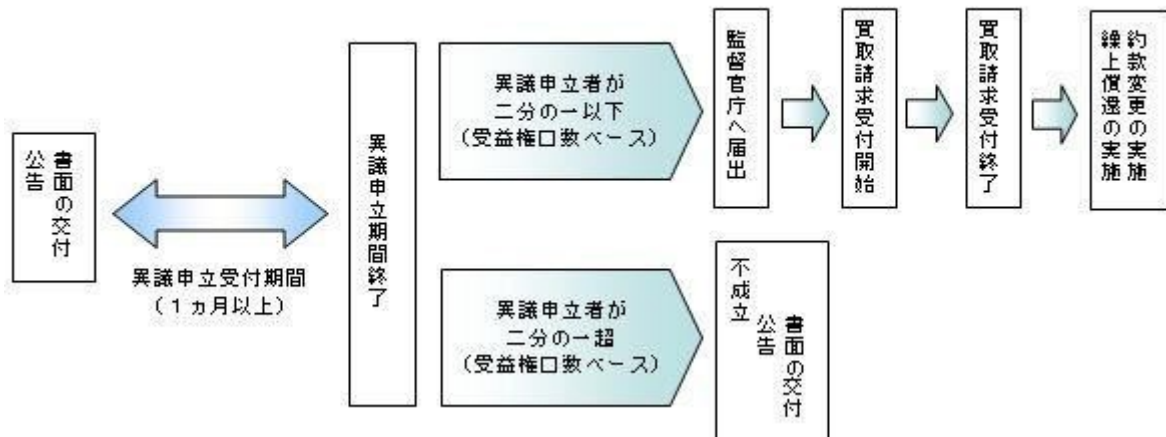
- 1) 委託会社は、受託会社と合意の上、この信託約款を変更することができます。信託約款の変更を行なう際には、委託会社は、その旨をあらかじめ監督官庁に届け出ます。
- 2) この変更事項のうち、その内容が重大なものについては、あらかじめ、その旨およびその内容などを公告し、かつ知られたる受益者に書面を交付します。ただし、全ての受益者に書面を交付した場合は、原則として公告を行いません。
- 3) この信託約款の変更に異議のある受益者は、一定の期間内に異議を述べるすることができます。（後述の「異議の申立て」をご覧ください。）
- 4) 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、後述の「異議の申

立て」の規定を適用します。

異議の申立て

- 1) 繰上償還または信託約款の重大な変更に対して、受益者は一定の期間内に委託会社に対して所定の手続きにより異議を述べることができます。一定の期間内に、異議を述べた受益者の受益権口数が受益権総口数の二分の一を超えるときは、繰上償還または信託約款の変更は行ないません。
- 2) 委託会社は、繰上償還または信託約款の変更を行なわない場合は、その旨およびその理由などを公告し、かつ知られたる受益者に書面を交付します。ただし、全ての受益者に書面を交付した場合は、原則として公告を行ないません。
- 3) なお、一定の期間内に、異議を述べた受益者の受益権口数が受益権総口数の二分の一以下で、繰上償還、信託約款の変更を行なう場合は、異議を述べた受益者は受託会社に対し、自己に帰属する受益権を信託財産をもって買い取るべき旨を請求できます。

＜繰上償還、信託約款の重大な変更を行なう場合の手続きの流れ＞



公告

公告は日本経済新聞に掲載します。

運用報告書の作成

- ・委託会社は、毎期決算後および償還後に期中の運用経過、組入有価証券の内容および有価証券の売買状況などを記載した運用報告書を作成します。
- ・交付運用報告書は、原則として知っている受益者に対して交付されます。
- ・運用報告書（全体版）は、委託会社のホームページに掲載されます。ただし、受益者から運用報告書（全体版）の交付請求があった場合には、交付します。

ホームページ アドレス www.nikkoam.com/

関係法人との契約について

販売会社との募集の取扱いなどに関する契約の有効期間は契約日より1年間とします。ただし、期間満了の3ヵ月前までに、販売会社、委託会社いずれからも別段の意思表示がないときは、自動的に1年間延長されるものとし、以後も同様とします。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

(1) 収益分配金・償還金受領権

- ・受益者は、ファンドの収益分配金・償還金を、自己に帰属する受益権の口数に応じて受領する権利を有します。
- ・ただし、受益者が収益分配金については支払開始日から5年間、償還金については支払開始日から10年間請求を行なわない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

(2) 解約請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき販売会社を通じて、委託会社に解約の請求をすることができます。

(3) 帳簿閲覧権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内にファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第19期計算期間（2019年10月29日から2020年10月26日まで）の財務諸表について、PWCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【インデックスファンド海外株式(ヘッジなし)】

(1)【貸借対照表】

(単位:円)

	第18期 2019年10月28日現在	第19期 2020年10月26日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	61,443,134	57,041,328
親投資信託受益証券	11,231,411,460	12,097,947,478
未収入金	10,588,367	18,066,770
流動資産合計	11,303,442,961	12,173,055,576
資産合計	11,303,442,961	12,173,055,576
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	4,261,401	4,286,936
未払解約金	16,618,956	16,146,571
未払受託者報酬	4,149,538	4,434,492
未払委託者報酬	45,645,548	48,780,090
未払利息	16	15
その他未払費用	237,062	253,347
流動負債合計	70,912,521	73,901,451
負債合計	70,912,521	73,901,451
純資産の部		
元本等		
元本	4,261,401,894	4,286,936,710
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	6,971,128,546	7,812,217,415
(分配準備積立金)	4,344,861,482	4,429,210,286
元本等合計	11,232,530,440	12,099,154,125
純資産合計	11,232,530,440	12,099,154,125
負債純資産合計	11,303,442,961	12,173,055,576

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第18期		第19期	
	自	2018年10月27日 至 2019年10月28日	自	2019年10月29日 至 2020年10月26日
営業収益				
受取利息		20		-
有価証券売買等損益		1,020,921,998		974,161,830
営業収益合計		1,020,922,018		974,161,830
営業費用				
支払利息		11,452		9,923
受託者報酬		8,053,547		8,702,836
委託者報酬		88,590,367		95,732,494
その他費用		461,843		497,222
営業費用合計		97,117,209		104,942,475
営業利益又は営業損失()		923,804,809		869,219,355
経常利益又は経常損失()		923,804,809		869,219,355
当期純利益又は当期純損失()		923,804,809		869,219,355
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()		34,212,701		4,283,657
期首剰余金又は期首欠損金()		6,019,948,937		6,971,128,546
剰余金増加額又は欠損金減少額		693,034,312		1,355,749,462
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		693,034,312		1,355,749,462
剰余金減少額又は欠損金増加額		627,185,410		1,375,309,355
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		627,185,410		1,375,309,355
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		-
分配金		4,261,401		4,286,936
期末剰余金又は期末欠損金()		6,971,128,546		7,812,217,415

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当ファンドの計算期間は原則として、毎年10月27日から翌年10月26日までとなっております。ただし、各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日以降の営業日である日のうち、該当日に最も近い日とし、その翌日より次の計算期間が始まるものといたしますので、当計算期間は2019年10月29日から2020年10月26日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

		第18期 2019年10月28日現在	第19期 2020年10月26日現在
1.	期首元本額	4,237,462,297円	4,261,401,894円
	期中追加設定元本額	466,964,731円	874,842,594円
	期中一部解約元本額	443,025,134円	849,307,778円
2.	受益権の総数	4,261,401,894口	4,286,936,710口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第18期 自 2018年10月27日 至 2019年10月28日		第19期 自 2019年10月29日 至 2020年10月26日	
分配金の計算過程		分配金の計算過程	
A	計算期末における費用控除後の 配当等収益	213,484,423円	A 計算期末における費用控除後の 配当等収益 188,473,975円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	541,627,583円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益 676,461,723円
C	信託約款に定める収益調整金	4,272,098,383円	C 信託約款に定める収益調整金 5,107,316,981円
D	信託約款に定める分配準備積立 金	3,594,010,877円	D 信託約款に定める分配準備積立 金 3,568,561,524円
E	分配対象収益(A+B+C+D)	8,621,221,266円	E 分配対象収益(A+B+C+D) 9,540,814,203円
F	分配対象収益(1万口当たり)	20,230円	F 分配対象収益(1万口当たり) 22,255円
G	分配金額	4,261,401円	G 分配金額 4,286,936円
H	分配金額(1万口当たり)	10円	H 分配金額(1万口当たり) 10円

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

	第18期 自 2018年10月27日 至 2019年10月28日	第19期 自 2019年10月29日 至 2020年10月26日

金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	第18期 2019年10月28日現在	第19期 2020年10月26日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

第18期(2019年10月28日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	1,007,782,731
合計	1,007,782,731

第19期（2020年10月26日現在）

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	955,033,827
合計	955,033,827

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

第18期 2019年10月28日現在		第19期 2020年10月26日現在	
1口当たり純資産額	2.6359円	1口当たり純資産額	2.8223円
(1万口当たり純資産額)	(26,359円)	(1万口当たり純資産額)	(28,223円)

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
----	----	------	-----	----

親投資信託受益証券	海外株式インデックスMSCI - KOKUSAI (ヘッジなし)マザーファンド	4,261,641,355	12,097,947,478	
合計		4,261,641,355	12,097,947,478	

(注)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

当ファンドは、「海外株式インデックスMSCI - KOKUSAI (ヘッジなし)マザーファンド」を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は同親投資信託です。なお、同親投資信託の状況は次の通りです。ただし、当該情報は監査の対象外であります。

(参考)

海外株式インデックスMSCI - KOKUSAI (ヘッジなし)マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

	2019年10月28日現在	2020年10月26日現在
資産の部		
流動資産		
預金	202,582,188	811,466,919
コール・ローン	2,384,831,451	1,426,733,123
出資金	12,296,456	-
株式	177,647,670,078	223,415,541,666
投資証券	5,136,934,798	5,334,508,523
派生商品評価勘定	69,237,470	60,104,909
未収入金	-	39,451,273
未収配当金	148,294,724	164,265,623
差入委託証拠金	494,738,908	522,276,550
流動資産合計	186,096,586,073	231,774,348,586
資産合計	186,096,586,073	231,774,348,586
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	1,167,670	26,849,511
未払金	153,638,635	20,085,890
未払解約金	251,643,763	51,950,784
未払利息	653	398
流動負債合計	406,450,721	98,886,583
負債合計	406,450,721	98,886,583
純資産の部		

	2019年10月28日現在	2020年10月26日現在
元本等		
元本	70,689,493,098	81,609,225,737
剰余金		
剰余金又は欠損金()	115,000,642,254	150,066,236,266
元本等合計	185,690,135,352	231,675,462,003
純資産合計	185,690,135,352	231,675,462,003
負債純資産合計	186,096,586,073	231,774,348,586

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>出資金、株式、新株予約権証券、オプション証券等及び投資証券は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所における計算期間末日の最終相場(外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値(平均値)等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認められた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認められた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>(1) デリバティブ取引 個別法に基づき原則として時価で評価しております。</p> <p>(2) 為替予約取引 原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条及び第61条にしたがって処理しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

	2019年10月28日現在	2020年10月26日現在
1. 期首	2018年10月27日	2019年10月29日
期首元本額	37,961,659,533円	70,689,493,098円
期首からの追加設定元本額	36,194,127,723円	33,463,538,387円
期首からの一部解約元本額	3,466,294,158円	22,543,805,748円
元本の内訳		
インデックスファンド海外株式ヘッジなし(DC専用)	18,485,318,413円	21,291,664,890円
DCインデックスバランス(株式20)	110,473,619円	125,790,854円
DCインデックスバランス(株式40)	288,784,765円	326,099,287円

DCインデックスバランス(株式60)	556,652,830円	617,768,856円
DCインデックスバランス(株式80)	572,308,634円	633,127,496円
世界の財産3分法ファンド(不動産・債券・株式)毎月分配型	2,058,555,229円	1,788,005,391円
日興五大陸株式ファンド	5,072,486,309円	4,619,536,139円
インデックスファンド海外先進国株式(適格機関投資家向け)	76,673,267円	60,652,390円
インデックス・アセットバランス・オープン(適格機関投資家向け)	141,714,299円	128,258,002円
インデックスファンド先進国株式(適格機関投資家向け)	6,832,365,259円	6,659,771,936円
グローバル3倍3分法ファンド(適格機関投資家向け)	27,719,286,275円	37,356,692,620円
アセット・ナビゲーション・ファンド(株式80)	4,902,712円	4,543,408円
アセット・ナビゲーション・ファンド(株式60)	4,164,660円	3,735,838円
アセット・ナビゲーション・ファンド(株式40)	7,452,502円	5,328,950円
アセット・ナビゲーション・ファンド(株式20)	5,933,515円	4,847,044円
国際分散型ファンド40(適格機関投資家向け)	4,144,203,181円	3,412,350,660円
年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド(株式20)	27,756,246円	26,570,843円
年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド(株式40)	78,838,200円	72,789,091円
年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド(株式60)	115,217,010円	108,320,390円
年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド(株式80)	110,705,145円	101,730,297円
インデックスファンド海外株式(ヘッジなし)	4,275,701,028円	4,261,641,355円
計	70,689,493,098円	81,609,225,737円
2. 受益権の総数	70,689,493,098口	81,609,225,737口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

	自 2018年10月27日 至 2019年10月28日	自 2019年10月29日 至 2020年10月26日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左

金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	2019年10月28日現在	2020年10月26日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

(2019年10月28日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
出資金	1,200,668
株式	12,825,500,893
投資証券	574,300,033
合計	13,398,600,258

（2020年10月26日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	18,727,141,737
投資証券	798,775,961
合計	17,928,365,776

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

（株式関連）

（2019年10月28日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	3,721,044,832	-	3,770,012,232	48,967,400
合計		3,721,044,832	-	3,770,012,232	48,967,400

（2020年10月26日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	2,874,303,434	-	2,916,807,732	42,504,298
合計		2,874,303,434	-	2,916,807,732	42,504,298

(注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として本書における開示対象ファンドの計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、同計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

また契約額等及び時価の邦貨換算は、本書における開示対象ファンドの計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で行っております。

4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(通貨関連)

(2019年10月28日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	3,178,621,600	-	3,197,724,000	19,102,400
	米ドル	2,595,425,300	-	2,612,990,000	17,564,700
	ユーロ	583,196,300	-	584,734,000	1,537,700
	合計	3,178,621,600	-	3,197,724,000	19,102,400

(2020年10月26日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	1,560,728,900	-	1,551,480,000	9,248,900
	米ドル	1,275,820,800	-	1,266,193,000	9,627,800
	ユーロ	284,908,100	-	285,287,000	378,900
	合計	1,560,728,900	-	1,551,480,000	9,248,900

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 本書における開示対象ファンドの計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

同計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

同計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・同計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算しております。
- ・同計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2)本書における開示対象ファンドの計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については同計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2.換算において円未満の端数は切り捨てております。

3.契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

2019年10月28日現在		2020年10月26日現在	
1口当たり純資産額	2.6268円	1口当たり純資産額	2.8388円
(1万口当たり純資産額)	(26,268円)	(1万口当たり純資産額)	(28,388円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
米ドル	BAKER HUGHES CO	40,745	14.29	582,246.05	
	CABOT OIL & GAS CORP	23,070	19.68	454,017.60	
	CHENIERE ENERGY INC	12,390	48.70	603,393.00	
	CHEVRON CORP	98,441	72.57	7,143,863.37	
	CONCHO RESOURCES INC	11,125	46.97	522,541.25	
	CONOCOPHILLIPS	53,210	32.54	1,731,453.40	
	DIAMONDBACK ENERGY INC	6,850	29.03	198,855.50	
	EOG RESOURCES INC	30,042	37.51	1,126,875.42	
	EXXON MOBIL CORP	215,831	34.16	7,372,786.96	
	HALLIBURTON CO	47,837	13.31	636,710.47	
	HESS CORP	16,170	39.37	636,612.90	

KINDER MORGAN INC	108,650	12.78	1,388,547.00
MARATHON PETROLEUM CORP	34,972	29.89	1,045,313.08
NATIONAL OILWELL VARCO INC	22,851	9.19	210,000.69
OCCIDENTAL PETROLEUM CORP	51,231	10.02	513,334.62
ONEOK INC	22,780	30.55	695,929.00
PHILLIPS 66	21,765	50.48	1,098,697.20
PIONEER NATURAL RESOURCES CO	7,810	85.54	668,067.40
SCHLUMBERGER LTD	68,001	15.40	1,047,215.40
VALERO ENERGY CORP	22,292	41.97	935,595.24
WILLIAMS COS INC	56,454	19.96	1,126,821.84
AIR PRODUCTS & CHEMICALS INC	11,245	294.00	3,306,030.00
ALBEMARLE CORP	5,730	96.48	552,830.40
AMCOR PLC	86,480	10.97	948,685.60
AVERY DENNISON CORP	4,640	141.74	657,673.60
AXALTA COATING SYSTEMS LTD	10,010	26.77	267,967.70
BALL CORP	17,440	92.72	1,617,036.80
CELANESE CORP	5,120	120.18	615,321.60
CF INDUSTRIES HOLDINGS INC	12,140	27.58	334,821.20
CORTEVA INC	37,162	33.17	1,232,663.54
CROWN HOLDINGS INC	5,715	90.38	516,521.70
DOW INC	36,435	48.53	1,768,190.55
DUPONT DE NEMOURS INC	38,992	59.82	2,332,501.44
EASTMAN CHEMICAL COMPANY	8,115	87.32	708,601.80
ECOLAB INC	13,150	204.87	2,694,040.50
FMC CORP	6,990	107.78	753,382.20
FREEMPORT-MCMORAN INC	69,008	18.36	1,266,986.88
INTERNATIONAL PAPER CO	20,830	46.40	966,512.00
INTL FLAVORS & FRAGRANCES	3,715	110.57	410,767.55
LINDE PLC	26,910	234.27	6,304,205.70
LYONDELLBASELL INDU-CL A	13,030	76.90	1,002,007.00
MARTIN MARIETTA MATERIALS	2,895	262.41	759,676.95
MOSAIC CO/THE	17,190	18.70	321,453.00
NEWMONT CORP	39,342	60.47	2,379,010.74
NUCOR CORP	17,449	50.19	875,765.31
PACKAGING CORP OF AMERICA	5,220	119.20	622,224.00

PPG INDUSTRIES INC	12,704	134.27	1,705,766.08
RPM INTERNATIONAL INC	5,590	89.70	501,423.00
SEALED AIR CORP	7,116	41.29	293,819.64
SHERWIN-WILLIAMS CO/THE	4,257	683.31	2,908,850.67
STEEL DYNAMICS INC	12,240	32.58	398,779.20
VULCAN MATERIALS CO	6,303	145.41	916,519.23
WESTROCK CO	13,449	40.24	541,187.76
3M CO	29,386	169.80	4,989,742.80
AERCAP HOLDINGS NV	6,440	30.12	193,972.80
ALLEGION PLC	3,850	102.88	396,088.00
AMETEK INC	12,693	107.76	1,367,797.68
BOEING CO/THE	27,442	167.36	4,592,693.12
CARRIER GLOBAL CORP	41,688	34.93	1,456,161.84
CATERPILLAR INC	27,686	168.59	4,667,582.74
CUMMINS INC	7,205	226.28	1,630,347.40
DEERE & CO	15,120	239.53	3,621,693.60
DOVER CORP	8,100	116.27	941,787.00
EATON CORP PLC	20,866	109.81	2,291,295.46
EMERSON ELECTRIC CO	29,590	70.02	2,071,891.80
FASTENAL CO	28,226	45.00	1,270,170.00
FORTIVE CORP	16,594	66.50	1,103,501.00
FORTUNE BRANDS HOME & SECURI	7,000	85.47	598,290.00
GENERAL DYNAMICS CORP	12,972	140.70	1,825,160.40
GENERAL ELECTRIC CO	445,493	7.63	3,399,111.59
HD SUPPLY HOLDINGS INC	8,950	42.58	381,091.00
HEICO CORP	2,000	114.08	228,160.00
HEICO CORP-CLASS A	4,130	99.79	412,132.70
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	35,906	175.54	6,302,939.24
HOWMET AEROSPACE INC	20,893	18.95	395,922.35
HUNTINGTON INGALLS INDUSTRIE	2,230	152.82	340,788.60
IDEX CORP	3,890	191.63	745,440.70
ILLINOIS TOOL WORKS	16,175	206.70	3,343,372.50
INGERSOLL-RAND INC	16,138	38.27	617,601.26
JACOBS ENGINEERING GROUP INC	5,640	99.21	559,544.40
JARDINE MATHESON HLDGS LTD	11,370	44.00	500,280.00

JARDINE STRATEGIC HLDGS LTD	13,200	21.68	286,176.00
JOHNSON CONTROLS INTERNATION	38,654	44.40	1,716,237.60
L3HARRIS TECHNOLOGIES INC	11,525	171.80	1,979,995.00
LENNOX INTERNATIONAL INC	1,400	288.09	403,326.00
LOCKHEED MARTIN CORP	12,886	374.33	4,823,616.38
MASCO CORP	11,689	54.76	640,089.64
NORDSON CORP	3,030	207.56	628,906.80
NORTHROP GRUMMAN CORP	8,034	308.43	2,477,926.62
OTIS WORLDWIDE CORP	20,494	63.45	1,300,344.30
OWENS CORNING	6,290	71.00	446,590.00
PACCAR INC	18,394	92.64	1,704,020.16
PARKER HANNIFIN CORP	6,240	226.16	1,411,238.40
PENTAIR PLC	8,438	51.97	438,522.86
RAYTHEON TECHNOLOGIES CORP	77,096	62.57	4,823,896.72
ROCKWELL AUTOMATION INC	6,273	243.10	1,524,966.30
ROPER TECHNOLOGIES INC	5,100	428.60	2,185,860.00
SENSATA TECHNOLOGIES HOLDING	10,000	48.90	489,000.00
SMITH (A.O.) CORP	7,970	54.93	437,792.10
SNAP-ON INC	3,080	169.39	521,721.20
STANLEY BLACK & DECKER INC	7,946	178.01	1,414,467.46
SUNRUN INC	6,000	56.03	336,180.00
TELEDYNE TECHNOLOGIES INC	1,600	340.46	544,736.00
TEXTRON INC	11,916	35.19	419,324.04
TRANE TECHNOLOGIES PLC	12,636	129.22	1,632,823.92
TRANSDIGM GROUP INC	2,500	501.97	1,254,925.00
UNITED RENTALS INC	3,570	188.24	672,016.80
WABTEC CORP	8,020	62.06	497,721.20
WW GRAINGER INC	2,127	361.03	767,910.81
XYLEM INC	8,028	91.59	735,284.52
CINTAS CORP	4,457	338.07	1,506,777.99
COPART INC	11,450	114.29	1,308,620.50
COSTAR GROUP INC	1,945	819.81	1,594,530.45
EQUIFAX INC	6,004	152.95	918,311.80
IHS MARKIT LTD	20,423	82.99	1,694,904.77
NIelsen HOLDINGS PLC	20,905	14.18	296,432.90

REPUBLIC SERVICES INC	10,230	92.87	950,060.10
ROBERT HALF INTL INC	4,405	51.67	227,606.35
ROLLINS INC	8,030	60.20	483,406.00
TRANSUNION	8,490	86.05	730,564.50
VERISK ANALYTICS INC	8,390	189.25	1,587,807.50
WASTE CONNECTIONS INC	12,786	103.62	1,324,885.32
WASTE MANAGEMENT INC	21,294	116.70	2,485,009.80
AMERCO	375	368.79	138,296.25
C.H. ROBINSON WORLDWIDE INC	7,210	100.54	724,893.40
CSX CORP	38,913	81.29	3,163,237.77
DELTA AIR LINES INC	8,455	34.00	287,470.00
EXPEDITORS INTL WASH INC	7,507	95.20	714,666.40
FEDEX CORP	12,728	283.56	3,609,151.68
HUNT (JB) TRANSPRT SVCS INC	4,500	128.97	580,365.00
KANSAS CITY SOUTHERN	5,040	184.46	929,678.40
KNIGHT-SWIFT TRANSPORTATION	7,140	39.33	280,816.20
NORFOLK SOUTHERN CORP	13,080	215.40	2,817,432.00
OLD DOMINION FREIGHT LINE	4,575	200.62	917,836.50
SOUTHWEST AIRLINES CO	8,120	42.79	347,454.80
UBER TECHNOLOGIES INC	48,720	36.75	1,790,460.00
UNION PACIFIC CORP	34,766	188.14	6,540,875.24
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	36,177	171.90	6,218,826.30
XPO LOGISTICS INC	4,830	95.35	460,540.50
APTIV PLC	14,350	100.29	1,439,161.50
AUTOLIV INC	4,250	84.94	360,995.00
BORGWARNER INC	9,890	39.75	393,127.50
FORD MOTOR COMPANY	198,895	8.16	1,622,983.20
GENERAL MOTORS CORP	64,025	36.83	2,358,040.75
LEAR CORP	2,710	134.51	364,522.10
TESLA INC	38,025	420.63	15,994,455.75
DR HORTON INC	16,856	73.06	1,231,499.36
GARMIN LTD	7,065	100.84	712,434.60
HASBRO INC	6,698	92.00	616,216.00
LENNAR CORP-CL A	14,960	78.27	1,170,919.20
LULULEMON ATHLETICA INC	6,240	333.92	2,083,660.80

MOHAWK INDUSTRIES INC	3,268	104.68	342,094.24
NEWELL BRANDS INC	16,126	18.00	290,268.00
NIKE INC -CL B	63,438	129.99	8,246,305.62
NVR INC	160	4,205.99	672,958.40
PELOTON INTERACTIVE INC-A	10,000	122.53	1,225,300.00
PULTE GROUP INC	15,390	43.99	677,006.10
RALPH LAUREN CORP	2,895	77.39	224,044.05
VF CORP	17,460	74.83	1,306,531.80
WHIRLPOOL CORP	2,864	198.11	567,387.04
ARAMARK	10,720	30.27	324,494.40
CARNIVAL CORP	23,087	15.36	354,616.32
CHIPOTLE MEXICAN GRILL INC	1,435	1,339.08	1,921,579.80
DARDEN RESTAURANTS INC	6,553	99.53	652,220.09
DOMINO'S PIZZA INC	2,090	394.10	823,669.00
HILTON WORLDWIDE HOLDINGS IN	13,270	94.61	1,255,474.70
LAS VEGAS SANDS CORP	17,060	50.68	864,600.80
MARRIOTT INTERNATIONAL-CL A	14,583	101.76	1,483,966.08
MCDONALD'S CORP	37,981	228.71	8,686,634.51
MELCO RESORTS & ENTERT-ADR	13,580	16.06	218,094.80
MGM RESORTS INTERNATIONAL	22,070	23.36	515,555.20
ROYAL CARIBBEAN CRUISES LTD	7,248	64.48	467,351.04
STARBUCKS CORP	59,604	90.80	5,412,043.20
VAIL RESORTS INC	2,220	250.01	555,022.20
WYNN RESORTS LTD	5,560	76.56	425,673.60
YUM! BRANDS INC	15,314	101.28	1,551,001.92
ACTIVISION BLIZZARD INC	39,190	81.04	3,175,957.60
ALPHABET INC-CL A	15,355	1,632.98	25,074,407.90
ALPHABET INC-CL C	15,512	1,641.00	25,455,192.00
ALTICE USA INC- A	16,770	27.64	463,522.80
CABLE ONE INC	250	1,907.25	476,812.50
CHARTER COMMUNICATION-A	7,376	593.28	4,376,033.28
COMCAST CORP-CLASS A	233,694	45.06	10,530,251.64
DISCOVERY COMMUNICATIONS-A	9,520	21.10	200,872.00
DISCOVERY COMMUNICATIONS-C	12,410	19.11	237,155.10
DISH NETWORK CORP-A	12,729	27.24	346,737.96

ELECTRONIC ARTS INC	14,674	126.77	1,860,222.98
FACEBOOK INC-CLASS A	123,200	284.79	35,086,128.00
FOX CORP - CLASS A	17,524	27.08	474,549.92
FOX CORP- CLASS B	7,486	26.93	201,635.41
IAC/INTERACTIVECORP	4,350	129.31	562,498.50
INTERPUBLIC GROUP OF COS INC	23,496	19.34	454,412.64
LIBERTY BROADBAND-A	1,280	138.60	177,408.00
LIBERTY BROADBAND-C	4,920	139.99	688,750.80
LIBERTY MEDIA COR-SIRIUSXM A	5,555	37.07	205,923.85
LIBERTY MEDIA COR-SIRIUSXM C	9,296	36.85	342,557.60
LIBERTY MEDIA CORP-LIBERTY-C	10,160	37.26	378,561.60
LIVE NATION ENTERTAINMENT IN	7,820	57.16	446,991.20
MATCH GROUP INC	12,562	120.30	1,511,208.60
NETFLIX INC	22,560	488.28	11,015,596.80
NEWS CORP - CLASS A	18,680	13.98	261,146.40
OMNICOM GROUP	11,727	52.72	618,247.44
PINTEREST INC- CLASS A	18,920	53.00	1,002,760.00
ROKU INC	4,850	223.96	1,086,206.00
SIRIUS XM HOLDINGS INC	47,240	5.98	282,495.20
SNAP INC - A	47,130	43.17	2,034,602.10
TAKE-TWO INTERACTIVE SOFTWARE	5,740	164.43	943,828.20
THE WALT DISNEY CO.	92,662	128.35	11,893,167.70
TWITTER INC	40,760	50.44	2,055,934.40
VIACOMCBS INC - CLASS B	31,833	29.28	932,070.24
ZILLOW GROUP INC - C	6,770	96.16	651,003.20
ADVANCE AUTO PARTS INC	3,278	154.72	507,172.16
AMAZON.COM INC	21,710	3,204.40	69,567,524.00
AUTOZONE INC	1,147	1,183.16	1,357,084.52
BEST BUY CO INC	12,554	118.21	1,484,008.34
BOOKING HOLDINGS INC	2,083	1,823.55	3,798,454.65
BURLINGTON STORES INC	3,120	208.01	648,991.20
CARMAX INC	7,819	90.95	711,138.05
DOLLAR GENERAL CORP/OLD	13,000	215.44	2,800,720.00
DOLLAR TREE INC	11,976	95.47	1,143,348.72
EBAY INC	37,547	53.79	2,019,653.13

EXPEDIA INC	7,412	102.72	761,360.64
GENUINE PARTS CO	7,831	98.78	773,546.18
HOME DEPOT INC	55,130	283.00	15,601,790.00
LKQ CORP	16,840	32.88	553,699.20
LOWE'S COS INC	38,762	172.14	6,672,490.68
MERCADOLIBRE INC	2,290	1,312.16	3,004,846.40
O'REILLY AUTOMOTIVE INC	3,685	466.43	1,718,794.55
ROSS STORES INC	17,422	95.43	1,662,581.46
TARGET CORP	25,620	160.23	4,105,092.60
TIFFANY & CO	5,820	123.54	719,002.80
TJX COMPANIES INC	61,176	57.02	3,488,255.52
TRACTOR SUPPLY COMPANY	5,990	139.82	837,521.80
ULTA BEAUTY INC	3,150	235.11	740,596.50
WAYFAIR INC- CLASS A	3,350	265.85	890,597.50
COSTCO WHOLESALE CORP	22,579	374.60	8,458,093.40
KROGER CO	42,890	32.76	1,405,076.40
SYSCO CORP	24,036	64.80	1,557,532.80
WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC	35,972	38.04	1,368,374.88
WALMART INC	72,632	143.85	10,448,113.20
ALTRIA GROUP INC	94,588	39.08	3,696,499.04
ARCHER-DANIELS-MIDLAND CO	28,963	51.87	1,502,310.81
BROWN-FORMAN CORP-CLASS B	15,270	74.40	1,136,088.00
BUNGE LTD	5,457	56.02	305,701.14
CAMPBELL SOUP CO	8,995	48.55	436,707.25
COCA-COLA CO/THE	208,612	50.52	10,539,078.24
COCA-COLA EUROPEAN PARTNERS	10,620	39.03	414,498.60
CONAGRA BRANDS INC	27,710	38.00	1,052,980.00
CONSTELLATION BRANDS INC-A	8,700	179.46	1,561,302.00
GENERAL MILLS INC	29,749	61.78	1,837,893.22
HERSHEY CO/THE	6,795	146.34	994,380.30
HORMEL FOODS CORP	13,870	49.61	688,090.70
INGREDION INC	3,120	76.61	239,023.20
JM SMUCKER CO/THE	6,390	115.54	738,300.60
KELLOGG CO	14,738	66.76	983,908.88
KEURIG DR PEPPER INC	19,450	29.21	568,134.50

KRAFT HEINZ CO/THE	36,031	31.37	1,130,292.47
LAMB WESTON HOLDING INC	8,960	72.11	646,105.60
MCCORMICK & CO-NON VTG SHRS	6,035	196.46	1,185,636.10
MOLSON COORS BEVERAGE CO - B	11,590	35.68	413,531.20
MONDELEZ INTERNATIONAL INC	72,705	56.61	4,115,830.05
MONSTER BEVERAGE CORP	20,350	80.39	1,635,936.50
PEPSICO INC	70,881	139.56	9,892,152.36
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	79,538	74.45	5,921,604.10
TYSON FOODS INC-CL A	14,326	60.05	860,276.30
CHURCH & DWIGHT CO INC	11,740	91.91	1,079,023.40
CLOROX COMPANY	6,206	211.14	1,310,334.84
COLGATE-PALMOLIVE CO	41,380	79.34	3,283,089.20
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	11,390	235.23	2,679,269.70
KIMBERLY-CLARK CORP	17,353	136.88	2,375,278.64
PROCTER & GAMBLE CO	126,909	142.38	18,069,303.42
ABBOTT LABORATORIES	90,936	107.79	9,801,991.44
ABIOMED INC	2,390	281.42	672,593.80
ALIGN TECHNOLOGY INC	3,960	469.56	1,859,457.60
AMERISOURCEBERGEN CORP	6,934	99.38	689,100.92
ANTHEM INC	12,821	310.76	3,984,253.96
BAXTER INTERNATIONAL INC	25,169	81.09	2,040,954.21
BECTON DICKINSON AND CO	14,777	240.28	3,550,617.56
BOSTON SCIENTIFIC CORP	71,578	37.17	2,660,554.26
CARDINAL HEALTH INC	13,565	49.34	669,297.10
CENTENE CORP	30,987	67.42	2,089,143.54
CERNER CORP	16,450	73.72	1,212,694.00
CIGNA CORP	18,770	184.49	3,462,877.30
COOPER COS INC/THE	2,840	356.45	1,012,318.00
CVS HEALTH CORP	66,548	60.25	4,009,517.00
DANAHER CORP	32,629	232.66	7,591,463.14
DAVITA INC	3,068	91.05	279,341.40
DENTSPLY SIRONA INC	11,502	49.15	565,323.30
DEXCOM INC	5,010	411.00	2,059,110.00
EDWARDS LIFESCIENCES CORP	31,100	80.41	2,500,751.00
HCA HEALTHCARE INC	13,815	136.59	1,886,990.85

HENRY SCHEIN INC	8,370	67.79	567,402.30
HOLOGIC INC	11,868	67.91	805,955.88
HUMANA INC	6,815	444.31	3,027,972.65
IDEXX LABORATORIES INC	4,270	429.66	1,834,648.20
INSULET CORP	3,390	249.39	845,432.10
INTUITIVE SURGICAL INC	5,940	735.48	4,368,751.20
LABORATORY CRP OF AMER HLDGS	4,815	207.49	999,064.35
MASIMO CORP	2,870	244.77	702,489.90
MCKESSON CORP	7,824	156.41	1,223,751.84
MEDTRONIC PLC	68,478	111.42	7,629,818.76
MOLINA HEALTHCARE INC	3,380	212.55	718,419.00
QUEST DIAGNOSTICS	6,396	127.13	813,123.48
RESMED INC	7,260	183.03	1,328,797.80
STERIS PLC	4,210	187.54	789,543.40
STRYKER CORP	17,243	221.90	3,826,221.70
TELADOC HEALTH INC	3,930	216.32	850,137.60
TELEFLEX INC	2,650	366.24	970,536.00
UNITEDHEALTH GROUP INC	48,530	330.60	16,044,018.00
UNIVERSAL HEALTH SERVICES-B	4,440	115.58	513,175.20
VARIAN MEDICAL SYSTEMS INC	4,944	172.56	853,136.64
VEEVA SYSTEMS INC-CLASS-A	6,900	296.85	2,048,265.00
WEST PHARMACEUTICAL SERVICES	3,640	281.93	1,026,225.20
ZIMMER BIOMET HOLDINGS INC	11,062	142.71	1,578,658.02
ABBVIE INC	90,166	84.34	7,604,600.44
AGILENT TECHNOLOGIES INC	16,720	106.17	1,775,162.40
ALEXION PHARMACEUTICALS INC	10,740	121.61	1,306,091.40
ALNYLAM PHARMACEUTICALS INC	6,580	131.84	867,507.20
AMGEN INC	30,091	227.16	6,835,471.56
AVANTOR INC	22,000	24.90	547,800.00
BEIGENE LTD-ADR	2,040	299.00	609,960.00
BIO-RAD LABORATORIES-A	1,150	581.71	668,966.50
BIOGEN INC	8,153	265.00	2,160,545.00
BIOMARIN PHARMACEUTICAL INC	9,200	77.53	713,276.00
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	115,265	60.13	6,930,884.45
CATALENT INC	8,690	94.02	817,033.80

ELANCO ANIMAL HEALTH INC	20,836	31.38	653,833.68
ELI LILLY & CO	44,244	142.38	6,299,460.72
EXACT SCIENCES CORP	8,580	109.70	941,226.00
GILEAD SCIENCES INC	63,884	60.79	3,883,508.36
ILLUMINA INC	7,780	323.55	2,517,219.00
INCYTE CORP	8,950	89.69	802,725.50
IONIS PHARMACEUTICALS INC	5,080	47.34	240,487.20
IQVIA HOLDINGS INC	9,503	167.47	1,591,467.41
JAZZ PHARMACEUTICALS PLC	3,140	150.26	471,816.40
JOHNSON & JOHNSON	134,821	145.24	19,581,402.04
MERCK & CO. INC.	128,953	79.83	10,294,317.99
METTLER-TOLEDO INTERNATIONAL	1,275	1,053.20	1,342,830.00
MODERNA INC	15,100	70.53	1,065,003.00
MYLAN NV	26,285	15.69	412,411.65
NEUROCRINE BIOSCIENCES INC	4,230	99.01	418,812.30
PERKINELMER INC	6,460	124.45	803,947.00
PERRIGO CO PLC	7,139	45.62	325,681.18
PFIZER INC	283,760	38.18	10,833,956.80
REGENERON PHARMACEUTICALS	5,150	579.81	2,986,021.50
SAREPTA THERAPEUTICS INC	3,730	137.73	513,732.90
SEAGEN INC	6,080	196.92	1,197,273.60
TEVA PHARMACEUTICAL-SP ADR	59,050	9.35	552,117.50
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	20,234	480.17	9,715,759.78
VERTEX PHARMACEUTICALS INC	13,190	211.58	2,790,740.20
WATERS CORP	3,036	221.95	673,840.20
ZOETIS INC	24,180	163.49	3,953,188.20
BANK OF AMERICA CORP	398,809	24.90	9,930,344.10
CITIGROUP INC	106,077	43.95	4,662,084.15
CITIZENS FINANCIAL GROUP	23,680	29.13	689,798.40
COMERICA INC	7,850	46.39	364,161.50
EAST WEST BANCORP INC	7,460	38.36	286,165.60
FIFTH THIRD BANCORP	34,439	24.42	841,000.38
FIRST REPUBLIC BANK/CA	8,440	130.98	1,105,471.20
HUNTINGTON BANCSHARES INC	50,560	10.47	529,363.20
JPMORGAN CHASE & CO	155,760	103.81	16,169,445.60

KEYCORP	41,558	13.45	558,955.10
M & T BANK CORP	7,243	106.12	768,627.16
PEOPLE'S UNITED FINANCIAL	16,310	11.44	186,586.40
PNC FINANCIAL SERVICES GROUP	22,600	114.81	2,594,706.00
REGIONS FINANCIAL CORP	41,044	13.78	565,586.32
SIGNATURE BANK	3,150	84.57	266,395.50
SVB FINANCIAL GROUP	2,420	296.38	717,239.60
TRUIST FINANCIAL CORP	68,460	43.94	3,008,132.40
US BANCORP	67,861	40.66	2,759,228.26
WELLS FARGO & CO	198,780	23.28	4,627,598.40
ZIONS BANCORP NA	9,240	33.20	306,768.00
ALLY FINANCIAL INC	20,430	29.08	594,104.40
AMERICAN EXPRESS CO	34,974	100.98	3,531,674.52
AMERIPRISE FINANCIAL INC	6,520	170.39	1,110,942.80
APOLLO GLOBAL MANAGEMENT INC	9,500	41.15	390,925.00
BANK OF NEW YORK MELLON CORP	42,962	37.67	1,618,378.54
BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	70,810	212.71	15,061,995.10
BLACKROCK INC	7,760	637.31	4,945,525.60
BLACKSTONE GROUP INC/THE -A	36,200	54.64	1,977,968.00
CAPITAL ONE FINANCIAL CORP	23,715	77.99	1,849,532.85
CARLYLE GROUP INC/THE	7,170	27.46	196,888.20
CBOE GLOBAL MARKETS INC	6,300	81.72	514,836.00
CME GROUP INC	18,230	163.86	2,987,167.80
DISCOVER FINANCIAL SERVICES	14,630	68.00	994,840.00
EQUITABLE HOLDINGS INC	23,170	20.59	477,070.30
FACTSET RESEARCH SYSTEMS INC	1,600	328.48	525,568.00
FRANKLIN RESOURCES INC	15,725	23.22	365,134.50
GOLDMAN SACHS GROUP INC	16,618	205.04	3,407,354.72
INTERCONTINENTAL EXCHANGE INC	28,430	98.95	2,813,148.50
INVESCO LTD	22,157	13.98	309,754.86
KKR & CO INC -A	28,560	37.40	1,068,144.00
MARKETAXESS HOLDINGS INC	2,060	558.91	1,151,354.60
MOODY'S CORP	8,267	271.88	2,247,631.96
MORGAN STANLEY	68,913	51.87	3,574,517.31
MSCI INC	4,540	350.55	1,591,497.00

NASDAQ INC	5,835	129.12	753,415.20
NORTHERN TRUST CORP	10,690	84.41	902,342.90
RAYMOND JAMES FINANCIAL INC	5,360	81.11	434,749.60
S&P GLOBAL INC	12,272	337.43	4,140,940.96
SCHWAB (CHARLES) CORP	76,473	40.35	3,085,685.55
SEI INVESTMENTS COMPANY	7,725	52.03	401,931.75
STATE STREET CORP	18,797	65.31	1,227,632.07
SYNCHRONY FINANCIAL	28,380	27.75	787,545.00
T ROWE PRICE GROUP INC	12,015	148.10	1,779,421.50
TRADEWEB MARKETS INC-CLASS A	4,360	60.48	263,692.80
VOYA FINANCIAL INC	5,580	52.54	293,173.20
AFLAC INC	35,714	37.85	1,351,774.90
ALLEGHANY CORP	820	596.89	489,449.80
ALLSTATE CORP	16,523	91.25	1,507,723.75
AMERICAN FINANCIAL GROUP INC	4,850	75.81	367,678.50
AMERICAN INTERNATIONAL GROUP	44,685	32.38	1,446,900.30
AON PLC	12,042	207.31	2,496,427.02
ARCH CAPITAL GROUP LTD	21,685	31.81	689,799.85
ARTHUR J GALLAGHER & CO	10,000	107.92	1,079,200.00
ASSURANT INC	3,300	125.99	415,767.00
ATHENE HOLDING LTD-CLASS-A	6,360	34.24	217,766.40
BROWN & BROWN INC	10,380	46.72	484,953.60
CHUBB LTD	23,905	129.02	3,084,223.10
CINCINNATI FINANCIAL CORP	8,940	77.40	691,956.00
ERIE INDEMNITY COMPANY-CL A	1,190	231.00	274,890.00
EVEREST RE GROUP LTD	2,314	214.02	495,242.28
FNF GROUP	15,131	32.94	498,415.14
GLOBE LIFE INC	5,426	86.14	467,395.64
HARTFORD FINANCIAL SVCS GRP	15,482	40.61	628,724.02
LINCOLN NATIONAL CORP	8,243	37.05	305,403.15
LOEWS CORP	10,835	36.23	392,552.05
MARKEL CORP	795	1,027.00	816,465.00
MARSH & MCLENNAN COS	25,933	113.70	2,948,582.10
METLIFE INC	41,615	40.94	1,703,718.10
PRINCIPAL FINANCIAL GROUP	15,700	43.52	683,264.00

PROGRESSIVE CORP	29,580	94.62	2,798,859.60
PRUDENTIAL FINANCIAL INC	20,602	68.73	1,415,975.46
REINSURANCE GROUP OF AMERICA	3,610	108.30	390,963.00
RENAISSANCERE HOLDINGS LTD	2,437	178.22	434,322.14
TRAVELERS COS INC/THE	13,654	125.97	1,719,994.38
WILLIS TOWERS WATSON PLC	6,918	209.75	1,451,050.50
WR BERKLEY CORP	7,264	65.72	477,390.08
CBRE GROUP INC - A	16,420	46.66	766,157.20
HONGKONG LAND HOLDINGS LTD	49,200	3.77	185,484.00
JONES LANG LASALLE INC	2,800	111.86	313,208.00
ACCENTURE PLC-CL A	32,708	229.70	7,513,027.60
ADOBE INC	24,709	488.50	12,070,346.50
AKAMAI TECHNOLOGIES INC	8,840	106.75	943,670.00
ANSYS INC	4,560	330.22	1,505,803.20
AUTODESK INC	11,180	254.42	2,844,415.60
AUTOMATIC DATA PROCESSING	21,851	149.20	3,260,169.20
AVALARA INC	4,050	154.51	625,765.50
BLACK KNIGHT INC	6,530	93.31	609,314.30
BOOZ ALLEN HAMILTON HOLDINGS	7,490	79.05	592,084.50
BROADRIDGE FINANCIAL SOLUTIO	6,100	145.73	888,953.00
CADENCE DESIGN SYS INC	13,940	112.05	1,561,977.00
CDK GLOBAL INC	5,890	46.41	273,354.90
CHECK POINT SOFTWARE TECH	6,170	120.47	743,299.90
CITRIX SYSTEMS INC	6,348	122.71	778,994.82
COGNIZANT TECH SOLUTIONS-A	27,918	74.12	2,069,282.16
COUPA SOFTWARE INC	3,410	302.00	1,029,820.00
CROWDSTRIKE HOLDINGS INC - A	5,680	135.42	769,185.60
CYBERARK SOFTWARE LTD/ISRAEL	2,090	108.44	226,639.60
DATADOG INC-CLASS A	5,760	102.08	587,980.80
DOCUSIGN INC	8,840	219.82	1,943,208.80
DROPBOX INC-CLASS A	10,710	19.72	211,201.20
DYNATRACE INC	6,630	43.32	287,211.60
EPAM SYSTEMS INC	3,010	339.05	1,020,540.50
FAIR ISAAC CORP	1,620	435.60	705,672.00
FIDELITY NATIONAL INFO SERV	31,478	144.40	4,545,423.20

FISERV INC	28,924	101.18	2,926,530.32
FLEETCOR TECHNOLOGIES INC	4,540	259.20	1,176,768.00
FORTINET INC	6,710	130.38	874,849.80
GARTNER INC	4,890	128.13	626,555.70
GLOBAL PAYMENTS INC	15,359	176.99	2,718,389.41
GODADDY INC-CLASS A	9,240	74.87	691,798.80
GUIDEWIRE SOFTWARE INC	4,370	101.74	444,603.80
INTL BUSINESS MACHINES CORP	45,282	116.00	5,252,712.00
INTUIT INC	13,356	334.42	4,466,513.52
JACK HENRY & ASSOCIATES INC	4,240	158.31	671,234.40
LEIDOS HOLDINGS INC	6,620	85.80	567,996.00
MASTERCARD INC	45,820	329.61	15,102,730.20
MICROSOFT CORP	369,044	216.23	79,798,384.12
MONGODB INC	2,470	248.00	612,560.00
NORTONLIFELOCK INC	28,405	20.84	591,960.20
OKTA INC	5,930	219.51	1,301,694.30
ORACLE CORP	105,213	59.90	6,302,258.70
PALO ALTO NETWORKS INC	5,080	236.54	1,201,623.20
PAYCHEX INC	17,382	85.03	1,477,991.46
PAYCOM SOFTWARE INC	2,590	388.65	1,006,603.50
PAYPAL HOLDINGS INC	57,227	203.04	11,619,370.08
PTC INC	5,940	89.25	530,145.00
RINGCENTRAL INC-CLASS A	4,000	284.75	1,139,000.00
SALESFORCE.COM INC	46,135	250.52	11,557,740.20
SERVICENOW INC	9,850	514.01	5,062,998.50
SLACK TECHNOLOGIES INC- CL A	17,030	28.76	489,782.80
SNOWFLAKE INC-CLASS A	1,300	265.05	344,565.00
SPLUNK INC	8,490	216.51	1,838,169.90
SQUARE INC - A	18,530	176.77	3,275,548.10
SS&C TECHNOLOGIES HOLDINGS	10,900	65.19	710,571.00
SYNOPSYS INC	7,237	226.74	1,640,917.38
TRADE DESK INC/THE -CLASS A	2,080	619.91	1,289,412.80
TWILIO INC - A	6,210	306.10	1,900,881.00
TYLER TECHNOLOGIES INC	2,030	404.40	820,932.00
VERISIGN INC	4,860	200.80	975,888.00

VISA INC-CLASS A SHARES	86,362	198.01	17,100,539.62
VMWARE INC	4,435	149.20	661,702.00
WESTERN UNION CO	24,501	21.97	538,286.97
WIX.COM LTD	2,700	271.87	734,049.00
WORKDAY INC-CLASS A	8,880	224.14	1,990,363.20
ZOOM VIDEO COMMUNICATIONS-A	8,195	511.52	4,191,906.40
ZSCALER INC	3,600	147.05	529,380.00
AMPHENOL CORP-CL A	15,980	119.75	1,913,605.00
APPLE INC	887,768	115.04	102,128,830.72
ARISTA NETWORKS INC	2,870	214.11	614,495.70
ARROW ELECTRONICS INC	3,370	83.49	281,361.30
CDW CORP/DE	6,680	130.00	868,400.00
CISCO SYSTEMS INC	215,600	38.82	8,369,592.00
COGNEX CORP	8,920	69.93	623,775.60
CORNING INC	36,448	35.56	1,296,090.88
DELL TECHNOLOGIES -C	10,272	68.18	700,344.96
F5 NETWORKS INC	2,385	128.36	306,138.60
FLIR SYSTEMS INC	8,145	36.16	294,523.20
HEWLETT PACKARD ENTERPRIS	71,155	9.48	674,549.40
HP INC	78,505	19.12	1,501,015.60
IPG PHOTONICS CORP	1,840	200.18	368,331.20
JUNIPER NETWORKS INC	18,453	22.29	411,317.37
KEYSIGHT TECHNOLOGIES IN	9,550	107.88	1,030,254.00
MOTOROLA SOLUTIONS INC	9,195	174.78	1,607,102.10
NETAPP INC	10,616	46.89	497,784.24
SEAGATE TECHNOLOGY	9,694	50.74	491,873.56
TE CONNECTIVITY LTD	15,865	106.30	1,686,449.50
TRIMBLE INC	13,610	50.08	681,588.80
WESTERN DIGITAL CORP	17,778	41.72	741,698.16
ZEBRA TECHNOLOGIES CORP-CL A	2,910	303.72	883,825.20
AT&T INC	363,987	27.82	10,126,118.34
CENTURYLINK INC	39,606	9.61	380,613.66
LIBERTY GLOBAL PLC-A	7,585	20.65	156,630.25
LIBERTY GLOBAL PLC-SERIES C	20,111	20.35	409,258.85
T-MOBILE US INC	28,329	112.38	3,183,613.02

VERIZON COMMUNICATIONS INC	211,157	57.96	12,238,659.72
AES CORP	34,668	20.65	715,894.20
ALLIANT ENERGY CORP	12,340	56.67	699,307.80
AMEREN CORPORATION	12,032	83.39	1,003,348.48
AMERICAN ELECTRIC POWER	25,748	91.88	2,365,726.24
AMERICAN WATER WORKS CO INC	9,345	154.08	1,439,877.60
ATMOS ENERGY CORP	7,060	97.69	689,691.40
CENTERPOINT ENERGY INC	24,962	22.23	554,905.26
CMS ENERGY CORP	16,110	65.85	1,060,843.50
CONSOLIDATED EDISON INC	16,076	81.60	1,311,801.60
DOMINION ENERGY INC	42,691	81.14	3,463,947.74
DTE ENERGY COMPANY	9,308	125.15	1,164,896.20
DUKE ENERGY CORP	37,386	92.78	3,468,673.08
EDISON INTERNATIONAL	20,859	60.49	1,261,760.91
ENERGY CORP	9,367	108.95	1,020,534.65
ESSENTIAL UTILITIES INC	14,140	44.50	629,230.00
EVERGY INC	12,630	56.37	711,953.10
EVERSOURCE ENERGY	17,950	91.97	1,650,861.50
EXELON CORP	52,046	42.20	2,196,341.20
FIRSTENERGY CORP	26,905	33.30	895,936.50
NEXTERA ENERGY INC	24,925	303.07	7,554,019.75
NISOURCE INC	19,580	24.31	475,989.80
NRG ENERGY INC	10,000	33.67	336,700.00
OGE ENERGY CORP	12,270	33.16	406,873.20
P G & E CORP	54,000	10.25	553,500.00
PINNACLE WEST CAPITAL	4,429	86.73	384,127.17
PPL CORP	36,218	28.67	1,038,370.06
PUBLIC SERVICE ENTERPRISE GP	26,338	60.92	1,604,510.96
SEMPRA ENERGY	14,107	133.86	1,888,363.02
SOUTHERN CO	53,665	60.85	3,265,515.25
UGI CORP	12,640	35.86	453,270.40
VISTRA CORP	20,980	19.28	404,494.40
WEC ENERGY GROUP INC	15,380	102.16	1,571,220.80
XCEL ENERGY INC	26,384	71.47	1,885,664.48
ADVANCED MICRO DEVICES	60,100	81.96	4,925,796.00

	ANALOG DEVICES INC	18,340	124.20	2,277,828.00	
	APPLIED MATERIALS INC	45,953	60.95	2,800,835.35	
	BROADCOM INC	20,360	372.72	7,588,579.20	
	INTEL CORP	216,462	48.20	10,433,468.40	
	KLA CORP	8,429	203.17	1,712,519.93	
	LAM RESEARCH CORP	7,567	353.92	2,678,112.64	
	MARVELL TECHNOLOGY GROUP LTD	35,974	41.43	1,490,402.82	
	MAXIM INTEGRATED PRODUCTS	14,220	72.87	1,036,211.40	
	MICROCHIP TECHNOLOGY INC	11,844	112.52	1,332,686.88	
	MICRON TECHNOLOGY INC	58,507	52.85	3,092,094.95	
	NVIDIA CORP	31,510	543.61	17,129,151.10	
	NXP SEMICONDUCTORS NV	14,917	137.18	2,046,314.06	
	ON SEMICONDUCTOR CORP	21,090	26.16	551,714.40	
	QORVO INC	6,090	135.70	826,413.00	
	QUALCOMM INC	57,622	128.88	7,426,323.36	
	SKYWORKS SOLUTIONS INC	8,320	149.76	1,246,003.20	
	TERADYNE INC	8,220	92.00	756,240.00	
	TEXAS INSTRUMENTS INC	46,902	149.96	7,033,423.92	
	XILINX INC	11,675	116.82	1,363,873.50	
	米ドル小計	15,789,921		1,542,802,997.86	(161,531,473,875)
加ドル	CAMECO CORP	19,892	12.76	253,821.92	
	CANADIAN NATURAL RESOURCES	57,384	22.43	1,287,123.12	
	CENOVUS ENERGY INC	55,183	4.88	269,293.04	
	ENBRIDGE INC	102,937	37.99	3,910,576.63	
	IMPERIAL OIL LTD	16,232	17.71	287,468.72	
	INTER PIPELINE LTD	24,540	12.76	313,130.40	
	KEYERA CORP	12,200	20.33	248,026.00	
	PARKLAND CORP	7,370	37.01	272,763.70	
	PEMBINA PIPELINE CORP	28,932	28.55	826,008.60	
	SUNCOR ENERGY INC	80,249	16.49	1,323,306.01	
	TC ENERGY CORP	49,663	55.36	2,749,343.68	
	AGNICO EAGLE MINES LTD	11,625	104.10	1,210,162.50	
	B2GOLD CORP	55,700	8.84	492,388.00	
	BARRICK GOLD CORP	94,134	35.21	3,314,458.14	

CCL INDUSTRIES INC - CL B	8,000	54.75	438,000.00
FRANCO-NEVADA CORP	9,775	181.22	1,771,425.50
KINROSS GOLD CORP	61,865	11.28	697,837.20
KIRKLAND LAKE GOLD LTD	12,580	61.26	770,650.80
LUNDIN MINING CORP	35,450	8.29	293,880.50
NUTRIEN LTD	28,588	54.57	1,560,047.16
PAN AMERICAN SILVER CORP	11,120	43.71	486,055.20
SSR MINING INC	10,000	25.26	252,600.00
TECK RESOURCES LTD-CLS B	25,375	18.19	461,571.25
WHEATON PRECIOUS METALS CORP	24,945	63.76	1,590,493.20
YAMANA GOLD INC	50,700	7.62	386,334.00
CAE INC	14,195	24.01	340,821.95
WSP GLOBAL INC	5,830	88.78	517,587.40
RITCHIE BROS AUCTIONEERS	5,810	81.16	471,539.60
THOMSON REUTERS CORP	8,516	107.63	916,577.08
AIR CANADA	7,190	16.99	122,158.10
CANADIAN NATL RAILWAY CO	36,608	137.98	5,051,171.84
CANADIAN PACIFIC RAILWAY LTD	6,915	413.50	2,859,352.50
MAGNA INTERNATIONAL INC	13,248	71.95	953,193.60
GILDAN ACTIVEWEAR INC	9,950	29.59	294,420.50
RESTAURANT BRANDS INTERNATIONAL INC	15,698	74.58	1,170,756.84
QUEBECOR INC -CL B	10,270	32.40	332,748.00
SHAW COMMUNICATIONS INC-B	29,755	23.24	691,506.20
CANADIAN TIRE CORP-CLASS A	3,110	154.82	481,490.20
DOLLARAMA INC	15,530	49.70	771,841.00
ALIMENTATION COUCHE-TARD-B	43,680	43.05	1,880,424.00
EMPIRE CO LTD 'A'	8,290	37.57	311,455.30
LOBLAW COMPANIES LTD	9,209	67.57	622,252.13
METRO INC	12,590	62.65	788,763.50
WESTON (GEORGE) LTD	4,918	96.09	472,570.62
SAPUTO INC	9,620	34.68	333,621.60
BAUSCH HEALTH COS INC	12,684	24.12	305,938.08
CANOPY GROWTH CORP	11,710	25.94	303,757.40
CRONOS GROUP INC	7,240	7.64	55,313.60
BANK OF MONTREAL	33,551	84.09	2,821,303.59

	BANK OF NOVA SCOTIA	60,449	57.18	3,456,473.82	
	CAN IMPERIAL BK OF COMMERCE	22,025	102.50	2,257,562.50	
	NATIONAL BANK OF CANADA	18,230	67.03	1,221,956.90	
	ROYAL BANK OF CANADA	72,539	96.29	6,984,780.31	
	TORONTO-DOMINION BANK	92,380	60.53	5,591,761.40	
	BROOKFIELD ASSET MANAGE-CL A	66,629	44.52	2,966,323.08	
	CI FINANCIAL CORP	9,990	17.65	176,323.50	
	IGM FINANCIAL INC	3,335	32.50	108,387.50	
	ONEX CORPORATION	4,665	61.79	288,250.35	
	TMX GROUP LTD	3,030	134.31	406,959.30	
	FAIRFAX FINANCIAL HLDGS LTD	1,460	370.21	540,506.60	
	GREAT-WEST LIFECO INC	14,894	28.28	421,202.32	
	IA FINANCIAL CORP INC	6,525	49.05	320,051.25	
	INTACT FINANCIAL CORP	8,055	143.80	1,158,309.00	
	MANULIFE FINANCIAL CORP	106,081	19.21	2,037,816.01	
	POWER CORP OF CANADA	23,289	26.77	623,446.53	
	SUN LIFE FINANCIAL INC	32,274	55.68	1,797,016.32	
	BLACKBERRY LTD	27,808	6.71	186,591.68	
	CGI INC	10,430	87.33	910,851.90	
	CONSTELLATION SOFTWARE INC	990	1,460.76	1,446,152.40	
	OPEN TEXT CORP	13,750	53.52	735,900.00	
	SHOPIFY INC - CLASS-A	5,500	1,348.76	7,418,180.00	
	BCE INC	5,900	56.20	331,580.00	
	ROGERS COMMUNICATIONS INC-B	15,575	57.92	902,104.00	
	TELUS CORP	21,332	24.13	514,741.16	
	ALGONQUIN POWER & UTILITIES	27,080	20.66	559,472.80	
	ALTAGAS LTD	11,770	17.22	202,679.40	
	ATCO LTD -CLASS I	4,130	39.93	164,910.90	
	CANADIAN UTILITIES LTD-A	7,320	33.80	247,416.00	
	EMERA INC	12,030	56.08	674,642.40	
	FORTIS INC	24,915	54.58	1,359,860.70	
	HYDRO ONE LTD	19,820	29.89	592,419.80	
加ドル小計		1,984,756		94,941,959.73	(7,562,127,092)
ユーロ	ENI SPA	139,816	6.44	900,974.30	

GALP ENERGIA SGPS SA-B SHRS	21,295	8.14	173,426.48
NESTE OYJ	22,830	49.00	1,118,670.00
OMV AG	7,890	22.00	173,580.00
REPSOL SA	81,149	5.82	472,611.77
TENARIS SA	19,915	4.42	88,203.53
TOTAL SE	125,907	28.08	3,535,468.56
VOPAK	3,530	46.53	164,250.90
AIR LIQUIDE SA	24,100	133.35	3,213,735.00
AKZO NOBEL	10,697	85.86	918,444.42
ARCELORMITTAL	35,962	12.45	447,798.82
ARKEMA	3,045	89.72	273,197.40
BASF SE	46,685	52.27	2,440,224.95
COVESTRO AG	9,190	43.98	404,176.20
CRH PLC	42,390	31.29	1,326,383.10
EVONIK INDUSTRIES AG	11,440	22.27	254,768.80
FUCHS PETROLUB SE-PRF	2,900	46.18	133,922.00
HEIDELBERGCEMENT AG	7,545	53.94	406,977.30
KONINKLIJKE DSM NV	9,082	141.30	1,283,286.60
LANXESS AG	5,195	48.33	251,074.35
SMURFIT KAPPA GROUP PLC	11,840	34.48	408,243.20
SOLVAY SA	3,231	76.72	247,882.32
STORA ENSO OYJ-R SHS	29,305	13.07	383,162.87
SYMRISE AG	6,400	114.05	729,920.00
THYSSENKRUPP AG	19,305	4.67	90,231.57
UMICORE	10,350	34.78	359,973.00
UPM-KYMMENE OYJ	29,468	25.81	760,569.08
VOESTALPINE AG	7,119	25.20	179,398.80
ACS ACTIVIDADES CONS Y SERV	10,486	22.90	240,129.40
AIRBUS GROUP SE	28,718	68.03	1,953,685.54
ALSTOM	8,950	41.35	370,082.50
ANDRITZ AG	3,810	29.84	113,690.40
BOUYGUES SA	11,990	30.77	368,932.30
BRENTAG AG	6,735	55.20	371,772.00
CNH INDUSTRIAL NV	61,720	7.26	448,580.96
COMPAGNIE DE SAINT-GOBAIN	28,726	35.37	1,016,038.62

DASSAULT AVIATION SA	135	769.00	103,815.00
EIFFAGE	3,250	70.18	228,085.00
FERROVIAL SA	23,315	20.66	481,687.90
GEA GROUP AG	6,680	30.12	201,201.60
HOCHTIEF AG	1,490	70.50	105,045.00
KINGSPAN GROUP PLC	7,880	76.00	598,880.00
KION GROUP AG	3,820	71.68	273,817.60
KNORR-BREMSE AG	2,970	102.60	304,722.00
KONE OYJ-B	16,134	71.52	1,153,903.68
LEGRAND SA	13,818	68.60	947,914.80
LEONARDO-FINMECCANICA SPA	22,040	4.76	105,042.64
MTU AERO ENGINES AG	2,510	169.30	424,943.00
PRYSMIAN SPA	13,115	24.96	327,350.40
SAFRAN SA	16,840	96.58	1,626,407.20
SCHNEIDER ELECTRIC SE	28,138	110.20	3,100,807.60
SIEMENS AG-REG	38,976	109.66	4,274,108.16
SIEMENS ENERGY AG	20,123	20.42	410,911.66
SIEMENS GAMESA RENEWABLE ENE	11,760	25.34	297,998.40
THALES SA	5,655	64.30	363,616.50
VINCI SA	26,050	72.84	1,897,482.00
WARTSILA OYJ ABP	21,180	7.43	157,536.84
BUREAU VERITAS SA	14,440	20.46	295,442.40
RANDSTAD NV	4,965	48.63	241,447.95
TELEPERFORMANCE	2,760	263.50	727,260.00
WOLTERS KLUWER	13,177	71.34	940,047.18
ADP	1,740	89.20	155,208.00
AENA SA	3,970	125.40	497,838.00
ATLANTIA SPA	30,320	14.45	438,124.00
DEUTCHE LUFTHANSA	11,940	8.49	101,418.36
DEUTSCHE POST AG-REG	50,843	40.61	2,064,734.23
FRAPORT AG	2,750	35.94	98,835.00
GETLINK	24,830	12.85	319,065.50
BAYERISCHE MOTOREN WERKE AG	17,335	63.93	1,108,226.55
BAYERISCHE MOTOREN WERKE-PFD	2,880	48.46	139,564.80
CONTINENTAL AG	5,955	101.15	602,348.25

DAIMLER AG	42,742	48.40	2,068,712.80
FAURECIA	4,660	37.88	176,520.80
FERRARI NV	6,584	160.50	1,056,732.00
FIAT CHRYSLER AUTOMOBILES NV	60,657	11.10	673,292.70
MICHELIN (CGDE)-B	8,259	98.18	810,868.62
PEUGEOT SA	27,870	16.50	459,855.00
PIRELLI & C SPA	24,100	4.11	99,051.00
PORSCHE AUTOMOBIL HLDG-PFD	8,230	50.14	412,652.20
RENAULT SA	10,857	24.77	268,927.89
VALEO SA	12,380	28.01	346,763.80
VOLKSWAGEN AG	1,951	147.10	286,992.10
VOLKSWAGEN AG-PFD	9,153	139.06	1,272,816.18
ADIDAS AG	9,631	281.80	2,714,015.80
ESSILORLUXOTTICA	15,065	115.70	1,743,020.50
HERMES INTERNATIONAL	1,587	825.00	1,309,275.00
KERING	3,717	556.00	2,066,652.00
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE	14,164	428.00	6,062,192.00
MONCLER SPA	12,280	38.94	478,183.20
PUMA SE	4,530	82.00	371,460.00
SEB SA	1,300	149.00	193,700.00
ACCOR SA	7,646	24.28	185,644.88
FLUTTER ENTERTAINMENT PLC	7,866	140.05	1,101,633.30
LA FRANCAISE DES JEUX SAEM	3,900	32.82	127,998.00
SODEXO	4,090	61.68	252,271.20
BOLLORE	47,430	3.20	151,965.72
JC DECAUX SA	5,130	14.01	71,871.30
PUBLICIS GROUPE	8,645	32.16	278,023.20
SCOUT24 AG	5,880	72.25	424,830.00
SES	21,670	7.21	156,284.04
TELENET GROUP HOLDING NV	2,110	34.58	72,963.80
UBISOFT ENTERTAINMENT	4,800	80.90	388,320.00
VIVENDI	45,820	25.43	1,165,202.60
DELIVERY HERO SE	6,940	91.66	636,120.40
INDITEX	52,245	24.19	1,263,806.55
JUST EAT TAKEAWAY	6,500	101.20	657,800.00

PROSUS	24,410	79.40	1,938,154.00
ZALANDO SE	7,390	82.56	610,118.40
CARREFOUR SA	31,793	13.85	440,333.05
COLRUYT SA	2,305	53.20	122,626.00
JERONIMO MARTINS	15,165	14.44	218,982.60
KONINKLIJKE AHOLD DELHAIZE N	57,488	24.31	1,397,533.28
METRO WHOLESALE & FOOD SPECI	5,840	8.51	49,745.12
ANHEUSER-BUSCH INBEV SA/NV	37,201	48.51	1,804,620.51
DANONE	32,214	51.12	1,646,779.68
DAVIDE CAMPARI-MILANO NV	31,170	9.26	288,758.88
HEINEKEN HOLDING NV	6,325	71.15	450,023.75
HEINEKEN NV	12,123	81.16	983,902.68
KERRY GROUP PLC-A	8,460	108.40	917,064.00
PERNOD-RICARD SA	11,126	147.90	1,645,535.40
REMY COINTREAU	1,360	153.40	208,624.00
BEIERSDORF AG	5,415	99.32	537,817.80
HENKEL AG & CO KGAA	4,490	83.25	373,792.50
HENKEL AG & CO KGAA VORZUG	9,853	90.62	892,878.86
L'OREAL	12,816	288.60	3,698,697.60
UNILEVER NV	74,335	51.10	3,798,518.50
BIOMERIEUX	2,140	126.00	269,640.00
CARL ZEISS MEDITEC AG - BR	1,900	118.70	225,530.00
DIASORIN SPA	1,330	188.00	250,040.00
FRESENIUS MEDICAL CARE AG &	11,483	68.64	788,193.12
FRESENIUS SE & CO KGAA	22,885	34.37	786,557.45
KONINKLIJKE PHILIPS NV	46,220	42.16	1,948,866.30
ORPEA	2,780	91.66	254,814.80
SARTORIUS AG-VORZUG-PRF	1,810	383.40	693,954.00
SIEMENS HEALTHINEERS AG	12,200	38.13	465,247.00
ARGENX SE	2,260	209.00	472,340.00
BAYER AG-REG	51,024	42.42	2,164,693.20
EUROFINS SCIENTIFIC	595	694.80	413,406.00
GALAPAGOS NV	2,690	107.75	289,847.50
GRIFOLS SA	16,550	25.09	415,239.50
IPSEN	2,270	80.00	181,600.00

MERCK KGAA	6,090	131.85	802,966.50
ORION OYJ-CLASS B	5,150	38.07	196,060.50
QIAGEN N.V.	12,144	41.95	509,440.80
RECORDATI SPA	6,540	47.75	312,285.00
SANOFI	57,496	82.94	4,768,718.24
SARTORIUS STEDIM BIOTECH	1,710	328.00	560,880.00
UCB SA	6,838	90.48	618,702.24
ABN AMRO BANK NV-CVA	22,380	7.62	170,535.60
BANCO BILBAO VIZCAYA ARGENTA	309,673	2.49	772,634.13
BANCO SANTANDER SA	844,049	1.74	1,472,021.45
BANKINTER SA	40,610	3.42	138,967.42
BNP PARIBAS	59,472	33.50	1,992,312.00
CAIXABANK S.A	150,050	1.71	257,635.85
COMMERZBANK AG	48,544	4.57	222,040.25
CREDIT AGRICOLE SA	70,292	7.51	528,314.67
ERSTE GROUP BANK AG	12,928	18.34	237,099.52
FINECOBANK SPA	26,120	11.56	301,947.20
ING GROEP NV-CVA	193,135	6.59	1,272,952.78
INTESA SANPAOLO	829,593	1.56	1,295,160.59
KBC GROEP NV	14,349	45.68	655,462.32
MEDIOBANCA SPA	33,950	6.56	222,983.60
RAIFFEISEN BANK INTERNATIONAL	7,760	13.34	103,518.40
SOCIETE GENERALE	41,059	12.75	523,502.25
UNICREDIT SPA	113,836	6.94	790,818.69
AMUNDI SA	3,300	61.65	203,445.00
DEUTSCHE BANK AG-REGISTERED	106,645	8.12	865,957.40
DEUTSCHE BOERSE AG	10,350	137.75	1,425,712.50
EURAZEO SE	1,877	43.54	81,724.58
EXOR NV	5,564	48.65	270,688.60
GROUPE BRUXELLES LAMBERT SA	6,252	76.42	477,777.84
NATIXIS	49,540	2.10	104,281.70
SOFINA	800	235.50	188,400.00
WENDEL	1,690	83.00	140,270.00
AEGON NV	77,949	2.49	194,794.55
AGEAS	9,104	37.00	336,848.00

ALLIANZ SE-REG	21,248	163.42	3,472,348.16
ASSICURAZIONI GENERALI	49,048	12.06	591,518.88
AXA SA	103,232	14.97	1,545,589.50
CNP ASSURANCES	10,340	10.75	111,155.00
HANNOVER RUECK SE-REG	3,055	129.60	395,928.00
MAPFRE SA	59,864	1.34	80,756.53
MUENCHENER RUECKVER AG-REG	6,896	211.50	1,458,504.00
NN GROUP NV	14,100	32.55	458,955.00
POSTE ITALIANE SPA	25,780	7.59	195,721.76
SAMPO OYJ-A SHS	24,259	35.39	858,526.01
SCOR SE	7,452	23.68	176,463.36
AROUNDTOWN SA	56,420	4.43	249,940.60
DEUTSCHE WOHNEN SE	16,170	43.58	704,688.60
LEG IMMOBILIEN AG	3,800	120.06	456,228.00
VONOVIA SE	27,608	56.52	1,560,404.16
ADYEN NV	900	1,568.50	1,411,650.00
AMADEUS IT GROUP SA	23,150	46.66	1,080,179.00
ATOS SE	5,240	65.20	341,648.00
CAP GEMINI SA	8,799	105.80	930,934.20
DASSAULT SYSTEMES SA	7,260	148.15	1,075,569.00
EDENRED	13,336	42.30	564,112.80
NEMETSCHKE SE	3,020	60.15	181,653.00
NEXI SPA	20,200	14.92	301,384.00
SAP SE	53,272	124.90	6,653,672.80
TEAMVIEWER AG	7,050	40.19	283,339.50
WORLDLINE SA	10,250	69.88	716,270.00
NOKIA OYJ	301,566	3.60	1,085,939.16
ALTICE EUROPE NV	34,400	4.23	145,684.00
CELLNEX TELECOM SA	15,470	53.06	820,838.20
DEUTSCHE TELEKOM AG-REG	176,266	13.46	2,373,421.69
ELISA OYJ	5,465	44.85	245,105.25
ILIAD SA	566	164.05	92,852.30
KONINKLIJKE KPN NV	194,906	2.40	468,164.21
ORANGE S.A.	111,554	9.51	1,061,770.97
PROXIMUS	8,290	16.33	135,417.15

	TELECOM ITALIA SPA	535,213	0.31	170,625.90	
	TELECOM ITALIA-RSP	334,757	0.33	111,808.83	
	TELEFONICA DEUTSCHLAND HOLDI	54,770	2.22	121,644.17	
	TELEFONICA SA	267,639	3.07	822,989.92	
	UNITED INTERNET AG-REG SHARE	6,700	32.26	216,142.00	
	E.ON SE	119,489	9.52	1,138,491.19	
	EDF	32,475	10.43	338,876.62	
	EDP-ENERGIAS DE PORTUGAL SA	152,171	4.37	666,356.80	
	ELIA GROUP SA/NV	1,600	87.00	139,200.00	
	ENAGAS SA	12,350	19.71	243,418.50	
	ENDESA SA	16,390	24.11	395,162.90	
	ENEL SPA	413,917	7.56	3,132,937.77	
	ENGIE	89,854	11.36	1,021,190.71	
	FORTUM OYJ	27,245	17.38	473,654.32	
	IBERDROLA SA	302,352	10.70	3,236,678.16	
	NATURGY ENERGY GROUP SA	15,152	17.76	269,099.52	
	RED ELECTRICA CORPORACION SA	19,220	16.06	308,769.30	
	RWE AG	31,835	33.20	1,056,922.00	
	SNAM SPA	119,980	4.34	521,193.12	
	SUEZ	20,969	15.68	328,898.76	
	TERNA SPA	77,357	5.98	462,594.86	
	UNIPER SE	11,740	27.04	317,449.60	
	VEOLIA ENVIRONNEMENT	30,224	17.35	524,386.40	
	VERBUND AG	2,780	52.15	144,977.00	
	ASML HOLDING NV	21,732	316.60	6,880,351.20	
	INFINEON TECHNOLOGIES AG	65,425	26.80	1,753,390.00	
	STMICROELECTRONICS NV	32,603	28.61	932,771.83	
ユーロ小計		9,895,315		193,622,372.64	(24,013,046,654)
英ポンド	BP PLC	1,024,538	2.05	2,105,425.59	
	ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	201,658	9.71	1,959,712.44	
	ROYAL DUTCH SHELL PLC-B SHS	184,849	9.40	1,738,689.69	
	ANGLO AMERICAN PLC	62,234	19.84	1,234,971.49	
	ANTOFAGASTA PLC	25,070	10.38	260,226.60	
	BHP GROUP PLC	105,851	16.08	1,702,930.88	

CRODA INTERNATIONAL PLC	5,521	62.64	345,835.44
EVRAZ PLC	27,180	3.84	104,425.56
GLENCORE PLC	540,713	1.67	905,586.13
JOHNSON MATTHEY PLC	11,079	23.75	263,126.25
MONDI PLC	20,970	15.93	334,156.95
RIO TINTO PLC	57,805	45.78	2,646,312.90
ASHTED GROUP PLC	24,840	29.75	738,990.00
BAE SYSTEMS PLC ORD	175,515	4.58	803,858.70
BUNZL PLC	13,836	24.66	341,195.76
DCC PLC	5,200	50.28	261,456.00
FERGUSON PLC	11,232	80.72	906,647.04
MELROSE INDUSTRIES PLC	222,780	1.32	295,963.23
ROLLS-ROYCE HOLDINGS PLC	98,015	2.43	238,862.55
SMITHS GROUP PLC	21,173	14.23	301,397.65
SPIRAX-SARCO ENGINEERING PLC	3,940	114.65	451,721.00
EXPERIAN PLC	44,268	29.70	1,314,759.60
INTERTEK GROUP PLC	8,415	59.96	504,563.40
RELX PLC	100,565	16.35	1,644,237.75
RENTOKIL INITIAL PLC	94,500	5.54	523,530.00
BARRATT DEVELOPMENTS PLC	40,720	5.41	220,295.20
BERKELEY GROUP HOLDINGS	6,680	42.68	285,102.40
BURBERRY GROUP PLC	23,124	14.88	344,085.12
PERSIMMON PLC	13,570	25.93	351,870.10
TAYLOR WIMPEY PLC	207,190	1.19	247,384.86
COMPASS GROUP PLC	91,108	11.50	1,047,742.00
GVC HOLDINGS PLC	30,970	10.04	310,938.80
INTERCONTINENTAL HOTELS GROUP PLC	9,283	42.01	389,978.83
WHITBREAD PLC	10,770	23.86	256,972.20
AUTO TRADER GROUP PLC	48,880	5.91	288,880.80
INFORMA PLC	72,880	4.49	327,231.20
PEARSON PLC	44,059	5.12	225,758.31
WPP PLC	50,104	6.65	333,392.01
JD SPORTS FASHION PLC	22,530	8.22	185,286.72
KINGFISHER PLC	114,937	3.20	367,913.33
NEXT PLC	6,767	63.28	428,215.76

OCADO GROUP PLC	24,680	23.13	570,848.40
SAINSBURY (J) PLC	97,801	2.08	204,110.68
TESCO PLC	462,864	2.14	990,991.82
WM MORRISON SUPERMARKETS	129,955	1.72	224,497.26
ASSOCIATED BRITISH FOODS PLC	18,905	17.32	327,434.60
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	116,837	25.72	3,005,047.64
COCA-COLA HBC AG-CDI	7,690	19.74	151,800.60
DIAGEO PLC	119,042	26.28	3,129,018.97
IMPERIAL BRANDS PLC	51,242	13.00	666,146.00
RECKITT BENCKISER GROUP PLC	36,225	70.00	2,535,750.00
UNILEVER PLC	59,477	46.94	2,791,850.38
NMC HEALTH PLC	8,090	-	-
SMITH & NEPHEW PLC	45,766	14.56	666,581.79
ASTRAZENECA PLC	67,113	79.43	5,330,785.59
GLAXOSMITHKLINE PLC	255,491	13.43	3,433,288.05
HIKMA PHARMACEUTICALS PLC	7,690	25.49	196,018.10
BARCLAYS PLC	881,851	1.11	983,616.60
HSBC HOLDINGS PLC	1,037,241	3.21	3,333,692.57
LLOYDS BANKING GROUP PLC	3,635,236	0.29	1,064,578.86
NATWEST GROUP PLC	302,430	1.22	371,384.04
STANDARD CHARTERED PLC	131,430	3.99	524,931.42
3I GROUP PLC	50,419	10.67	537,970.73
HARGREAVES LANSDOWN PLC	13,020	14.14	184,102.80
LONDON STOCK EXCHANGE GROUP	16,937	84.38	1,429,144.06
M&G PLC	134,322	1.68	226,735.53
SCHRODERS PLC	6,901	28.00	193,228.00
ST JAMES'S PLACE PLC	32,650	9.37	305,930.50
STANDARD LIFE ABERDEEN PLC	124,315	2.42	301,463.87
ADMIRAL GROUP PLC	10,865	27.80	302,047.00
AVIVA PLC	199,265	2.78	554,155.96
DIRECT LINE INSURANCE GROUP	73,553	2.82	207,566.56
LEGAL & GENERAL GROUP PLC	329,201	1.97	649,842.77
PRUDENTIAL PLC	126,302	10.79	1,362,798.58
RSA INSURANCE GROUP PLC	55,138	4.43	244,592.16
AVEVA GROUP PLC	3,440	46.02	158,308.80

	SAGE GROUP PLC/THE	57,710	6.94	400,507.40	
	HALMA PLC	16,450	24.44	402,038.00	
	BT GROUP PLC	471,052	1.04	492,484.86	
	VODAFONE GROUP PLC	1,300,728	1.12	1,464,619.72	
	NATIONAL GRID PLC	188,078	9.45	1,777,337.10	
	SEVERN TRENT PLC	11,503	25.32	291,255.96	
	SSE PLC	50,927	13.37	680,893.99	
	UNITED UTILITIES GROUP PLC	37,015	8.90	329,581.56	
英債券小計		14,692,166		70,538,609.52	(9,639,100,990)
スイスフラン	CLARIANT AG-REG	12,660	17.22	218,005.20	
	EMS-CHEMIE HOLDING AG-REG	460	837.00	385,020.00	
	GIVAUDAN-REG	468	3,874.00	1,813,032.00	
	LAFARGEHOLCIM LTD-REG	26,539	42.49	1,127,642.11	
	SIKA AG-REG	7,250	231.20	1,676,200.00	
	ABB LTD-REG	97,725	23.61	2,307,287.25	
	GEBERIT AG-REG	1,920	543.40	1,043,328.00	
	SCHINDLER HOLDING AG-REG	1,050	248.00	260,400.00	
	SCHINDLER HOLDING-PART CERT	2,220	248.30	551,226.00	
	ADECCO GROUP AG-REG	8,977	50.96	457,467.92	
	SGS SA-REG	333	2,380.00	792,540.00	
	KUEHNE + NAGEL INTL AG-REG	2,570	188.10	483,417.00	
	CIE FINANCIERE RICHEMON-REG	28,129	63.00	1,772,127.00	
	SWATCH GROUP AG/THE-BR	1,670	208.30	347,861.00	
	SWATCH GROUP AG/THE-REG	3,150	39.84	125,496.00	
	BARRY CALLEBAUT AG-REG	175	2,010.00	351,750.00	
	CHOCOLADEFABRIKEN LINDT-PC	44	7,485.00	329,340.00	
	CHOCOLADEFABRIKEN LINDT-REG	6	81,400.00	488,400.00	
	NESTLE SA-REG	152,023	106.56	16,199,570.88	
	ALCON INC	25,204	56.46	1,423,017.84	
	SONOVA HOLDING AG-REG	3,191	236.20	753,714.20	
	STRAUMANN HOLDING AG-REG	450	997.00	448,650.00	
	LONZA GROUP AG-REG	3,633	575.00	2,088,975.00	
	NOVARTIS AG-REG	113,413	76.48	8,673,826.24	
	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	35,868	297.40	10,667,143.20	

	VIFOR PHARMA AG	2,520	112.80	284,256.00	
	BANQUE CANTONALE VAUDOIS-REG	1,500	88.50	132,750.00	
	CREDIT SUISSE GROUP AG-REG	128,868	9.87	1,272,958.10	
	JULIUS BAER GROUP LTD	11,750	43.80	514,650.00	
	PARTNERS GROUP HOLDING AG	1,050	855.60	898,380.00	
	UBS GROUP AG-REG	187,122	11.26	2,106,993.72	
	BALOISE HOLDING AG - REG	2,490	132.00	328,680.00	
	SWISS LIFE HOLDING AG-REG	1,510	337.10	509,021.00	
	SWISS RE AG	15,149	67.98	1,029,829.02	
	ZURICH INSURANCE GROUP AG	7,871	315.10	2,480,152.10	
	SWISS PRIME SITE-REG	4,291	79.60	341,563.60	
	TEMENOS AG	3,470	106.65	370,075.50	
	LOGITECH INTERNATIONAL-REG	9,070	78.98	716,348.60	
	SWISSCOM AG-REG	1,514	469.80	711,277.20	
	スイスフラン小計	907,303		66,482,371.68	(7,694,669,698)
スウェーデンク ローナ	LUNDIN ENERGY AB	10,270	178.65	1,834,735.50	
	BOLIDEN AB	14,670	261.10	3,830,337.00	
	SVENSKA CELLULOSA AB-B SHS	32,900	118.35	3,893,715.00	
	ALFA LAVAL AB	17,850	192.75	3,440,587.50	
	ASSA ABLOY AB-B	51,380	206.20	10,594,556.00	
	ATLAS COPCO AB-A SHS	33,225	406.90	13,519,252.50	
	ATLAS COPCO AB-B SHS	19,120	352.50	6,739,800.00	
	EPIROC AB-A	38,955	135.75	5,288,141.25	
	EPIROC AB-B	15,450	131.60	2,033,220.00	
	INVESTMENT AB LATOUR-B SHS	6,800	211.60	1,438,880.00	
	NIBE INDUSTRIER AB-B SHS	16,840	220.80	3,718,272.00	
	SANDVIK AB	57,840	174.95	10,119,108.00	
	SKANSKA AB-B SHS	19,210	181.40	3,484,694.00	
	SKF AB-B SHARES-B	19,909	190.50	3,792,664.50	
	VOLVO AB-B SHS-B	70,800	183.45	12,988,260.00	
	SECURITAS AB-B SHS	14,629	137.05	2,004,904.45	
	ELECTROLUX AB-SER B	13,585	205.20	2,787,642.00	
	HUSQVARNA AB-B SHS	25,170	98.98	2,491,326.60	
	EVOLUTION GAMING GROUP	6,910	703.40	4,860,494.00	

	HENNES & MAURITZ AB-B SHS	37,258	158.05	5,888,626.90	
	ICA GRUPPEN AB	4,230	435.70	1,843,011.00	
	SWEDISH MATCH AB	8,140	681.80	5,549,852.00	
	ESSITY AKTIEBOLAG-B	34,255	272.70	9,341,338.50	
	NORDEA BANK ABP	171,022	70.55	12,065,602.10	
	SKANDINAVISKA ENSKILDA BAN-A	78,050	83.64	6,528,102.00	
	SVENSKA HANDELSBANKEN-A SHS	91,910	77.82	7,152,436.20	
	SWEDBANK AB - A SHARES	42,600	149.50	6,368,700.00	
	EQT AB	12,440	175.30	2,180,732.00	
	INDUSTRIVARDEN AB-C SHS	10,060	241.70	2,431,502.00	
	INVESTOR AB-B SHS	21,615	565.60	12,225,444.00	
	KINNEVIK AB - B	12,405	376.30	4,668,001.50	
	LUNDBERGS AB-B SHS	3,980	421.80	1,678,764.00	
	ERICSSON LM-B SHS	146,815	108.45	15,922,086.75	
	HEXAGON AB-B SHS	15,580	667.60	10,401,208.00	
	TELE2 AB-B SHS	31,215	109.90	3,430,528.50	
	TELIA CO AB	112,830	36.18	4,082,189.40	
スウェーデンクローナ小計		1,319,918		210,618,715.15	(2,518,999,833)
ノルウェーク ローネ	EQUINOR ASA	50,344	131.65	6,627,787.60	
	NORSK HYDRO A S	62,840	28.00	1,759,520.00	
	YARA INTERNATIONAL ASA	9,470	345.60	3,272,832.00	
	ADEVINTA ASA	11,400	159.70	1,820,580.00	
	SCHIBSTED ASA-B SHS	5,140	364.20	1,871,988.00	
	MOWI ASA	25,740	164.05	4,222,647.00	
	ORKLA ASA	38,170	91.22	3,481,867.40	
	DNB ASA	49,935	140.00	6,990,900.00	
	GJENSIDIGE FORSIKRING ASA	11,470	191.40	2,195,358.00	
	TELENOR ASA	43,115	153.70	6,626,775.50	
ノルウェークローネ小計		307,624		38,870,255.50	(439,622,589)
デンマーク ローネ	CHR HANSEN HOLDING A/S	5,350	656.80	3,513,880.00	
	NOVOZYMES A/S-B SHARES	11,675	391.50	4,570,762.50	
	VESTAS WIND SYSTEMS AS	9,950	1,062.00	10,566,900.00	
	AP MOELLER - MAERSK A/S - A	195	9,490.00	1,850,550.00	

	AP MOELLER - MAERSK A/S - B	338	10,285.00	3,476,330.00	
	DSV PANALPINA A S	10,880	1,045.00	11,369,600.00	
	PANDORA A/S	4,490	534.00	2,397,660.00	
	CARLSBERG AS-B	5,350	854.00	4,568,900.00	
	AMBU A/S-B	8,710	193.10	1,681,901.00	
	COLOPLAST-B	5,385	973.80	5,243,913.00	
	DEMANT A/S	4,410	217.10	957,411.00	
	GN STORE NORD A/S	6,950	479.70	3,333,915.00	
	GENMAB A/S	3,150	2,210.00	6,961,500.00	
	H LUNDBECK A/S	4,200	193.40	812,280.00	
	NOVO NORDISK A/S-B	87,835	445.25	39,108,533.75	
	DANSKE BANK A/S	31,805	93.76	2,982,036.80	
	TRYG A/S	6,075	190.00	1,154,250.00	
	ORSTED A/S	9,960	974.40	9,705,024.00	
	デンマーククローネ小計	216,708		114,255,347.05 (1,904,636,635)	
豪ドル	AMPOL LTD	14,105	25.84	364,473.20	
	OIL SEARCH LTD	77,602	2.90	225,045.80	
	ORIGIN ENERGY LTD	89,820	4.36	391,615.20	
	SANTOS LTD	94,995	5.28	501,573.60	
	WOODSIDE PETROLEUM LTD	52,353	18.48	967,483.44	
	BHP GROUP LTD	151,006	36.00	5,436,216.00	
	BLUESCOPE STEEL LTD	30,460	15.92	484,923.20	
	EVOLUTION MINING LTD	87,400	5.68	496,432.00	
	FORTESCUE METALS GROUP LTD	91,055	16.72	1,522,439.60	
	JAMES HARDIE INDUSTRIES PLC-CDI	23,075	36.00	830,700.00	
	NEWCREST MINING LTD	41,779	30.71	1,283,033.09	
	NORTHERN STAR RESOURCES LTD	40,200	15.80	635,160.00	
	ORICA LIMITED	20,325	16.00	325,200.00	
	RIO TINTO LTD	20,558	95.40	1,961,233.20	
	SOUTH32 LTD	255,347	2.22	566,870.34	
	CIMIC GROUP LTD	4,887	22.43	109,615.41	
	BRAMBLES LTD	78,698	10.26	807,441.48	
	AURIZON HOLDINGS LTD	73,570	4.00	294,280.00	
	QANTAS AIRWAYS LTD	44,000	4.55	200,200.00	

SYDNEY AIRPORT	66,676	5.99	399,389.24
TRANSURBAN GROUP	134,769	13.99	1,885,418.31
ARISTOCRAT LEISURE LTD	27,900	32.21	898,659.00
CROWN RESORTS LTD	19,095	8.71	166,317.45
TABCORP HOLDINGS LTD	97,874	3.46	338,644.04
REA GROUP LTD	3,030	126.04	381,901.20
SEEK LTD	17,930	23.01	412,569.30
WESFARMERS LTD	59,585	46.92	2,795,728.20
COLES GROUP LTD	62,585	17.19	1,075,836.15
WOOLWORTHS GROUP LTD	68,372	38.82	2,654,201.04
COCA-COLA AMATIL LTD	30,530	10.75	328,197.50
TREASURY WINE ESTATES LTD	36,246	8.98	325,489.08
COCHLEAR LTD	2,917	224.99	656,295.83
RAMSAY HEALTH CARE LTD	8,995	64.67	581,706.65
SONIC HEALTHCARE LTD	26,720	36.40	972,608.00
CSL LTD	23,252	294.82	6,855,154.64
AUST AND NZ BANKING GROUP	137,689	19.78	2,723,488.42
COMMONWEALTH BANK OF AUSTRAL	90,157	69.90	6,301,974.30
NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	156,893	19.53	3,064,120.29
WESTPAC BANKING CORP	186,991	18.78	3,511,690.98
AMP LTD	156,627	1.35	212,229.58
ASX LTD	10,195	81.32	829,057.40
MACQUARIE GROUP LTD	16,714	136.18	2,276,112.52
MAGELLAN FINANCIAL GROUP LTD	7,680	59.27	455,193.60
INSURANCE AUSTRALIA GROUP	106,375	4.84	514,855.00
MEDIBANK PRIVATE LTD	142,760	2.67	381,169.20
QBE INSURANCE GROUP LTD	68,340	8.86	605,492.40
SUNCORP GROUP LTD	70,376	8.75	615,790.00
AFTERPAY LTD	11,530	102.13	1,177,558.90
COMPUTERSHARE LTD	25,050	12.89	322,894.50
WISETECH GLOBAL LTD	8,500	29.17	247,945.00
TELSTRA CORPORATION LTD	231,884	2.73	633,043.32
TPG TELECOM LTD	21,450	7.16	153,582.00
AGL ENERGY LTD	35,761	13.15	470,257.15
APA GROUP	66,218	10.72	709,856.96

	AUSNET SERVICES	117,310	2.03	238,139.30	
豪ドル小計		3,646,211		63,576,502.01 (4,745,985,875)	
ニュージーランドドル	AUCKLAND INTL AIRPORT LTD	56,515	7.36	415,950.40	
	A2 MILK CO LTD	38,820	15.37	596,663.40	
	FISHER & PAYKEL HEALTHCARE C	31,340	35.86	1,123,852.40	
	RYMAN HEALTHCARE LTD	19,940	14.74	293,915.60	
	SPARK NEW ZEALAND LTD	76,577	4.62	353,785.74	
	MERCURY NZ LTD	34,000	5.34	181,560.00	
	MERIDIAN ENERGY LTD	77,080	5.54	427,023.20	
ニュージーランドドル小計		334,272		3,392,750.74 (237,628,261)	
香港ドル	CK HUTCHISON HOLDINGS LTD	139,708	46.40	6,482,451.20	
	TECHTRONIC INDUSTRIES CO	76,500	106.20	8,124,300.00	
	MTR CORP	82,000	39.05	3,202,100.00	
	GALAXY ENTERTAINMENT GROUP L	120,000	54.25	6,510,000.00	
	SANDS CHINA LTD	130,600	29.35	3,833,110.00	
	SJM HOLDINGS LTD	91,000	8.52	775,320.00	
	WYNN MACAU LTD	93,800	11.70	1,097,460.00	
	BUDWEISER BREWING CO APAC LT	67,900	24.65	1,673,735.00	
	WH GROUP LTD	530,500	6.33	3,358,065.00	
	MICROPORT SCIENTIFIC CORP	30,000	29.55	886,500.00	
	BANK OF EAST ASIA	76,040	14.36	1,091,934.40	
	BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	207,500	22.05	4,575,375.00	
	HANG SENG BANK LTD	44,700	121.70	5,439,990.00	
	HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	60,400	368.00	22,227,200.00	
	AIA GROUP LTD	616,790	78.15	48,202,138.50	
	CK ASSET HOLDINGS LTD	127,708	37.55	4,795,435.40	
	HANG LUNG PROPERTIES LTD	78,000	19.74	1,539,720.00	
	HENDERSON LAND DEVELOPMENT	72,901	29.05	2,117,774.05	
	KERRY PROPERTIES LTD	31,950	19.64	627,498.00	
	NEW WORLD DEVELOPMENT	72,666	38.20	2,775,841.20	
SINO LAND CO	143,050	9.81	1,403,320.50		
SUN HUNG KAI PROPERTIES	69,980	98.00	6,858,040.00		
SWIRE PACIFIC LTD 'A'	30,017	37.50	1,125,637.50		

	SWIRE PROPERTIES LTD	66,000	20.50	1,353,000.00	
	WHARF REAL ESTATE INVESTMENT	63,800	31.15	1,987,370.00	
	HKT TRUST AND HKT LTD	214,000	10.22	2,187,080.00	
	PCCW LTD	231,000	4.85	1,120,350.00	
	CK INFRASTRUCTURE HOLDINGS L	42,000	37.15	1,560,300.00	
	CLP HOLDINGS LTD	75,500	73.00	5,511,500.00	
	HK ELECTRIC INVESTMENTS -SS	159,500	7.94	1,266,430.00	
	HONG KONG & CHINA GAS	592,655	11.34	6,720,707.70	
	POWER ASSETS HOLDINGS	55,000	40.65	2,235,750.00	
	ASM PACIFIC TECHNOLOGY	17,800	85.85	1,528,130.00	
香港ドル小計		4,510,965		164,193,563.45	(2,218,255,042)
シンガポールドル	KEPPEL CORP LTD	89,860	4.51	405,268.60	
	SINGAPORE TECH ENGINEERING	86,700	3.68	319,056.00	
	SINGAPORE AIRLINES LTD	53,900	3.58	192,962.00	
	GENTING SINGAPORE LTD	352,600	0.67	236,242.00	
	JARDINE CYCLE & CARRIAGE LTD	6,000	18.91	113,460.00	
	WILMAR INTERNATIONAL LTD	120,260	4.24	509,902.40	
	DBS GROUP HOLDINGS LTD	88,615	21.55	1,909,653.25	
	OVERSEA-CHINESE BANKING CORP	167,240	8.81	1,473,384.40	
	UNITED OVERSEAS BANK LTD	58,500	20.08	1,174,680.00	
	SINGAPORE EXCHANGE LTD	39,700	9.06	359,682.00	
	CAPITALAND LTD	145,700	2.71	394,847.00	
	CITY DEVELOPMENTS LTD	28,900	7.04	203,456.00	
	UOL GROUP LTD	26,150	6.64	173,636.00	
	VENTURE CORP LTD	16,600	20.60	341,960.00	
SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS	470,580	2.12	997,629.60		
シンガポールドル小計		1,751,305		8,805,819.25	(679,280,896)
イスラエルシュケル	ICL GROUP LTD	36,890	12.60	464,814.00	
	ELBIT SYSTEMS LTD	1,200	400.00	480,000.00	
	BANK HAPOLIM BM	60,335	20.75	1,251,951.25	
	BANK LEUMI LE-ISRAEL	57,005	16.84	959,964.20	
	ISRAEL DISCOUNT BANK-A	64,400	10.10	650,440.00	
	MIZRAHI TEFAHOT BANK LTD	8,200	69.99	573,918.00	

	AZRIELI GROUP LTD	2,740	168.40	461,416.00	
	NICE LTD	3,355	773.50	2,595,092.50	
イスラエルシュケル小計		234,125		7,437,595.95 (230,714,226)	
合 計		55,590,589		223,415,541,666 (223,415,541,666)	

(注1)通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

(2)株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
米ドル	投資証券	AGNC INVESTMENT CORP	31,970	453,654.30	
		ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUITIES INC	6,530	1,048,326.20	
		AMERICAN TOWER CORP	22,659	5,386,497.48	
		ANNALY CAPITAL MANAGEMENT INC	60,900	440,307.00	
		AVALONBAY COMMUNITIES INC	6,785	989,185.15	
		BOSTON PROPERTIES INC	8,457	656,855.19	
		CAMDEN PROPERTY TRUST	5,330	492,438.70	
		CROWN CASTLE INTL CORP	21,200	3,359,564.00	
		DIGITAL REALTY TRUST INC	14,105	2,152,423.00	
		DUKE REALTY CORPORATION	19,465	758,161.75	
		EQUINIX INC	4,518	3,510,621.54	
		EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	9,990	622,077.30	
		EQUITY RESIDENTIAL-REIT	18,430	945,643.30	
		ESSEX PROPERTY TRUST INC	3,140	638,142.20	
		EXTRA SPACE STORAGE INC	7,100	842,486.00	
		FEDERAL REALTY INVESTMENT TRUST-REIT	3,945	302,660.40	
		HEALTHPEAK PROPERTIES INC	28,055	807,142.35	
		HOST HOTELS & RESORTS INC	39,369	458,255.16	
		INVITATION HOMES INC	30,340	881,983.80	
		IRON MOUNTAIN INC	11,725	326,541.25	
MEDICAL PROPERTIES TRUST INC	31,900	583,770.00			
MID-AMERICA APARTMENT COMM	5,520	655,279.20			
NATIONAL RETAIL PROPERTIES INC	8,590	302,368.00			

		OMEGA HEALTHCARE INVESTORS	11,160	345,178.80	
		PROLOGIS INC	37,598	3,881,617.52	
		PUBLIC STORAGE	8,079	1,904,381.88	
		REALTY INCOME CORP	18,530	1,125,697.50	
		REGENCY CENTERS CORP	6,695	256,351.55	
		SBA COMMUNICATIONS CORP	5,620	1,697,858.20	
		SIMON PROPERTY GROUP INC	15,394	1,029,550.72	
		SUN COMMUNITIES INC	4,380	620,208.00	
		UDR INC	16,160	529,886.40	
		VENTAS INC	20,225	854,304.00	
		VEREIT INC	64,364	434,457.00	
		VICI PROPERTIES INC	21,340	514,507.40	
		VORNADO REALTY TRUST	6,851	233,413.57	
		WELLTOWER INC	19,850	1,116,761.00	
		WEYERHAEUSER CO	36,698	1,080,022.14	
		WP CAREY INC	9,580	639,848.20	
米ドル小計			702,547	42,878,427.15	(4,489,371,322)
加ドル	投資証券	CANADIAN APARTMENT PROPERTIES RE INVST	4,700	208,445.00	
		FIRST CAPITAL REAL ESTATE IN	6,760	85,784.40	
		RIOCAN REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	9,500	143,260.00	
		SMARTCENTRES REAL ESTATE INV	1,690	36,943.40	
加ドル小計			22,650	474,432.80	(37,788,572)
ユーロ	投資証券	COVIVIO	2,655	146,821.50	
		GECINA SA	2,350	260,145.00	
		ICADE	1,965	93,062.40	
		KLEPIERRE	10,512	130,348.80	
		UNIBAIL-RODAMCO-WESTFIELD	7,700	292,600.00	
ユーロ小計			25,182	922,977.70	(114,467,694)
英ポンド	投資証券	BRITISH LAND COMPANY PLC	49,131	186,796.06	
		LAND SECURITIES GROUP PLC	34,134	189,511.96	
		SEGRO PLC	62,233	582,500.88	
			145,498	958,808.90	

英ポンド小計				(131,021,236)
豪ドル	投資証券	DEXUS	57,587	532,103.88
		GOODMAN GROUP	76,082	1,405,234.54
		GPT GROUP	120,435	504,622.65
		LENDLEASE GROUP	28,927	365,058.74
		MIRVAC GROUP	208,775	459,305.00
		SCENTRE GROUP	241,771	548,820.17
		STOCKLAND	151,600	606,400.00
		VICINITY CENTRES	191,002	253,077.65
豪ドル小計			1,076,179	4,674,622.63 (348,960,579)
香港ドル	投資証券	LINK REIT	101,800	6,306,510.00
香港ドル小計			101,800	6,306,510.00 (85,200,950)
シンガ ポール ドル	投資証券	ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	160,312	493,760.96
		CAPITALAND COMMERCIAL TRUST	162,540	268,191.00
		CAPITALAND MALL TRUST	132,400	248,912.00
		MAPLETREE COMMERCIAL TRUST	121,400	230,660.00
		MAPLETREE LOGISTICS TRUST	136,800	280,440.00
		SUNTEC REIT	91,400	133,444.00
シンガポールドル小計			804,852	1,655,407.96 (127,698,170)
合計				5,334,508,523 (5,334,508,523)

(注1)通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

(注3)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

外貨建有価証券の内訳

種 類	銘柄数	組入株式 時価比率	組入投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
米ドル	株式 590銘柄	97.3%		70.4%
	投資証券 39銘柄		2.7%	2.0%
加ドル	株式 81銘柄	99.5%		3.3%

	投資証券	4銘柄		0.5%	0.0%
ユーロ	株式	238銘柄	99.5%		10.5%
	投資証券	5銘柄		0.5%	0.1%
英ポンド	株式	84銘柄	98.7%		4.2%
	投資証券	3銘柄		1.3%	0.1%
スイスフラン	株式	39銘柄	100.0%		3.4%
スウェーデンクローナ	株式	36銘柄	100.0%		1.1%
ノルウェークローネ	株式	10銘柄	100.0%		0.2%
デンマーククローネ	株式	18銘柄	100.0%		0.8%
豪ドル	株式	55銘柄	93.2%		2.1%
	投資証券	8銘柄		6.8%	0.2%
ニュージーランドドル	株式	7銘柄	100.0%		0.1%
香港ドル	株式	33銘柄	96.3%		1.0%
	投資証券	1銘柄		3.7%	0.0%
シンガポールドル	株式	15銘柄	84.2%		0.3%
	投資証券	6銘柄		15.8%	0.1%
イスラエルシェケル	株式	8銘柄	100.0%		0.1%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。

2【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は2020年10月30日現在です。

【インデックスファンド海外株式（ヘッジなし）】

【純資産額計算書】

資産総額	11,533,307,496円
負債総額	9,887,158円
純資産総額（ - ）	11,523,420,338円
発行済口数	4,298,012,592口
1口当たり純資産額（ / ）	2.6811円

（参考）

海外株式インデックスMSCI - KOKUSAI（ヘッジなし）マザーファンド

純資産額計算書

資産総額	218,093,141,721円
負債総額	139,663,966円
純資産総額（ - ）	217,953,477,755円
発行済口数	80,812,556,601口
1口当たり純資産額（ / ）	2.6970円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

（1）名義書換

該当事項はありません。

（2）受益者に対する特典

該当事項はありません。

（3）譲渡制限の内容

譲渡制限はありません。

受益権の譲渡

- ・受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。
- ・前述の申請のある場合には、振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社債、株式等の振替に関する法律の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。
- ・前述の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合などにおいて、委託会社が必要と認めたとときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止

期間を設けることができます。

受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(4) 受益証券の再発行

受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

(5) 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社債、株式等の振替に関する法律に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(6) 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、解約請求の受付、解約金および償還金の支払いなどについては、約款の規定によるほか、民法その他の法令などにしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額

2020年10月末現在	資本金	17,363,045,900円
	発行可能株式総数	230,000,000株
	発行済株式総数	197,012,500株

過去5年間における主な資本金の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の意思決定機関（2020年10月末現在）

・株主総会

株主総会は、取締役の選任および定款変更に係る決議などの株式会社の基本的な方針や重要な事項の決定を行ないます。

当社は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された議決権を有する株主をもって、その事業年度に関する定時株主総会において、その権利を行使することができる株主とみなし、毎年3月31日（事業年度の終了）から3ヶ月以内にこれを招集し、臨時株主総会は必要に応じてこれを招集します。

・取締役会

取締役会は、業務執行の決定を行い、取締役の職務の執行の監督をします。また、取締役会の決議によって重要な業務執行（会社法第399条の13第5項各号に掲げる事項を除く。）の決定の全部又は一部を取締役に委任することができます。

当社の取締役会は10名以内の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び5名以内の監査等委員である取締役で構成され、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。取締役会はその決議をもって、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の中から、代表取締役若干名を選定します。

・監査等委員会

当社の監査等委員会は、5名以内の監査等委員である取締役で構成され、監査等委員である取締役の任期は選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。監査等委員会は、その決議をもって、監査等委員の中から、常勤の監査等委員を選定します。

(3) 運用の意思決定プロセス（2020年10月末現在）

1. 投資委員会にて、国内外の経済見通し、市況見通しおよび資産配分の基本方針を決定します。
2. 各運用部門は、投資委員会の決定に基づき、個別資産および資産配分戦略に係る具体的な運用方針を策定します。
3. 各運用部門のファンドマネージャーは、上記方針を受け、個別ファンドのガイドラインおよびそれぞれの運用方針に沿って、ポートフォリオを構築・管理します。
4. トレーディング部門は、社会的信用力、情報提供力、執行対応力において最適と判断し得る発注業者、発注方針などを決定します。その上で、トレーダーは、最良執行のプロセスに則り売買を執行します。
5. 運用状況の評価・分析および運用リスク管理、ならびに法令など遵守状況のモニタリングについては、運用部門から独立したリスク管理/コンプライアンス業務担当部門が担当し、これを運用部門にフィードバックすることにより、適切な運用体制を維持できるように努めています。

2【事業の内容及び営業の概況】

- ・「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行なっています。
- ・委託会社の運用する、2020年10月末現在の投資信託などは次の通りです。

種 類	ファンド本数	純資産額 (単位：億円)
投資信託総合計	844	215,804
株式投資信託	789	183,972
単位型	277	11,127
追加型	512	172,844
公社債投資信託	55	31,832
単位型	42	1,575
追加型	13	30,256

3【委託会社等の経理状況】

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第61期事業年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第62期中間会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第60期 (2019年3月31日)		第61期 (2020年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金・預金	3	20,680		24,591
有価証券		1		19
前払費用		495		603
未収入金		38		14
未収委託者報酬		16,867		16,912
未収収益	3	618	3	1,412
関係会社短期貸付金		2,408		2,371
立替金		791		1,437
その他	2	869	2	1,316
流動資産合計		42,769		48,679
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	136	1	182
器具備品	1	137	1	135
有形固定資産合計		274		318
無形固定資産				

ソフトウェア	107	120
無形固定資産合計	107	120
投資その他の資産		
投資有価証券	16,755	17,826
関係会社株式	25,769	25,769
長期差入保証金	447	484
繰延税金資産	1,913	2,022
投資その他の資産合計	44,886	46,102
固定資産合計	45,268	46,540
資産合計	88,038	95,220

(単位：百万円)

	第60期 (2019年3月31日)		第61期 (2020年3月31日)
負債の部			
流動負債			
預り金	354		554
未払金	6,112		5,881
未払収益分配金	7		8
未払償還金	71		71
未払手数料	3	5,299	5,202
その他未払金		734	599
未払費用	3	3,897	3
未払法人税等		2,382	1,439
未払消費税等	4	621	4
賞与引当金		2,680	2,718
役員賞与引当金		210	55
その他	3	172	42
流動負債合計		16,431	15,726
固定負債			
退職給付引当金		1,405	1,395
その他		629	695
固定負債合計		2,035	2,091
負債合計		18,466	17,818
純資産の部			
株主資本			
資本金		17,363	17,363
資本剰余金			
資本準備金		5,220	5,220
資本剰余金合計		5,220	5,220
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金		47,142	55,395
利益剰余金合計		47,142	55,395
自己株式		833	905
株主資本合計		68,891	77,073

評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	493	60
繰延ヘッジ損益	185	389
評価・換算差額等合計	679	329
純資産合計	69,571	77,402
負債純資産合計	88,038	95,220

(2) 【損益計算書】

	(単位：百万円)	
	第60期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	第61期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	77,264	74,265
その他営業収益	3,063	2,994
営業収益合計	80,328	77,259
営業費用		
支払手数料	32,834	31,322
広告宣伝費	960	953
公告費	2	2
調査費	18,251	17,275
調査費	890	920
委託調査費	17,333	16,333
図書費	27	21
委託計算費	541	534
営業雑経費	794	1,058
通信費	128	116
印刷費	334	337
協会費	69	52
諸会費	19	10
その他	243	541
営業費用計	53,385	51,148
一般管理費		
給料	9,783	9,857
役員報酬	241	360
役員賞与引当金繰入額	210	55
給料・手当	6,589	6,675
賞与	61	64
賞与引当金繰入額	2,680	2,702
交際費	92	92
寄付金	13	29
旅費交通費	476	420
租税公課	428	440
不動産賃借料	888	901
退職給付費用	378	387
退職金	52	82
固定資産減価償却費	108	118
福利費	1,071	1,014
諸経費	3,106	3,229
一般管理費計	16,401	16,573
営業利益	10,540	9,538

(単位：百万円)

	第60期		第61期	
	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
営業外収益				
受取利息		37		99
受取配当金	1	1,865	1	4,881
有価証券償還益		1		-
デリバティブ収益	1	142		223
時効成立分配金・償還金		21		1
為替差益		58		5
その他		48		145
営業外収益合計		2,176		5,357
営業外費用				
支払利息	1	286		185
有価証券償還損		-		0
時効成立後支払分配金・償還金		78		1
その他		24		12
営業外費用合計		388		199
経常利益		12,328		14,695
特別利益				
投資有価証券売却益		218		164
特別利益合計		218		164
特別損失				
投資有価証券売却損		176		19
投資有価証券評価損		-		21
固定資産処分損		0		0
役員退職一時金		180		-
特別損失合計		357		41
税引前当期純利益		12,189		14,818
法人税、住民税及び事業税		3,741		3,307
法人税等調整額		375		45
法人税等合計		3,366		3,353
当期純利益		8,823		11,465

(3) 【株主資本等変動計算書】

第60期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
				繰越利益 剰余金			
当期首残高	17,363	5,220	5,220	39,959	39,959	786	61,756
当期変動額							

剰余金の配当				1,640	1,640		1,640
当期純利益				8,823	8,823		8,823
自己株式の取得						47	47
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	7,182	7,182	47	7,135
当期末残高	17,363	5,220	5,220	47,142	47,142	833	68,891

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・ 換算差額 等合計	
当期首残高	408	346	754	62,511
当期変動額				
剰余金の配当				1,640
当期純利益				8,823
自己株式の取得				47
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	85	160	75	75
当期変動額合計	85	160	75	7,060
当期末残高	493	185	679	69,571

第61期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	17,363	5,220	5,220	47,142	47,142	833	68,891
当期変動額							
剰余金の配当				3,212	3,212		3,212
当期純利益				11,465	11,465		11,465
自己株式の取得						71	71
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	8,252	8,252	71	8,181
当期末残高	17,363	5,220	5,220	55,395	55,395	905	77,073

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・ 換算差額 等合計	
当期首残高	493	185	679	69,571
当期変動額				
剰余金の配当				3,212
当期純利益				11,465

自己株式の取得				71
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	553	204	349	349
当期変動額合計	553	204	349	7,831
当期末残高	60	389	329	77,402

[注記事項]

（重要な会計方針）

項目	第61期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)				
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p>				
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3年～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	3年～15年	器具備品	3年～20年
建物	3年～15年				
器具備品	3年～20年				
3 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p>				

4 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は投資有価証券であります。</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ取引規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象資産に係る損益の累計を比較し有効性を評価しております。</p>
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。</p>

（未適用の会計基準等）

- ・ 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日）
- ・ 「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日）

（1）概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

（2）適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

（3）当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表作成時において評価中であります。

（貸借対照表関係）

第60期 (2019年3月31日)	第61期 (2020年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物 1,281百万円</p> <p>器具備品 655百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物 1,311百万円</p> <p>器具備品 707百万円</p>
<p>2 信託資産</p> <p>流動資産のその他のうち2百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。</p>	<p>2 信託資産</p> <p>流動資産のその他のうち2百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。</p>

<p>3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p>(流動資産)</p> <p>現金・預金 1,347百万円</p> <p>未収収益 127百万円</p> <p>(流動負債)</p> <p>未払手数料 350百万円</p> <p>未払費用 767百万円</p> <p>その他 162百万円</p> <p>4 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。</p> <p>5 保証債務</p> <p>当社は、Nikko Asset Management Europe Ltd がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務468百万円に対して保証を行っております。</p>	<p>3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p>(流動資産)</p> <p>未収収益 151百万円</p> <p>(流動負債)</p> <p>未払費用 623百万円</p> <p>4 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。</p> <p>5 保証債務</p> <p>当社は、Nikko Asset Management Europe Ltd がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務365百万円に対して保証を行っております。</p>
---	---

(損益計算書関係)

第60期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	第61期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 1,831百万円</p> <p>デリバティブ収益 54百万円</p> <p>支払利息 75百万円</p>	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 4,849百万円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	197,012,500	-	-	197,012,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,301,700	64,000	-	1,365,700

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年 度末残高 (百万円)
		当事業年 度期首	当事業年 度増加	当事業年 度減少	当事業 年度末	
2009年度 ストックオプション(1)	普通株式	1,494,900	-	323,400	1,171,500	-
2009年度 ストックオプション(2)	普通株式	108,900	-	33,000	75,900	-
2011年度 ストックオプション(1)	普通株式	2,686,200	-	630,300	2,055,900	-

2016年度 ストックオプション(1)	普通株式	3,618,000	-	-	3,618,000	-
2016年度 ストックオプション(2)	普通株式	3,877,000	-	66,000	3,811,000	-
2017年度 ストックオプション(1)	普通株式	-	4,422,000	66,000	4,356,000	-
合計		11,785,000	4,422,000	1,118,700	15,088,300	-

(注) 1 2017年度ストックオプション(1)の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

2 当事業年度の減少は、新株予約権の失効等によるものであります。

3 2009年度ストックオプション(1)1,171,500株、2009年度ストックオプション(2)75,900株、2011年度ストックオプション(1)2,055,900株及び2016年度ストックオプション(1)1,206,000株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。また、2016年度ストックオプション(1)2,412,000株、2016年度ストックオプション(2)及び2017年度ストックオプション(1)は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月31日 取締役会	普通株式	1,640	8.38	2018年3月31日	2018年6月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	3,212	16.42	2019年3月31日	2019年6月24日

第61期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	197,012,500	-	-	197,012,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,365,700	88,800	-	1,454,500

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年 度末残高 (百万円)
		当事業年度 期首	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業 年度末	
2009年度 ストックオプション(1)	普通株式	1,171,500	-	1,171,500	-	-
2009年度 ストックオプション(2)	普通株式	75,900	-	75,900	-	-
2011年度 ストックオプション(1)	普通株式	2,055,900	-	871,200	1,184,700	-
2016年度 ストックオプション(1)	普通株式	3,618,000	-	2,272,000	1,346,000	-
2016年度 ストックオプション(2)	普通株式	3,811,000	-	1,417,000	2,394,000	-
2017年度 ストックオプション(1)	普通株式	4,356,000	-	1,417,000	2,939,000	-
合計		15,088,300	-	7,224,600	7,863,700	-

- (注) 1 当事業年度の減少は、新株予約権の失効等によるものであります。
- 2 2011年度ストックオプション(1)1,184,700株、2016年度ストックオプション(1)881,000株及び2016年度ストックオプション(2)804,000株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。また、2016年度ストックオプション(1)465,000株、2016年度ストックオプション(2)1,590,000株及び2017年度ストックオプション(1)は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月28日 取締役会	普通株式	3,212	16.42	2019年3月31日	2019年6月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,862	14.64	2020年3月31日	2020年7月1日

(リース取引関係)

第60期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		第61期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料		オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	853百万円	1年内	912百万円
1年超	6,704百万円	1年超	6,148百万円
合計	7,558百万円	合計	7,060百万円

(金融商品関係)

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自らが運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を有価証券及び投資有価証券として保有しております。当社が行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託に係る将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、有価証券及び投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

また、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。有価証券及び投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシ - ドマネ - の投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されておりますが、それらの一部については為替予約、株価指数先物等のデリバティブ取引により、リスクをヘッジしております。なお、為替変動リスクに係るヘッジについてはヘッジ会計（繰延ヘッジ）を適用しております。デリバティブ取引は、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しております。なお、ヘッジ

会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針「4 ヘッジ会計の方法」」をご参照下さい。

営業債務である未払金(未払手数料)、未払費用に関しては、すべてが1年以内の支払期日でありませぬ。未払金(未払手数料)については、債権(未収委託者報酬)を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

上記以外の外貨建ての債権及び債務に関しては、為替変動リスクに晒されておりますが、一部為替予約によりリスクをヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、預金の預入れやデリバティブ取引を行う金融機関の選定に関しては、相手方の財政状態及び経営成績、又は必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

市場リスク(為替や価格等の変動リスク)の管理

当社は、原則、有価証券及び投資有価証券以外の為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりませぬ。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また、有価証券及び投資有価証券に関しては、一部について、為替変動リスクや価格変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益(ヘッジ対象の有価証券及び投資有価証券は、ヘッジ損益考慮後の評価損益)を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュ・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。さらに、外貨建ての貸付金及び借入金に関しては、為替変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。

流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性(最低限必要な運転資金)を状況に応じて見直し・維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日(当事業年度の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりませぬ。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額(1)	時価(1)	差額
(1) 現金・預金	20,680	20,680	-
(2) 未収委託者報酬	16,867	16,867	-
(3) 未収収益	618	618	-
(4) 関係会社短期貸付金	2,408	2,408	-
(5) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	16,740	16,740	-
(6) 未払金	(6,112)	(6,112)	-
(7) 未払費用	(3,897)	(3,897)	-
(8) デリバティブ取引(2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(31)	(31)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(127)	(127)	-
デリバティブ取引計	(158)	(158)	-

- (1)負債に計上されているものについては、()で示しております。
 (2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

- (1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収収益並びに(4) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 有価証券及び投資有価証券

投資信託は基準価額によっております。

- (6) 未払金及び(7) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (8) デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記を参照ください。なお、ヘッジ会計が適用されていないもののうち3百万円は貸借対照表上流動資産のその他に含まれ、35百万円は流動負債のその他に含まれております。また、ヘッジ会計が適用されているもののうち0百万円は貸借対照表上流動資産のその他に含まれ、127百万円は流動負債のその他に含まれております。

- 2 非上場株式等（貸借対照表計上額16百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

- 3 子会社株式（貸借対照表計上額22,876百万円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額2,892百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

- 4 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	20,680	-	-	-
未収委託者報酬	16,867	-	-	-
未収収益	618	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 投資信託	1	163	6,929	1,363
合計	38,167	163	6,929	1,363

第61期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を有価証券及び投資有価証券として保有しております。当社が行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託に係る将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、有価証券及び投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

また、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債

権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。有価証券及び投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシ・ドマネ・の投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されておりますが、それらの一部については為替予約、株価指数先物等のデリバティブ取引により、リスクをヘッジしております。なお、為替変動リスクに係るヘッジについてはヘッジ会計(繰延ヘッジ)を適用しております。デリバティブ取引は、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針「4 ヘッジ会計の方法」」をご参照下さい。

営業債務である未払金(未払手数料)、未払費用に関しては、すべてが1年以内の支払期日であります。未払金(未払手数料)については、債権(未収委託者報酬)を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

上記以外の外貨建ての債権及び債務に関しては、為替変動リスクに晒されておりますが、一部為替予約によりリスクをヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、預金の預入れやデリバティブ取引を行う金融機関の選定に関しては、相手方の財政状態及び経営成績、又は必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

市場リスク(為替や価格等の変動リスク)の管理

当社は、原則、有価証券及び投資有価証券以外の為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また、有価証券及び投資有価証券に関しては、一部について、為替変動リスクや価格変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益(ヘッジ対象の有価証券及び投資有価証券は、ヘッジ損益考慮後の評価損益)を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュ・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。さらに、外貨建ての貸付金に関しては、為替変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。

流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性(最低限必要な運転資金)を状況に応じて見直し・維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日(当事業年度の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額(1)	時価(1)	差額
(1) 現金・預金	24,591	24,591	-
(2) 未収委託者報酬	16,912	16,912	-
(3) 未収収益	1,412	1,412	-
(4) 関係会社短期貸付金	2,371	2,371	-
(5) 有価証券及び投資有価証券			

その他有価証券	17,828	17,828	-
(6) 未払金	(5,881)	(5,881)	-
(7) 未払費用	(4,289)	(4,289)	-
(8) デリバティブ取引(2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(25)	(25)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	167	167	-
デリバティブ取引計	142	142	-

(1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収収益並びに(4) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

投資信託は基準価額によっております。

(6) 未払金及び(7) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記を参照ください。なお、ヘッジ会計が適用されていないもののうち15百万円は貸借対照表上流動資産のその他に含まれ、41百万円は流動負債のその他に含まれております。また、ヘッジ会計が適用されているもののうち167百万円は貸借対照表上流動資産のその他に含まれております。

2 非上場株式等(貸借対照表計上額16百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 子会社株式(貸借対照表計上額22,876百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額2,892百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

4 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	24,591	-	-	-
未収委託者報酬	16,912	-	-	-
未収収益	1,412	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 投資信託	19	149	8,709	29
合計	42,936	149	8,709	29

(有価証券関係)

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	22,876
関連会社株式	2,892

(注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

2 その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	投資信託	9,340	8,440	900
	小計	9,340	8,440	900
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	投資信託	7,400	7,589	188
	小計	7,400	7,589	188
合計		16,740	16,029	711

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当事業年度については、該当ございません。

2 非上場株式等（貸借対照表計上額 16百万円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	4,189	218	176
合計	4,189	218	176

第61期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	22,876
関連会社株式	2,892

(注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

2 その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	投資信託	5,381	4,912	469
	小計	5,381	4,912	469
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	投資信託	12,447	13,003	556
	小計	12,447	13,003	556
合計		17,828	17,915	86

- (注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当事業年度において、有価証券について21百万円(その他有価証券の投資信託)減損処理を行っております。
- 2 非上場株式等(貸借対照表計上額 16百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	2,230	164	19
合計	2,230	164	19

(デリバティブ取引関係)

第60期(2019年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 株式関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	2,407	-	3	3
	買建	-	-	-	-
合計		2,407	-	3	3

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

2 時価の算定方法

金融商品取引所が定める清算指数によっております。

(2) 通貨関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	1,792	-	35	35
合計		1,792	-	35	35

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	投資有価証券	2,251	-	42
	豪ドル		63	-	0
	シンガポール ドル		975	-	18

	香港ドル		518	-	8
	人民元		2,149	-	58
	ユーロ		81	-	0
	合計		6,040	-	127

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

第61期(2020年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 株式関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	1,913	-	41	41
	買建	-	-	-	-
合計		1,913	-	41	41

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

2 時価の算定方法

金融商品取引所が定める清算指数によっております。

(2) 通貨関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	1,808	-	15	15
合計		1,808	-	15	15

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	投資有価証券	3,427	-	20
	豪ドル		48	-	9
	シンガポールドル		944	-	58
	香港ドル		529	-	2
	人民元		2,017	-	76
	ユーロ		70	-	1
合計	7,038		-	167	

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(持分法損益等)

第60期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	第61期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円)	関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円)
(1) 関連会社に対する投資の金額 3,010	(1) 関連会社に対する投資の金額 3,002
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額 10,668	(2) 持分法を適用した場合の投資の金額 10,485
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 1,704	(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 1,631

(退職給付関係)

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバランスプラン型退職金制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)
退職給付債務の期首残高	1,313
勤務費用	142
利息費用	2
数理計算上の差異の発生額	12
退職給付の支払額	59
退職給付債務の期末残高	1,411

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,411
未積立退職給付債務	1,411
未認識数理計算上の差異	6
貸借対照表に計上された負債の額	1,405
退職給付引当金	1,405
貸借対照表に計上された負債の額	1,405

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	142
利息費用	2
数理計算上の差異の費用処理額	3
確定給付制度に係る退職給付費用	148

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.1%
-----	------

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、230百万円でありました。

第61期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバランスプラン型退職金制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)
退職給付債務の期首残高	1,411
勤務費用	147
利息費用	1
数理計算上の差異の発生額	31
退職給付の支払額	164
退職給付債務の期末残高	1,363

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,363
未積立退職給付債務	1,363
未認識数理計算上の差異	31
貸借対照表に計上された負債の額	1,395
退職給付引当金	1,395
貸借対照表に計上された負債の額	1,395

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	147
利息費用	1
数理計算上の差異の費用処理額	6
確定給付制度に係る退職給付費用	154

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.2%
-----	------

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、233百万円でありました。

(ストックオプション等関係)

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 スtockオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプション(新株予約権)の内容

	2009年度ストックオプション(1)	2009年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 271名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 48名
株式の種類別のストックオプションの付与数(注)	普通株式 19,724,100株	普通株式 1,702,800株
付与日	2010年2月8日	2010年8月20日

権利確定条件	2012年1月22日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、「当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	同左
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	同左
権利行使期間	2012年1月22日から 2020年1月21日まで	同左

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 186名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 16名
株式の種類別のストックオプションの付与数（注）	普通株式 6,101,700株	普通株式 4,437,000株
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利確定条件	2013年10月7日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、「当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	2018年7月15日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、「当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	2013年10月7日から 2021年10月6日まで	2018年7月15日から 2026年7月31日まで

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 31名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 36名
株式の種類別のストックオプションの付与数（注）	普通株式 4,409,000株	普通株式 4,422,000株
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日

権利確定条件	2019年4月27日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	2020年4月27日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	2019年4月27日から 2027年4月30日まで	2020年4月27日から 2028年4月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストックオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況

ストックオプション(新株予約権)の数

	2009年度ストックオプション(1)	2009年度ストックオプション(2)
付与日	2010年2月8日	2010年8月20日
権利確定前(株)		
期首	1,494,900	108,900
付与	0	0
失効	323,400	33,000
権利確定	0	0
権利未確定残	1,171,500	75,900
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利確定前(株)		
期首	2,686,200	3,618,000
付与	0	0
失効	630,300	0
権利確定	0	0
権利未確定残	2,055,900	3,618,000
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-

権利未行使残	-	-
--------	---	---

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日
権利確定前(株)		
期首	3,877,000	-
付与	0	4,422,000
失効	66,000	66,000
権利確定	0	0
権利未確定残	3,811,000	4,356,000
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

(注) 株式数に換算して記載しております。

単価情報

	2009年度ストックオプション(1)	2009年度ストックオプション(2)
付与日	2010年2月8日	2010年8月20日
権利行使価格(円)	625	625
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利行使価格(円)	737(注) 3	558
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日
権利行使価格(円)	553	694
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

- (注) 1 公正な評価単価に代え、本源的価値（取引事例比準法等による評価額と行使価格との差額）の見積りに
よっております。
- 2 スtockオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額
当事業年度末における本源的価値の合計額 2,128百万円
- 3 株式公開価格が737円（割当日後、株式の分割又は併合が行われたときは、当該金額は、当該株式の分割
又は併合の内容を適切に反映するように調整される。）を上回る金額に定められた場合には、株式公開
日において、権利行使価格は株式公開価格と同一の金額に調整されます。

第61期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 スtockオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプション(新株予約権)の内容

	2009年度ストックオプション(1)	2009年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 271名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 48名
株式の種類別のストックオプションの付与数（注）	普通株式 19,724,100株	普通株式 1,702,800株
付与日	2010年2月8日	2010年8月20日
権利確定条件	2012年1月22日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	同左
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	同左
権利行使期間	2012年1月22日から 2020年1月21日まで	同左

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 186名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 16名
株式の種類別のストックオプションの付与数（注）	普通株式 6,101,700株	普通株式 4,437,000株
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利確定条件	2013年10月7日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	2018年7月15日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	2013年10月7日から 2021年10月6日まで	2018年7月15日から 2026年7月31日まで

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 31名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 36名
株式の種類別のストックオプションの付与数（注）	普通株式 4,409,000株	普通株式 4,422,000株
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日

権利確定条件	2019年4月27日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	2020年4月27日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	2019年4月27日から 2027年4月30日まで	2020年4月27日から 2028年4月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストックオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況

ストックオプション(新株予約権)の数

	2009年度ストックオプション(1)	2009年度ストックオプション(2)
付与日	2010年2月8日	2010年8月20日
権利確定前(株)		
期首	1,171,500	75,900
付与	0	0
失効	1,171,500	75,900
権利確定	0	0
権利未確定残	-	-
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利確定前(株)		
期首	2,055,900	3,618,000
付与	0	0
失効	871,200	2,272,000
権利確定	0	0
権利未確定残	1,184,700	1,346,000
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-

権利未行使残	-	-
--------	---	---

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日
権利確定前(株)		
期首	3,811,000	4,356,000
付与	0	0
失効	1,417,000	1,417,000
権利確定	0	0
権利未確定残	2,394,000	2,939,000
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

(注) 株式数に換算して記載しております。

単価情報

	2009年度ストックオプション(1)	2009年度ストックオプション(2)
付与日	2010年2月8日	2010年8月20日
権利行使価格(円)	625	625
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

	2011年度ストックオプション(1)	2016年度ストックオプション(1)
付与日	2011年10月7日	2016年7月15日
権利行使価格(円)	737(注) 3	558
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日
権利行使価格(円)	553	694
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

- (注) 1 公正な評価単価に代え、本源的価値（評価額と行使価格との差額）の見積りによっております。
 2 スtockオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額
 当事業年度末における本源的価値の合計額 1,633百万円
 3 株式公開価格が737円（割当日後、株式の分割又は併合が行われたときは、当該金額は、当該株式の分割又は併合の内容を適切に反映するように調整される。）を上回る金額に定められた場合には、株式公開日において、権利行使価格は株式公開価格と同一の金額に調整されます。

(税効果会計関係)

第60期 (2019年3月31日)	第61期 (2020年3月31日)
----------------------	----------------------

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(単位：百万円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(単位：百万円)
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金	820	賞与引当金	822
投資有価証券評価損	96	投資有価証券評価損	102
関係会社株式評価損	1,430	関係会社株式評価損	1,430
退職給付引当金	430	退職給付引当金	427
固定資産減価償却費	103	固定資産減価償却費	96
その他	761	その他	744
繰延税金資産小計	3,643	繰延税金資産小計	3,624
評価性引当金	1,430	評価性引当金	1,430
繰延税金資産合計	2,212	繰延税金資産合計	2,194
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	217	繰延ヘッジ利益	172
繰延ヘッジ利益	81	繰延税金負債合計	172
繰延税金負債合計	299	繰延税金資産の純額	2,022
繰延税金資産の純額	1,913		
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	30.6%	法定実効税率	30.6%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%
受取配当金等永久に益金に参入されない項目	4.4%	受取配当金等永久に益金に参入されない項目	9.6%
その他	0.6%	その他	1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.6%

(関連当事者情報)

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

重要な該当事項はありません。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
							資金の貸付の返済(シンガポールドル貨建)(注1)	554(SGD千)(注2) 6,800	-	-

子会社	Nikko Asset Management International Limited	シンガポール国	342,369 (SGD 千)	アセットマネジメント業	直接 100.00	資金の貸付	貸付金利息 (シンガポールドル 貸建) (注1)	8 (SGD 104 千)	-	-
							資金の貸付 (米国ドル 貸建) (注3)	1,807 (USD 16,500 千) (注4)	関係会社 短期 貸付金	1,830 (USD 16,500 千)
							貸付金利息 (米国ドル 貸建) (注3)	17 (USD 209 千)	未収収益	17 (USD 209 千)
							資金の貸付 (円貸建) (注3)	-	関係会社 短期 貸付金	577
							貸付金利息 (円貸建) (注3)	12	未収収益	3
子会社	Nikko AM Americas Holding Co., Inc.	米国	131,079 (USD 千) (注 5)	アセットマネジメント業	直接 100.00	-	配当の受取	1,021 (USD 9,000 千)	-	-
子会社	Nikko Asset Management Americas, Inc.	米国	181,542 (USD 千) (注 5)	アセットマネジメント業	間接 100.00	資金の借入	資金の借入 (米国ドル 貸建) (注6)	5,364 (USD 50,000 千) (注7)	-	-
							資金の借入 の返済 (米国ドル 貸建) (注6)	5,526 (USD 50,000 千) (注7)	-	-
							借入金利息 (米国ドル 貸建) (注6)	65 (USD 593 千)	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 融資枠SGD11,000千、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 取引金額554百万円 (SGD6,800千) の内訳は、貸付の返済554百万円 (SGD6,800千) であります。
- 融資枠5,000百万円 (若しくは5,000百万円相当額の外国通貨)、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 取引金額1,807百万円 (USD16,500千) の内訳は、貸付1,807百万円 (USD16,500千) であります。
- Nikko AM Americas Holding Co., Inc.及びNikko Asset Management Americas, Inc.の資本金は、資本金及び資本剰余金の合計額を記載しております。
- 借入枠USD50,000千、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 取引金額5,364百万円 (USD50,000千) 及び5,526百万円 (USD50,000千) の内訳は、借入5,364百万円 (USD50,000千) 及び借入の返済5,526百万円 (USD50,000千) であります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

- 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 (東京証券取引所等に上場)
三井住友信託銀行株式会社 (非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は2019年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計	26,768百万円
負債合計	5,586百万円
純資産合計	21,181百万円
営業収益	14,075百万円
税引前当期純利益	3,894百万円
当期純利益	2,730百万円

第61期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

重要な該当事項はありません。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	Nikko Asset Management International Limited	シンガポール国	342,369 (SGD千)	アセットマネジメント業	直接100.00	-	資金の貸付(米国ドル貸建)(注1)	-	関係会社短期貸付金	1,793 (USD 16,500千)
							貸付金利息(米国ドル貸建)(注1)	86 (USD 798千)	未収収益	13 (USD 122千)
							資金の貸付(円貸建)(注1)	-	関係会社短期貸付金	577
							貸付金利息(円貸建)(注1)	12	未収収益	3
子会社	Nikko AM Americas Holding Co., Inc.	米国	131,079 (USD千)(注2)	アセットマネジメント業	直接100.00	-	配当の受取	1,526 (USD 14,000千)	-	-
子会社	Nikko AM Global Holdings Limited	英国	1,550 (百万円)	アセットマネジメント業	直接100.00	-	配当の受取	2,700	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 資枠5,000百万円(若しくは5,000百万円相当額の外国通貨)、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- Nikko AM Americas Holding Co., Inc.の資本金は、資本金及び資本剰余金の合計額を記載しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社(東京証券取引所等に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は2019年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計	28,121百万円
負債合計	5,242百万円
純資産合計	22,879百万円

営業収益	14,853百万円
税引前当期純利益	4,354百万円
当期純利益	3,194百万円

(セグメント情報等)

セグメント情報

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

第61期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

関連情報

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無い場合、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無い場合、記載しておりません。

第61期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載してありません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

第61期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

第61期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

第60期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

第61期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	第60期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	第61期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	355円59銭	395円50銭
1株当たり当期純利益金額	45円08銭	58円61銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載してありません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第60期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	第61期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益(百万円)	8,823	11,465
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,823	11,465
普通株式の期中平均株式数(千株)	195,677	195,599

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2009年度ストックオプション(1) 1,171,500株、2009年度ストックオプション(2) 75,900株、2011年度ストックオプション(1) 2,055,900株、2016年度ストックオプション(1) 3,618,000株、2016年度ストックオプション(2) 3,811,000株、2017年度ストックオプション(1) 4,356,000株	2011年度ストックオプション(1) 1,184,700株、2016年度ストックオプション(1) 1,346,000株、2016年度ストックオプション(2) 2,394,000株、2017年度ストックオプション(1) 2,939,000株
--	--	---

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第60期 (2019年3月31日)	第61期 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	69,571	77,402
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	69,571	77,402
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	195,647	195,558

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

第62期中間会計期間 (2020年9月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金・預金	23,938
有価証券	42
未収委託者報酬	14,700
未収収益	838
関係会社短期貸付金	2,323
その他	2
流動資産合計	44,833
固定資産	
有形固定資産	1
無形固定資産	408
投資その他の資産	154
投資有価証券	21,271
関係会社株式	25,769
長期差入保証金	462
繰延税金資産	1,702
投資その他の資産合計	49,206
固定資産合計	49,769
資産合計	94,603

(単位：百万円)

第62期中間会計期間
(2020年9月30日)

負債の部	
流動負債	
未払金	7,010
未払費用	3,510
未払法人税等	1,507
未払消費税等	3 562
賞与引当金	1,606
役員賞与引当金	27
その他	1,069
流動負債合計	15,294
固定負債	
退職給付引当金	1,452
その他	315
固定負債合計	1,768
負債合計	17,062
純資産の部	
株主資本	
資本金	17,363
資本剰余金	
資本準備金	5,220
資本剰余金合計	5,220
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	55,970
利益剰余金合計	55,970
自己株式	2,067
株主資本合計	76,486
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	645
繰延ヘッジ損益	408
評価・換算差額等合計	1,054
純資産合計	77,541
負債純資産合計	94,603

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

第62期中間会計期間
(自 2020年4月1日
至 2020年9月30日)

営業収益	
委託者報酬	35,275
その他営業収益	1,507

営業収益合計		36,782
営業費用及び一般管理費	1	32,215
営業利益		4,567
営業外収益	2	789
営業外費用	3	418
経常利益		4,938
特別利益	4	43
特別損失	5	91
税引前中間純利益		4,891
法人税等	6	1,452
中間純利益		3,438

(3) 中間株主資本等変動計算書

第62期中間会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	17,363	5,220	5,220	55,395	55,395	905	77,073
当中間期変動額							
剰余金の配当				2,862	2,862		2,862
中間純利益				3,438	3,438		3,438
自己株式の取得						1,161	1,161
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	-	-	-	575	575	1,161	586
当中間期末残高	17,363	5,220	5,220	55,970	55,970	2,067	76,486

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	60	389	329	77,402
当中間期変動額				
剰余金の配当				2,862
中間純利益				3,438
自己株式の取得				1,161
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	706	18	724	724
当中間期変動額合計	706	18	724	138
当中間期末残高	645	408	1,054	77,541

注記事項

(重要な会計方針)

項目	第62期中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>
4 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は投資有価証券であります。</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ取引規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象資産に係る損益の累計を比較し有効性を評価しております。</p>

5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当中間会計期間の費用として処理していません。</p> <p>(2) 税金費用の計算方法 税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に、当該見積実効税率を乗じて計算していません。</p>
-----------------------------	--

(中間貸借対照表関係)

第62期中間会計期間 (2020年9月30日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	2,060百万円
2 信託資産	流動資産のその他のうち2百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。
3 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。
4 保証債務	当社は、Nikko Asset Management Europe Ltd がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務28百万円に対して保証を行っております。

(中間損益計算書関係)

第62期中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	
1 減価償却実施額	
有形固定資産	43百万円
無形固定資産	20百万円
2 営業外収益のうち主要なもの	
受取利息	40百万円
受取配当金	719百万円
3 営業外費用のうち主要なもの	
支払利息	60百万円
デリバティブ費用	338百万円
4 特別利益のうち主要なもの	
投資有価証券売却益	43百万円
5 特別損失のうち主要なもの	
投資有価証券売却損	90百万円
6 中間会計期間における税金費用につきましては、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。	

(中間株主資本等変動計算書関係)

第62期中間会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	197,012,500	-	-	197,012,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	1,454,500	1,405,500	-	2,860,000

(注) 自己株式の増加は、自己株式の取得であります。

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間 会計 期間末 残高 (百万円)
		当事業 年度期首	当中間 会計期間 増加	当中間 会計期間 減少	当中間 会計期間末	
2011年度 ストックオプション(1)	普通株式	1,184,700	-	270,600	914,100	-
2016年度 ストックオプション(1)	普通株式	1,346,000	-	319,000	1,027,000	-
2016年度 ストックオプション(2)	普通株式	2,394,000	-	402,000	1,992,000	-
2017年度 ストックオプション(1)	普通株式	2,939,000	-	-	2,939,000	-
合計		7,863,700	-	991,600	6,872,100	-

(注) 1 当中間会計期間の減少は、新株予約権の失効等によるものであります。

2 2011年度ストックオプション(1)914,100株、2016年度ストックオプション(1)1,027,000株、2016年度ストックオプション(2)1,198,000株及び2017年度ストックオプション(1)986,000株は、当中間会計期間末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。また、2016年度ストックオプション(2)794,000株及び2017年度ストックオプション(1)1,953,000株は権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月12日 取締役会	普通株式	2,862	14.64	2020年3月31日	2020年7月1日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの該当事項はありません。

(リース取引関係)

第62期中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	
オペレーティング・リース取引	
解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	911百万円
1年超	5,692百万円
合計	6,604百万円

(金融商品関係)

第62期中間会計期間(2020年9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

2020年9月30日(当中間決算日)における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額(1)	時価(1)	差額
(1) 現金・預金	23,938	23,938	-
(2) 未収委託者報酬	14,700	14,700	-
(3) 未収収益	838	838	-
(4) 関係会社短期貸付金	2,323	2,323	-
(5) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	21,297	21,297	-
(6) 未払金	(7,010)	(7,010)	-
(7) 未払費用	(3,510)	(3,510)	-
(8) デリバティブ取引(2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(15)	(15)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	14	14	-
デリバティブ取引計	(1)	(1)	-

(1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収収益並びに(4) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

投資信託は基準価額によっております。

(6) 未払金及び(7) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記を参照ください。なお、ヘッジ会計が適用されていないものうち21百万円は、貸借対照表上流動資産のその他に含まれ、36百万円は、流動負債のその他に含まれております。またヘッジ会計が適用されているものうち65百万円は、貸借対照表上流動資産のその他に含まれ、51百万円は、流動負債のその他に含まれております。

2 非上場株式等(中間貸借対照表計上額16百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)有価証

券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

- 3 子会社株式(中間貸借対照表計上額22,876百万円)及び関連会社株式(中間貸借対照表計上額2,892百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

(有価証券関係)

第62期中間会計期間(2020年9月30日)

1 子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社株式	22,876
関連会社株式	2,892

(注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

2 その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	投資信託	9,871	8,550	1,320
	小計	9,871	8,550	1,320
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	投資信託	11,425	11,815	389
	小計	11,425	11,815	389
合計		21,297	20,366	930

(注) 1 減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当中間会計期間については、該当ございません。

- 2 非上場株式等(中間貸借対照表計上額16百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

第62期中間会計期間(2020年9月30日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 株式関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引 売建	2,250	-	36	36
合計		2,250	-	36	36

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

2 時価の算定方法

金融商品取引所が定める清算指数によっております。

(2) 通貨関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	1,766	-	21	21
合計		1,766	-	21	21

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

2 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

ヘッジ 会計の 方法	デリバティブ取引の 種類等	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	投資有価証券	4,775	-	53
	豪ドル		3	-	0
	シンガポールドル		509	-	1
	ユーロ		47	-	0
	香港ドル		1,068	-	12
	人民元		2,404	-	48
	合計		8,808	-	14

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(持分法損益等)

第62期中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	
関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等	
(1) 関連会社に対する投資の金額	3,003百万円
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額	10,460百万円
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額	1,335百万円

(ストックオプション等関係)

第62期中間会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

第62期中間会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

[関連情報]

第62期中間会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載していません。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載していません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第62期中間会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

第62期中間会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

第62期中間会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	第62期中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり純資産額	399円38銭
1株当たり中間純利益金額	17円64銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権等の残高はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載していません。

2 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第62期中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
中間純利益(百万円)	3,438
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る中間純利益(百万円)	3,438
普通株式の期中平均株式数(千株)	194,864
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2011年度ストックオプション(1)914,100株、 2016年度ストックオプション(1)1,027,000株、 2016年度ストックオプション(2)1,992,000株、 2017年度ストックオプション(1)2,939,000株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第62期中間会計期間 (2020年9月30日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額（百万円）	77,541
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	-
普通株式に係る中間会計期間末の純資産額（百万円）	77,541
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間会計期間末の普通株式の数（千株）	194,153

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (2) 運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (3) 通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下（4）、（5）において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または金融デリバティブ取引を行なうこと。
- (4) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。
- (5) 上記（3）、（4）に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

(1) 定款の変更

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

委託会社に重要な影響を与えた事実、または与えると予想される訴訟事件などは発生していません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名 称	資本金の額 (2020年3月末現在)	事業の内容

野村信託銀行株式会社	35,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
------------	-----------	---

(2) 販売会社

名 称	資本金の額 (2020年3月末現在)	事業の内容
あかつき証券株式会社	3,067百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
エース証券株式会社	8,831百万円	
auカブコム証券株式会社	7,196百万円	
S M B C 日興証券株式会社	10,000百万円	
株式会社 S B I 証券	48,323百万円	
フィデリティ証券株式会社	10,007百万円	
松井証券株式会社	11,945百万円	
マネックス証券株式会社	12,200百万円	
山和証券株式会社	585百万円	
楽天証券株式会社	7,495百万円	
株式会社伊予銀行	20,948百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社京葉銀行	49,759百万円	
株式会社中国銀行	15,149百万円	
株式会社東北銀行	13,233百万円	
株式会社鳥取銀行	9,061百万円	
株式会社百十四銀行	37,322百万円	
株式会社三菱UFJ銀行	1,711,958百万円	

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社

ファンドの信託財産に属する有価証券の管理・計算事務などを行ないます。

(2) 販売会社

日本におけるファンドの募集、解約、収益分配金および償還金の取扱いなどを行ないます。

3【資本関係】

(1) 受託会社

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

第3【その他】

(1) 目論見書の別称として「投資信託説明書(交付目論見書)」または「投資信託説明書(請求目論見書)」という名称を使用します。

(2) 目論見書の表紙、表紙裏または裏表紙に、以下を記載することがあります。

委託会社の金融商品取引業者登録番号および設立年月日
 ファンドの基本的性格など
 委託会社およびファンドのロゴ・マークや図案など

委託会社のホームページや携帯電話サイトのご案内など

目論見書の使用開始日

- (3) 目論見書の表紙または表紙裏に、以下の趣旨の文章の全部または一部を記載することがあります。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではない旨。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはならない旨の記載。
- 投資信託は、元金および利回りが保証されているものではない旨の記載。
- 投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入されたお客様が負う旨の記載。
- 「金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書である。」旨の記載。
- 「ご購入に際しては、目論見書の内容を十分にお読みください。」という趣旨の記載。
- 請求目論見書の入手方法（ホームページで閲覧、ダウンロードできるなど）についての記載。
- 請求目論見書は投資者の請求により販売会社から交付される旨および当該請求を行なった場合にはその旨の記録をしておくべきである旨の記載。
- 「約款が請求目論見書に掲載されている。」旨の記載。
- 商品内容に関して重大な変更を行なう場合には、投資信託及び投資法人に関する法律に基づき事前に受益者の意向を確認する旨の記載。
- 投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨の記載。
- 有価証券届出書の効力発生およびその確認方法に関する記載。
- 委託会社の情報として記載することが望ましい事項と判断する事項がある場合は、当該事項の記載。
- (4) 有価証券届出書本文「第一部 証券情報」、「第二部 ファンド情報」に記載の内容について、投資者の理解を助けるため、当該内容を説明した図表などを付加して目論見書の当該内容に関連する箇所に記載することがあります。
- (5) 目論見書に約款を掲載し、有価証券届出書本文「第二部 ファンド情報」中「第1 ファンドの状況」「2 投資方針」の詳細な内容につきましては、当該約款を参照する旨を記載することで、目論見書の内容の記載とすることがあります。
- (6) 投信評価機関、投信評価会社などによる評価を取得・使用する場合があります。
- (7) 目論見書は電子媒体などとして使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。
- (8) 交付目論見書の投資リスクに、以下の趣旨の文章の全部または一部を記載することがあります。
- ファンドの取引に関して、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用がない旨の記載。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではない旨。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはならない旨の記載。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われるので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がる旨。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合がある旨。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合がある旨の記載。

独立監査人の監査報告書

2020年6月8日

日興アセットマネジメント株式会社
取締役会御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 貞 廣 篤 典

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹 内 知 明

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象

や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年12月2日

日興アセットマネジメント株式会社

取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 佐々木 貴司
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 榊原 康太
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているインデックスファンド海外株式（ヘッジなし）の2019年10月29日から2020年10月26日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、インデックスファンド海外株式（ヘッジなし）の2020年10月26日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、日興アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の

事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

日興アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2020年12月4日

日興アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 貞 廣 篤 典

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹 内 知 明

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第62期事業年度の中間会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の2020年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、

継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。